

令和2年度事業シート

(一般会計・総務費)

款	項	目	細目	予算事業名	部署名	頁
2	1	1	3	秘書事務費	経営企画課	1
2	1	1	8	行政管理事務費	総務課	3
2	1	1	10	行政改革推進委員会運営事業	経営企画課	5
2	1	1	11	情報公開制度等運営事業	総務課	7
2	1	1	28	行政事業レビュー事業	経営企画課	9
2	1	1	29	法規事務費	総務課	11
2	1	1	30	業務改善事業	経営企画課	13
2	1	2	1	総務一般管理費	総務課	15
2	1	2	2	人事管理事務費	総務課	17
2	1	2	3	職員健康管理事業	総務課	19
2	1	2	4	職員福利厚生事業	総務課	21
2	1	2	5	職員研修事業	総務課	23
2	1	3	1	市民相談室運営事業	経営企画課	25
2	1	3	2	広報事業	経営企画課	27
2	1	4	1	財政管理事務費	財政課	29
2	1	5	1	会計管理事務費	会計課	31
2	1	6	1	公用車費(市長車)	経営企画課	33
2	1	6	4	庁舎等維持管理費	財政課	35
2	1	6	5	公用車費	財政課	37
2	1	6	6	事故等賠償費	財政課	39
2	1	6	7	財産管理事業	財政課	41
2	1	6	8	庁用一般事務費	財政課	43

款	項	目	細目	予算事業名	部署名	頁
2	1	6	13	契約事務費	財政課	45
2	1	6	14	遊休施設活用推進事業	まちづくり推進課	47
2	1	6	80	庁舎等維持管理費（災害経費）	財政課	49
2	1	6	81	財産管理事業（災害経費）	財政課	51
2	1	7	3	政策推進総務事務費	まちづくり推進課	53
2	1	7	4	総合計画事業	経営企画課	55
2	1	7	5	公共交通対策事業①/3	まちづくり推進課	57
2	1	7	5	公共交通対策事業②/3	まちづくり推進課	59
2	1	7	5	公共交通対策事業③/3	まちづくり推進課	61
2	1	7	6	安房郡市広域市町村圏事務組合費	経営企画課	63
2	1	7	12	マリーンズ交流推進事業	スポーツ振興課	65
2	1	7	16	ふるさと納税推進事業	まちづくり推進課	67
2	1	7	19	清澄・四方木地区活性化事業	市民交流課	69
2	1	7	20	UIJターンによる移住就業支援事業	まちづくり推進課	71
2	1	7	21	経営企画総務事務費	経営企画課	73
2	1	7	22	移住支援事業	まちづくり推進課	75
2	1	8	2	出張所事務費	市民生活課	77
2	1	8	3	出張所維持管理費	市民生活課	79
2	1	8	6	天津小湊支所事務費	天津小湊支所	81
2	1	8	7	天津小湊支所維持管理費	天津小湊支所	83
2	1	8	8	公用車費（天津小湊支所）	天津小湊支所	85
2	1	8	10	コミュニティセンター小湊維持管理費	天津小湊支所	87
2	1	8	80	天津小湊支所維持管理費（災害経費）	天津小湊支所	89
2	1	8	81	コミュニティセンター小湊維持管理費（災害経費）	天津小湊支所	91

款	項	目	細目	予算事業名	部署名	頁
2	1	9	1	交通安全対策事業	危機管理課	93
2	1	9	2	防犯対策事業	危機管理課	95
2	1	10	1	情報管理事務費	総務課	97
2	1	10	9	基幹系システム維持管理事業	総務課	99
2	1	10	10	情報系システム維持管理事業	総務課	101
2	1	10	11	地域情報化推進事業	総務課	103
2	1	10	80	情報系システム維持管理事業（災害経費）	総務課	105
2	1	11	2	市民会館事務費	財政課	107
2	1	11	3	市民会館維持管理費	財政課	109
2	1	12	1	市政協力員設置事業	市民交流課	111
2	1	12	2	コミュニティ振興事業	市民交流課	113
2	1	12	3	コミュニティ事業（支所分）	天津小湊支所	115
2	1	12	4	公益活動支援事業	市民交流課	117
2	1	12	6	市民活動支援事業	市民交流課	119
2	1	12	80	コミュニティ振興事業（災害経費）	市民交流課	121
2	1	13	1	国際化推進事業	市民交流課	123
2	1	13	2	自衛官募集事業	市民生活課	125
2	1	13	3	第三子出産お祝い事業	市民生活課	127
2	1	13	4	鯛バス事業	天津小湊支所	129
2	1	13	9	市民交流総務事務費	市民交流課	131
2	1	13	12	結婚支援事業	市民交流課	133
2	1	13	13	国際交流員設置事業	市民交流課	135
2	1	13	80	鯛バス事業（災害経費）	天津小湊支所	137
2	2	1	1	固定資産評価審査委員会運営事業	総務課	139

款	項	目	細目	予算事業名	部署名	頁
2	2	1	3	税務一般事務費	税務課	141
2	2	1	5	標準宅地鑑定評価委託事業	税務課	143
2	2	1	6	評価替賦課資料作成及び管理事業	税務課	145
2	2	2	1	賦課徴収事務費	税務課	147
2	2	2	3	市税等過誤納還付金	税務課	149
2	3	1	2	戸籍住民基本台帳事務費	市民生活課	151
2	3	1	3	設備維持管理費	市民生活課	153
2	3	1	5	マイナンバーカード交付事務費	市民生活課	155
2	3	1	6	証明書等コンビニ交付事業	市民生活課	157
2	3	1	7	旅券事務費	市民生活課	159
2	4	1	2	選挙管理委員会事務費	選挙管理委員会	161
2	4	1	3	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会	163
2	4	2	1	選挙啓発事業費	選挙管理委員会	165
2	4	4	1	参議院議員選挙費	選挙管理委員会	167
2	4	6	1	千葉県議会議員選挙費	選挙管理委員会	169
2	4	6	2	千葉県議会議員選挙費（繰越分）	選挙管理委員会	171
2	5	1	2	統計調査事務費	まちづくり推進課	173
2	5	2	1	基幹統計調査費	まちづくり推進課	175
2	5	3	1	県委託統計調査費	まちづくり推進課	177
2	6	1	2	監査委員事務費	監査委員	179
2	6	1	3	監査委員運営事業	監査委員	181

事業シート (概要説明書)

予算事業名	秘書事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	男女共同参画に関する市民啓発の推進	担当課名	経営企画課		
根拠法令等		係名	秘書広報係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	岡安泰弘		
実施の背景	市長、副市長の適正なスケジュール調整と管理。 市長が市を代表して外部と交際するうえで必要な経費の適正な執行と管理。 市長が出席する会議等の随行や来客対応。 「市長への手紙」、「市長へのメール」への対応。 男女共同参画施策の推進と進行管理。				
目的 (何をどうしたいのか)	市長、副市長が業務を円滑に遂行するために必要な事務経費。 「市長への手紙」、「市長へのメール」により、意見、提案、要望など市民の声を市政に反映させる。 男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画計画の策定や審議会の開催、啓発チラシの配布等に取り組む。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市長、副市長、市民	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	事業内容＝市長、副市長の秘書業務に関すること、活動指標＝執務日数 業務内容＝市長への手紙、市長へのメール、活動指標＝収受件数 業務内容＝男女共同参画啓発活動、男女共同参画推進審議会の開催			
事業コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	6,000 千円	2,650 千円	2,665 千円	3,445 千円
	事業費内訳 R元年度	・賞賜品88,049円 ・普通旅費44,300円 ・市長交際費1,130,750円 ・需用費 (消耗品費179,081円、食糧費13,254円、印刷製本費47,600円) ・役務費 (電話料33,774円、広告料65,700円) ・使用料及び賃借料 (タクシー代9,000円、有料道路通行料142,440円、駐車料4,060円) ・負担金、補助及び交付金892,194円 (全国市長会他)			
	担当正職員	1.7 人 9,523 千円	1.7 人 9,523 千円	1.5 人 8,403 千円	1.0 人 5,602 千円
	臨時職員等 人件費合計	1.7 人 9,523 千円	1.7 人 9,523 千円	1.5 人 8,403 千円	1.0 人 5,602 千円
財源内訳	総事業費	15,523 千円	12,173 千円	11,068 千円	9,047 千円
	国県支出金				
	国県支出金の内容				
	地方債				
	その他特財				
その他特財の内容					
一般財源	15,523 千円	12,173 千円	11,068 千円	9,047 千円	
財源合計	15,523 千円	12,173 千円	11,068 千円	9,047 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		秘書事務費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		啓発パンフレット等の年間配布数		部	1,452 /	1,442 /	1,467 /
		市長への手紙		件	47 /	42 /	47 /
		市長へのメール		件	26 /	15 /	19 /
				/	/	/	
単位当たりコスト	事業費	/	件数	円	0	319	0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
							/
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>市長、副市長が業務を円滑に遂行できるよう、適正なスケジュール調整と管理に努め、課内での情報共有を図る。交際費については、平成24年度から「鴨川市長交際費の支出及び公表に関する基準」により、ホームページや市政情報コーナーにて公表しているため、引き続き、適正な執行と管理に努める。</p> <p>「市長への手紙」や「市長へのメール」は、市民から寄せられた意見、提案、要望などを市政に反映させることを目的にしていることから、所管課と連携を図り、適切な対応に努める。匿名による苦情等については、所管課と情報共有し改善に努める。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度 交際費支出額 館山市 606,080円 (107件) 南房総市 693,793円 (80件) 令和元年度 市長への手紙 受付件数 館山市 135件 (内訳：手紙33件、メール102件) 南房総市 67件 (内訳：手紙32件、メール35件) 					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	行政管理事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	総務課		
根拠法令等	地方自治法 (昭和22年法律第67号)、鴨川市文書管理規程 (平成17年鴨川市訓令第3号)	係名	行政係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	長谷川 政広		
実施の背景	鴨川市行政組織条例等に基づき、全課に共通する内部管理事務を行う。				
目的 (何をどうしたいのか)	議案調製は、執行機関として法に定める手続等を滞りなく行うことが目的である。文書管理は、文書処理の適正性、効率性等を保つことが目的である。郵便事務は、文書の発送及び收受を行うことが目的である。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	職員、市民等	対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 株式会社両備システムズ、株式会社時事通信社)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)	郵便料を予算措置している事業 (市民生活課 (国民健康保険特別会計)、健康推進課 (介護保険特別会計) 等)				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	17,784 千円	17,792 千円	28,768 千円	23,656 千円
	事業費内訳 R元年度	需用費802,819円 (各課用文書保存ファイル、県庁等発送用マチ付封筒、1階ロビー新聞代 (来庁者待合用。全国紙6社、地方紙2社)、官報購読料 (インターネット情報検索サービス込)、参考図書購入費等)、郵便料14,041,357円、通信サービス利用料 (iJAMP) 392,400円、文書管理システム使用料2,555,832円			
	担当正職員	1.1 人 6,162 千円	0.6 人 3,361 千円	2.6 人 14,565 千円	3.2 人 17,926 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	1.1 人 6,162 千円	0.6 人 3,361 千円	2.6 人 14,565 千円	3.2 人 17,926 千円	
総事業費	23,946 千円	21,153 千円	43,333 千円	41,582 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	61 千円	39 千円	千円
	国県支出金の内容 個人番号カード交付事務費補助金				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	23,946 千円	21,092 千円	43,294 千円	41,582 千円	
財源合計	23,946 千円	21,153 千円	43,333 千円	41,582 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		行政管理事務費			事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-			/	/	/	
		議案調製件数 (暦年)		件	113 / 113	96 / 96	94 / 94	
		文書管理システム入力件数		件	47,373 / 47,373	47,489 / 47,489	49,215 / 49,215	
	単位当たりコスト		文書管理システム 使用料	/	文書管理システム 入力文書件数	円	54	52
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	全課に共通する内部管理事務を適正に行うことで、各課の行政事務が停滞なく遂行され、市民等に対する行政サービスが適正に行われる。適正に行われなかった場合には、住民監査請求、訴訟等が想定され、市政への信頼の失墜、予定外の賠償金の支払へとつながるおそれがあるため、住民監査請求等が皆無である状況を適正な状態と捉えて成果指標とした。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		住民監査請求 (財務会計監査) 又は直接 請求 (事務監査) の件数		件	0/0	0/0	0/0	
							/	
						/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題等	○文書管理について (方向性) 平成30年度に新たな文書管理システムの構築を実施し、庁内サーバ型からクラウド型へ切り替えた。これにより、サーバの耐用年数を迎えるたびにシステムを切り替える必要がなくなり、後年度の経費削減が期待できる。						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)		《県内類似団体比較 (I-1類)》 ※全て平成30年度決算額における年額 ○郵便料 館山市 / 各課にて予算措置 (参考 文書管理事務費の中の郵便料187,395円、郵便計器保守委託料165,888円) 富津市 / 文書広報費の中の通信運搬費13,220,604円 勝浦市 / 一般管理費の中の郵便料13,636,596円						
特記事項		令和元年度予算に係る予算事業の組替えを行い、行政管理事務費を行政管理事務費と法規事務費に分割した。平成30年度以前の総事業費の額は、その組替えを行う前の額である。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名		行政改革推進委員会運営事業				事業開始年度		平成16年度										
上位施策事業名		行政改革及び健全な財政運営の推進 (行政改革の推進)				担当課名		経営企画課										
根拠法令等		鴨川市附属機関設置条例				係名		経営改革係										
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		田中真佐枝										
実施の背景		鴨川市行政改革大綱(H18~22)を策定するための組織として平成17年度に設置要綱を定め、設置した。当初は委員10名を委嘱していたが、鴨川市経営改革指針(H24~27)の策定の際に7名に減じた。行政改革の成果について検証し、市民の意見を反映させる組織である。指針の計画期間が5年であるため、任期も5年としている。設置根拠の要綱は平成31年3月末をもって廃止し、同年4月から附属機関として条例化した。																
目的 (何をどうしたいのか)		行政改革の推進に市民の意見を反映させるとともに、その実効性を確保するため、計画期間中の毎年度、会議を1回程度開催し、意見や承認を求めている。市が行う行政改革について、委員会が関与することにより、客観性を担保し、かつ、市民の意見を反映させるもの。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	(関係者) 委員7名 (対象) 鴨川市行政改革指針に基づく24の取組項目						対象者数 (全住民に対する割合) 7人 (0.02%)										
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()																
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標												
	進捗状況等について毎年度、鴨川市行政改革推進本部を開催し、自己評価を行った後、鴨川市行政改革推進委員会を公開により開催し、委員から意見をいただいている。 ・前年度(平成30年度)の実績調査、各課ヒアリング、実施評価冊子の調製/0円 ・鴨川市行政改革推進本部会議の運営/0円/会議開催回数 ・鴨川市行政改革推進委員会の運営/42,080円/会議開催回数 ・結果の公表/0円/公表媒体の数 ・行政改革に係る各種調査(総務省、内閣府、県等)への回答/0円																	
	関連事業 (同一目的事業等)																	
コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)									
	事業費合計		43 千円		43 千円		43 千円		42 千円									
	事業費内訳 R元年度		行政改革推進委員会委員報酬(日額5,500円×7人×1日)38,500円、委員旅費3,580円 計42,080円															
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円
総事業費		1,163 千円		1,163 千円		1,163 千円		1,162 千円										
財源 内訳	国庫支出金																	
	国庫支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
	一般財源		1,163 千円		1,163 千円		1,163 千円		1,162 千円									
財源合計		1,163 千円		1,163 千円		1,163 千円		1,162 千円										

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 1 - 1

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		行政改革推進委員会運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		本部会議開催回数	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
		委員会会議開催回数	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
		公表媒体の数	件	1 / 2	2 / 2	2 / 2	
単位当たりコスト	総事業費	/	行政改革の事務	千円	1,163	1,163	1,162
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	実施評価に際して、客観性が担保でき、かつ、市民の意見が反映された状況となれば、目的は達成されたと言える。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		指針・実施計画の策定の際の意見 (委員会の答申) 反映件数	件	-	-	-	
		実施評価に対する委員会の承認件数	件	1/1	1/1	1/1	
			/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	・ 鴨川市行政改革指針 (H28~32) の計画期間の最終年度であり、この進行管理を行う。 ・ 「強い鴨川づくりに向けた財政適正化基本方針」が進行中であるため、新たな行政改革指針は策定しない。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市／館山市行財政改革委員会。定数は、10人以内。委嘱状況は、知識経験者4人、市議会議員2人、公募 (住民代表) 2人の計8人。任期3年 (平成29年度までは5人。任期2年) 報酬日額5,100円。行財政改革について「第3次館山市行財政改革方針」 (H30~H34) をH30.4に策定し、推進中						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	情報公開制度等運営事業		事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-		担当課名	総務課			
根拠法令等	鴨川市情報公開及び個人情報保護審査会条例(平成17年鴨川市条例第10号)、鴨川市個人情報保護条例(平成18年鴨川市条例第5号)ほか		係名	行政係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	長谷川 政広			
実施の背景	情報公開及び個人情報保護について、条例に基づき、制度を運営するものである。審査会の事務は、開示決定に対して審査請求があった場合に、鴨川市情報公開及び個人情報保護審査会を開催するものだが、開催実績はない。個人情報の管理に係る事務は、鴨川市個人情報保護条例第6条各項の規定により、市が取り扱う個人情報についてシステムにより総務課にて管理しているものである。						
目的 (何をどうしたいのか)	情報公開及び個人情報保護について、制度を適正かつ円滑に運営しようとするものである。審査会については、審査請求があった場合に市が諮問する第三者機関としての役割を果たすことにより、請求者に対して公正な取扱いをしようとするものである。個人情報の管理に係る事務については、条例に基づく義務として、市が取り扱う個人情報を把握し、適正に管理しようとするものである。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民等、開示請求者、審査請求者、個人情報取扱事務担当課		対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施					
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は 株式会社ぎょうせい 指定管理者)					
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)					
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標				
関連事業 (同一目的事業等)	情報セキュリティポリシーに基づく情報の保護施策 (総務課情報化推進係)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)		
	事業費合計	237 千円	196 千円	195 千円	194 千円		
	事業費内訳 R元年度	個人情報取扱事務管理システム使用料196,200円					
	人件費	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
		人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	
	総事業費	1,357 千円	1,316 千円	1,315 千円	1,314 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円		
	国県支出金の内容						
	地方債	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	1 千円	5 千円	5 千円	4 千円		
	その他特財の内容	情報公開等手数料					
一般財源	1,356 千円	1,311 千円	1,310 千円	1,310 千円			
財源合計	1,357 千円	1,316 千円	1,315 千円	1,314 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		情報公開制度等運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		開示請求の処理件数	件	19 / 19	14 / 14	12 / 12	
		審査会の開催回数	回	0 / 1	0 / 1	0 / 1	
	個人情報取扱件数	件	793 / 793	793 / 793	793 / 793		
単位当たりコスト	システム使用料の年額	/	個人情報取扱事務の件数	円	245	245	245
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	情報公開については、開示請求に対し条例に基づき適正に処理している状況をもって成果とした。個人情報保護は、この事業に要した経費の全部が個人情報取扱事務管理システムに係る使用料の支出であるため、市が個人情報について漏えい等の事故なく適正に管理がなされていることをもって成果とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		開示請求の処理件数	件	19 / 19	14 / 14	12 / 12	
		個人情報の漏えい等の事故の発生	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	個人情報保護法、行政機関個人情報保護法の改正により、鴨川市個人情報保護条例、鴨川市情報公開条例等の改正が必要となっており、令和2年度中の条例改正を目的に事務を進める。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	《他自治体等》 ○開示請求件数 (R元) 情報公開／柏市599件／松戸市465件／野田市68件／四街道市40件／袖ヶ浦市9件／旭市100件／勝浦市6件 個人情報／柏市41件／松戸市75件／野田市17件／四街道市22件／袖ヶ浦市13件／旭市34件／勝浦市1件 ○開示手数料 (写しの交付1件当たり) 有料／国 (300円。オンライン申請は200円)／館山市 (300円)／木更津市 (200円)／佐倉市 (300円)／東金市 (300円)／君津市 (300円)／八街市 (200円)／南房総市 (300円) 無料 (コピー代相当を費用負担として徴収する場合を含む。)／柏市／松戸市／野田市／四街道市／袖ヶ浦市／旭市／勝浦市ほか ※県下37市中、有料が8市、無料が29市。国は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律の施行時から有料 (300円)						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	行政事業レビュー事業	事業開始年度	平成29年度		
上位施策事業名	行政評価の実施	担当課名	経営企画課		
根拠法令等		係名	経営改革係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	田中真佐枝		
実施の背景	行政事業のマネジメントツールとして行政事業レビューの仕組みの構築を進めており、平成30年度に、行政事業レビューのサイクルの中に、歳出予算削減を主眼とした「庁内仕分け」を採り入れた。令和元年度は、この庁内仕分けを、一般社団法人構想日本の支援を受けて実施した。				
目的 (何をどうしたいのか)	行政事業レビューが、事業シートを基に事業の質を検証し、自発的に業務を見直す仕組みとなるようルールづくりを進めている。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	職員及び市民	対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 一般社団法人構想日本)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)	行政事業レビューを実施。実施内容は、平成30年度の一般会計・特別会計の予算事業単位で事業シートを作成 (作成数 439件)。この事業シートを基に、庁内仕分けを実施 ・行政事業レビューのルールづくりのための経費/2, 120, 360円/仕組みについての提案件数 ※事業仕分けについて 10月に実施予定で市民判定人の選定まで実施したが、災害に伴い、開催を中止した。				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	4, 404 千円	2, 149 千円	1, 775 千円	1, 995 千円
	事業費内訳 R元年度	・行政事業レビュー支援業務委託料2, 120, 360円 ・需用費22, 455円 (宛名ラベル、封筒) ・駐車料6, 200円			
	人件費	1. 2 人 6, 722 千円	1. 2 人 6, 722 千円	1. 0 人 5, 602 千円	0. 4 人 2, 241 千円
	総事業費	11, 126 千円	8, 871 千円	7, 377 千円	4, 236 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	11, 126 千円	8, 871 千円	7, 377 千円	4, 236 千円	
財源合計	11, 126 千円	8, 871 千円	7, 377 千円	4, 236 千円	

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		行政事業レビュー事業			事業開始年度	平成29年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		事業シート作成件数		件	439 / 439	581 / 581	487 / 487
		事業仕分けの結果の公表件数		件	439 / 439	24 / 24	24 / 24
		庁内仕分けの仕分け件数		件	64 / 64	114 / 114	/
	単位当たりコスト		総事業費	/ 事業シートの作成件数	円	15,312	12,697
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	判定結果を予算へ反映した件数及び削減された事業費(決算ベース)を成果指標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		判定結果を予算へ反映した件数		件	21/64	16/24	1/24
		削減された事業費(決算ベース)		千円	28,621	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	平成30年度から実施した「庁内仕分け」については、歳出削減に向けた取組の中核として、一般社団法人構想日本の支援の下、効果的な仕組みとなるよう模索しつつ取り組んでいる。 令和元年度は、庁内仕分けが予算事業のより実質的な見直しの場となるよう、同法人の支援を受けてルールづくり等を行うこととして、行政事業レビューに係る予算を拡充した。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		構想日本支援型の事業実施団体事例(千葉県内) H30.07 千葉県市原市 事務事業の市民点検 H30.11 香取市市民事業仕分け R1.08 千葉県館山市 模擬仕分け(9月に予定していた事業仕分けは、災害に伴い中止) R2.1~R2.6 千葉県君津市 君津まちづくりプロジェクト					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	法規事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	総務課		
根拠法令等	地方自治法 (昭和22年法律第67号)	係名	行政係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	長谷川 政広		
実施の背景	例規管理(制定改廃、システムの運用等)、市の法律問題への対応(顧問弁護士の確保)及び行政不服審査法関係事務といった全課に共通する法規事務を行う。				
目的 (何をどうしたいのか)	例規管理は、条例等の制定改廃を適正に行い、その例規の行政目的を達成することが目的である。また、市民等に鴨川市例規集を常時閲覧可能な状態にさせるものである。顧問弁護士の確保は、市を当事者とする法律問題が生じた際の早期解決を図ることが目的である。行政不服審査法関係事務は、審査請求があった際の法定手続を遂行することが目的である。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	職員、市民等	対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 株式会社ぎょうせい、本多清二弁護士)			
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 例規審査/0千円/例規審査件数 ・ 例規集の作成及び更新 (データベースの更新について例規システム業者へ委託) / 1,836千円/データ更新件数 ・ 顧問弁護士による相談対応/916千円/相談件数 ・ 鴨川市行政不服審査会の運営/0千円/審査会の開催件数 ・ 審査請求の処理/0千円/審査請求の処理件数 				
関連事業 (同一目的事業等)					
事業コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	4,568 千円	4,535 千円	千円	千円
	事業費内訳 R元年度	顧問弁護士委託料915,600円、例規集作成更新等業務委託料1,835,560円、例規等検索システム使用料1,784,112円 ※行政不服審査法関係事務については、審査請求がなかったため、執行実績なし。			
	担当正職員	1.7 人 9,523 千円	1.2 人 6,722 千円	人 0 千円	人 0 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	1.7 人 9,523 千円	1.2 人 6,722 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	14,091 千円	11,257 千円	0 千円	0 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	1 千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	14,090 千円	11,257 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	14,091 千円	11,257 千円	0 千円	0 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		法規事務費		事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		例規の制定改廃件数 (暦年)	件	175 / 175	161 / 161	118 / 118
		審査会の開催回数	回	0 / 1	0 / 1	0 / 1
		審査請求の処理件数	件	0 / 1	0 / 1	0 / 1
単位当たりコスト	総事業費	/	審査請求の処理件数	円	0	0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	全課に共通する法規事務を適正に行うことで、各課の行政事務が停滞なく遂行され、市民等に対する行政サービスが適正に行われる。適正に行われなかった場合には、住民監査請求、訴訟等が想定され、市政への信頼の失墜、予定外の賠償金の支払へとつながるおそれがあるため、住民監査請求等が皆無である状況を適正な状態と捉えて成果指標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		住民監査請求 (財務会計監査) 又は直接請求 (事務監査) の件数	件	0/0	0/0	0/0
		市が被告となった訴訟件数	件	0/0	0/0	0/0
					/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	○例規管理について (方向性) 地方自治法、行政機関個人情報保護法といった主要法令が改正され、これに伴う例規整備を進める。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	《県内類似団体比較 (I-1類)》 ※全て平成30年度決算額における年額 ○弁護士に係る費用 館山市 / 弁護士委託料 1,296,000円 富津市 / 顧問弁護士嘱託費 480,000円 勝浦市 / 弁護士報償費 438,480円					
特記事項	令和元年度予算に係る予算事業の組替えを行い、行政管理事務費を行政管理事務費と法規事務費に分割した。平成30年度以前の総事業費の額は、その組替えを行う前の行政管理事務費の額に含まれる。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	業務改善事業	事業開始年度	令和元年度			
上位施策事業名	鴨川市行政改革指針	担当課名	経営企画課			
根拠法令等		係名	経営改革係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	田中真佐枝			
実施の背景	行政サービスの質を担保しつつ、低コスト自治体の実現を目指して、業務プロセスや仕組みの転換を図る必要があるため、平成27年度に策定した「鴨川市行政改革指針」において、業務改革に取り組むこととした。令和元年度に、業務改善のツールとしてRPAに着目し、実証実験を行うこととして予算事業化した。					
目的 (何をどうしたいのか)	業務改革を行うことにより、行政サービスの質を担保しつつ、少数精鋭・低コスト自治体の実現を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	行政サービス、職員	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 東邦システムサイエンス)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	RPA活用支援業務 (委託) 2750千円/試行状況 活用推進チームの編成・活動/活動状況					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	3,318 千円	2,750 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R元年度	RPA活用支援業務委託料2750千円				
	人件費	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	人 0 千円	人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	4,999 千円	4,431 千円	0 千円	0 千円		
財源 内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	4,999 千円	4,431 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	4,999 千円	4,431 千円	0 千円	0 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 1 - 1

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		業務改善事業			事業開始年度		令和元年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度		
		RPA実証実験を実施した業務数	件	2 / 2	/	/		
		成果報告書調製件数	件	1 / 1	/	/		
		RPA活用推進チーム活動月数	月	3 / 3	/	/		
	RPA操作研修会の開催回数	回	1 / 1	/	/			
単位当たりコスト	総事業費	/	円					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	業務委託の成果及びRPA活用推進チームの成果として、RPAツールが職員の業務を代替しうるか検証できたこと、本市に適したRPAツールを選定できたことをもって成果とした。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度		
		RPAツールの機能検証の有無 (有は1)		1/1	/	/		
		RPAツールの選定の有無 (有は1)		1/1	/	/		
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充							
今後の事業の 方向性、課題等	予算事業化した初年度であり、今後は、業務改善ツールとしてRPAの活用の対象業務を増やしていく。RPA以外のツールや、他の業務改善手法について、費用対効果を見ながら活用していく。							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	* 地方行財政調査会の令和元年11月時点のRPA導入状況等調査の結果 (188の都市を対象に実態調査。148団体から回答 (回収率78.7%)) ・ RPAを「既に導入している」・・・仙台、名古屋、北九州など42団体 ・ 試行などを経て「近く導入する予定である」・・・35団体 ・ 「導入を検討している」・・・53団体 ・ 「未検討だが、できれば導入したい」・・・17団体 ・ 「導入する考えはない」・・・1団体 《導入または導入予定の業務》 人事・給与、税務、後期高齢者医療、介護保険、児童手当、ふるさと納税関係業務							
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	総務一般管理費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	総務課		
根拠法令等	地方公務員等共済組合法、地方公務員災害補償法等		係名	人事係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	尾形正一郎		
実施の背景	非常勤職員の社会保険料並びに地方公務員災害補償基金千葉県支部、千葉縣市町村職員共済組合及び一部事務組合等が行う事務(事業)に要する各種負担金等を支出している。					
目的 (何をどうしたいのか)	職員とその家族の生活の安定、生活の保障及び福祉の向上に寄与することを目的とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市職員 (再任用及び会計年度任用職員を含む)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				794 人 (2.5 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合事務組合負担金 400,387千円 ・ 公務災害補償負担金 3,202千円 ・ 非常勤職員公務災害補償負担金 202千円 ・ 会計年度任用職員社会保険 45,000千円 ・ 共済組合追加費用 38,000千円 			<ul style="list-style-type: none"> 退職手当支給者数 公務災害認定請求件数 公務災害認定請求件数 		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	487,825 千円	476,195 千円	490,453 千円	497,449 千円	
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共済組合追加費用 29,722,632円 ・ 臨時職員等社会保険料 37,035,302円 ・ 非所有自動車保険上乗せ賠償保険 11,400円 ・ 非常勤職員公務災害補償負担金 202,832円 ・ 千葉県公平委員会負担金 59,800円 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 恩給組合条例前年度納付額 92,305円 ・ 公務災害補償負担金 3,231,870円 ・ 千葉県総合事務組合負担金 405,179,948円 ・ 千葉縣市町村職員互助会負担金 538,236円 ・ 特定健康診査負担金 121,030円 		
	担当正職員	1.3 人 7,283 千円	1.3 人 7,283 千円	1.4 人 7,843 千円	0.9 人 5,042 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
人件費合計	1.3 人 7,283 千円	1.3 人 7,283 千円	1.4 人 7,843 千円	0.9 人 5,042 千円		
総事業費	495,108 千円	483,478 千円	498,296 千円	502,491 千円		
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	611 千円	731 千円	767 千円	
	その他特財の内容	臨時職員等雇用保険自己負担金				
一般財源	495,108 千円	482,867 千円	497,565 千円	501,724 千円		
財源合計	495,108 千円	483,478 千円	498,296 千円	502,491 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		総務一般管理費		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		退職手当支給者数	人	18 / 18	13 / 13	20 / 20	
		公務災害認定請求件数 (常勤職員)	件	6 / 6	2 / 2	5 / 5	
	公務災害 (労災) 認定請求件数 (非常勤職員)	件	3 / 3	1 / 1	4 / 4		
単位当たりコスト	公務災害補償負担金	/	公務災害認定請求件数 (常勤職員)	円	538,645	1,747,184	637,368
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	公務災害のゼロを目指していくことが肝要であるが、職員の生活の保障及び福祉の向上に寄与することを目的としているため、地方公務員災害補償基金千葉県支部への認定請求に対する認定件数を成果指標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		公務災害認定件数	件	5/6	2/2	5/5	
		公務災害 (労災) 認定件数	件	3/3	1/1	4/4	
					/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	引き続き職員とその家族の生活の安定、生活の保障及び福祉の向上に寄与することを目的として、事務を実施する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	人事管理事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	総務課		
根拠法令等	地方公務員法、地方自治法、鴨川市一般職の職員の給与等に関する条例他	係名	人事係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	尾形正一郎		
実施の背景	人事管理運用上必要な研修等の出張旅費、事務用品等の購入費用、職員採用試験問題集の貸与委託料、人事給与システムの安定稼働のためのシステム改修・保守費用等である。 また、条例等の規定に基づき、適正かつ効率的に職員給与を支給する。				
目的 (何をどうしたいのか)	適正かつ公正な人事管理を実施し、行政運営の効率化及び市民サービスの向上を目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市職員 (再任用及び会計年度任用職員を含む)	対象者数 (全住民に対する割合) 794 人 (2.5 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は 株式会社内田洋行、株式会社日本経営協会総合研指定管理者 究所、小林クリエイト株式会社)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	2,194 千円	2,088 千円	1,137 千円	2,108 千円
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員賃金 (緊急対応用) 191,838円 需要費 (消耗品) 150,077円 電子計算機装置保守委託料 654,000円 人事給与システム改修委託料 880,000円 	<ul style="list-style-type: none"> 旅費 (人事院勧告説明会) 13,080円 印刷製本費 (給与支給明細書) 108,000円 職員採用試験問題集貸与等委託料 91,080円 		
	担当正職員	1.7 人 9,523 千円	1.7 人 9,523 千円	2.5 人 14,005 千円	2.0 人 11,204 千円
	臨時職員等				
人件費合計	1.7 人 9,523 千円	1.7 人 9,523 千円	2.5 人 14,005 千円	2.0 人 11,204 千円	
総事業費	11,717 千円	11,611 千円	15,142 千円	13,312 千円	
財源内訳	国庫支出金				
	国庫支出金の内容				
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
一般財源	11,717 千円	11,611 千円	15,142 千円	13,312 千円	
財源合計	11,717 千円	11,611 千円	15,142 千円	13,312 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		人事管理事務費		事業開始年度		平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		臨時職員等雇用者数 (緊急対応用)		人	2 / 2	1 / 1	2 / 2
		職員採用試験受験者数 (2次試験)		人	34 / 34	19 / 19	27 / 27
	職員給与支払事務延べ件数		件	11,925 / 11,925	11,835 / 11,835	12,120 / 12,120	
単位当たりコスト	総事業費	/	職員給与支払事務延べ件数	円	974	1,060	1,098
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	職員給与については、適正かつ迅速に実施し、誤支給の削減に努めることが重要であるため、給与の誤支給件数を成果指標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		給与の誤支給件数		件	0/0	0/0	0/0
							/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の 方向性、課題等	近年の社会経済情勢の変化に伴い、引き続き簡素で効率的な人事管理を図りながら事務事業を実施していく必要がある。						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	職員健康管理事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	総務課		
根拠法令等	労働安全衛生法		係名	人事係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	尾形正一郎		
実施の背景	労働安全衛生法による健康診断は、労働安全衛生の観点から実施され、「事業者は、労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、医師による健康診断を行わなければならない。」と規定されている。健康診断とメンタルヘルスクア対策も併せて実施し、職員の心身両面にわたる健康保持及び増進を図っている。					
目的 (何をどうしたいのか)	健康診断や健診後の健康相談を実施し、また、ストレスケア対策として、職業性ストレス簡易調査、産業医面接等を実施し、職員が心身ともに健康な状態で職務に専念できるように、職員の健康管理の充実を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市職員 (再任用及び会計年度任用職員を含む)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				794 人 (2.5 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 安房地域医療センター他) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
		<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断 (40歳未満) 特定健康診査 (40歳以上) 胸部エックス線検査 アスベスト健康診断 職業性ストレス簡易調査、産業医面接 特定保健指導、メンタルヘルス相談、健康相談 	2,804千円 90千円	健診受診職員数 健診受診職員数 ストレス調査実施 職員数 保健指導人数		
関連事業 (同一目的事業等)	職員福利厚生事業 (健康の保持増進) 事業費: 0円					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	2,894 千円	2,423 千円	2,565 千円	2,937 千円	
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断 (40歳未満) 968,107円 アスベスト健康診断 16,280円 特定健康診査 (40歳以上) 951,462円 胸部エックス線検査 487,620円 				
	人件費	担当正職員	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円
	総事業費	6,815 千円	6,344 千円	7,047 千円	7,419 千円	
財源 内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	6,815 千円	6,344 千円	7,047 千円	7,419 千円	
財源合計	6,815 千円	6,344 千円	7,047 千円	7,419 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		職員健康管理事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		各種健診受診職員数 (延人数)	人	751 / 774	810 / 827	880 / 898	
		特定保健指導人数	人	24 / 24	30 / 30	28 / 29	
	職業性ストレス簡易調査実施職員数	人	748 / 775	742 / 780	757 / 784		
単位当たりコスト	総事業費	/	各種健診受診職員数	円	8,447	8,007	8,431
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	職員の心身両面にわたる健康保持及び増進を図り、病気休暇取得者のゼロを目指していく。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		病気休暇取得者 (メンタルヘルス不調)	人	18/O	17/O	12/O	
		病気休暇取得者 (メンタルヘルス不調以外)	人	69/O	71/O	62/O	
					/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	引き続き、各種健康診断を実施していくとともに、健診の結果により受診勧奨、要精密検査などと判定された職員に対しては、保健師による個別の健康相談を実施し、必要に応じて産業医面接を実施する。 特に、メンタルヘルス不調による休職者が毎年発生していることから、その対策が重要であり、職場でのストレス要因や支援体制など各職場の現状及び改善が必要とされる問題点を把握し、働きやすい職場づくりを目指した職場環境改善に対して必要なメンタルヘルスのケアサポート体制を図っていく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【近隣市の状況・令和元年度決算額】 ・館山市 2,816千円 (職員健診等) ・南房総市 2,845千円 (職員健診等)					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	職員福利厚生事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	総務課		
根拠法令等	地方公務員法		係名	人事係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	尾形正一郎		
実施の背景	地方公務員法の規定により「地方公共団体は、職員の保健、元氣回復その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならない」と規定されており、職員の福利厚生の充実を図ることを目的としている。また、職員管理上の重点の一つとして、財政負担等を考慮しつつ、福利厚生の充実強化を図らなければならない。					
目的 (何をどうしたいのか)	職員の健康の保持増進、レクリエーション活動の推進及び生活のゆとりの向上を図ることを通じて、職員の勤務意欲の増進及び勤務能率の向上を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市職員 (再任用職員含む)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				490 人 (1.5 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	・ 市役所職員文化体育大会への参加		0円	大会参加件数		
関連事業 (同一目的事業等)	職員健康管理事業 (職員の心身両面にわたる健康保持及び増進) 事業費 : 6,815千円					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	60 千円	153 千円	154 千円	
	事業費内訳 R元年度	・ 市役所職員文化体育大会負担金 60,000円				
	人件費	担当正職員	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		臨時職員等	千円	千円	千円	千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	0 千円	60 千円	153 千円	154 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	0 千円	60 千円	153 千円	154 千円		
財源合計	0 千円	60 千円	153 千円	154 千円		

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		職員福利厚生事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		各種大会参加件数	件	1 / 11	6 / 11	7 / 11	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	各種大会参加件数	円	60,000	25,500
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	職員の勤務意欲の増進及び勤務能率の向上を図っていくために、より多くの職員が参加できるよう取組むこととし、各種大会の参加人数を増加させる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		各種大会参加人数	人	6/100	45/100	69/100	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	福利厚生事業が充実することにより、職員の元気回復、健康保持増進に寄与し、職員の勤務意欲の増進及び勤務能率の向上を図ることができると考える。 現状では、職員の価値観や好みが多様化しており、元気回復の方法も多彩となってきたため、参加者が限定的である市役所職員文化体育大会負担金については、職員組合と協議した結果、負担金60,000円を令和2年度から職員組合の支出とすることとした。 今後も費用対効果を考えながら、本事業の維持・充実を図っていく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【近隣市の状況・令和元年度決算額】 ・館山市 市役所職員文化体育大会負担金 (60,000円) を福利厚生事業費に計上 ・南房総市 なし					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	職員研修事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	人事評価制度の導入	担当課名	総務課			
根拠法令等	地方公務員法	係名	人事係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	尾形正一郎			
実施の背景	職員の地方公務員としての知識と資質向上を図り、人材育成を目的に職員研修事業に取り組んでいる。 また、高度化、多様化する市民ニーズに対応するため、平成28年4月から人事評価を実施し、職員の能力開発、人材育成、組織の活性化を図っている。					
目的 (何をどうしたいのか)	質の高い市民サービスを提供していくために、職員研修及び人事評価を実施し、職員一人ひとりの意欲や能力を最大限に引き出し、組織力の向上を図っていく。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市職員 (再任用職員含む)	対象者数 (全住民に対する割合) 490 人 (1.5 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県自治研修センター等共同研修機関への研修生派遣 市主催研修の実施 	350千円 350千円	研修生派遣実施件数 研修実施件数			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	739 千円	464 千円	611 千円	590 千円	
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価者研修講師謝礼 124,127円 研修旅費 8,400円 研修負担金 331,536円 				
	人件費	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
	総事業費	2,420 千円	2,145 千円	2,292 千円	2,271 千円	
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	2,420 千円	2,145 千円	2,292 千円	2,271 千円	
	財源合計	2,420 千円	2,145 千円	2,292 千円	2,271 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		職員研修事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		人事評価及び評価者等研修の実施状況	件	2 / 2	2 / 2	2 / 2	
		千葉県自治研修センター等共同研修機関への研修生派遣実施件数	件	41 / 67	38 / 69	30 / 69	
	市主催研修の実施件数	件	4 / 4	4 / 4	5 / 5		
単位当たりコスト	総事業費	/	研修参加件数	円	45,638	52,090	61,378
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	多彩な研修への計画的な受講により、知識の向上及び職員の能力開発、意欲の向上を図る。 近年、業務都合により、職員の研修参加の時間を確保することが困難な状況にあるため、当初研修参加を予定していた職員が研修を受講できるように努めていく。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		千葉県自治研修センター等共同研修機関への研修生派遣人数	人	129/179	158/200	111/122	
		市主催研修の参加人数	人	228/244	155/157	487/569	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	職員研修は、職員一人ひとりが自ら学び、成長することでできる動機づけやきっかけづくりを提供するうえでなくてはならないものであり、研修を通じて、職員の能力開発、意欲の向上を図り、組織としての総合力を高めることが、質の高い市民サービスを提供することにつながるものであると考える。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【近隣市の状況・令和元年度決算額】 職員研修事業費 ・館山市 1,342千円 ・南房総市 2,048千円						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民相談室運営事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	市民相談室の設置・運営	担当課名	経営企画課			
根拠法令等	鴨川市市民相談員設置規則	係名	秘書広報係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	岡安泰弘			
実施の背景	平成3年2月1日、広聴業務の一環として、市役所本庁舎1階に市民相談室を開設。現在、交代制により2名の相談員が、週3回(火・水・金曜日・午前9時から午後3時30分)、市民の相談に応じている。平成23年4月より、サービスの充実を図るため、夜間の時間延長相談を週1回(火曜日・午後1時から午後6時30分)実施している。消費生活相談員も兼ねている。					
目的 (何をどうしたいのか)	気軽に相談できる場所として、市民が抱えている不安や悩みごと、行政に対する苦情や要望等に対し、適切な助言や専門機関等の紹介など問題解決に向けた支援を行うことで市民生活の安定を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 (100 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き) 事業費 活動指標				
事業内容=市民相談 事業費=1,192千円 活動指標=相談件数 事業内容=消費生活相談						
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	33 千円	1,192 千円	1,133 千円	1,113 千円	
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> 市民相談員報酬 (2名) 1,106,000円 費用弁償 (2名) 74,920円 消耗品費10,656円 				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	2.0 人 865 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	2.1 人 1,425 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	1,458 千円	1,752 千円	1,693 千円	1,673 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	1,458 千円	1,752 千円	1,693 千円	1,673 千円	
財源合計	1,458 千円	1,752 千円	1,693 千円	1,673 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民相談室運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		市民相談室における年間相談件数 (延べ数)		件	157 /	138 /	150 /
		相談室開設日数		日	158 /	151 /	148 /
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	対象者数 相談件数	円	54 11,159	51 12,268
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市民相談室は、市民からの様々な要望や相談に対する助言や他部署・専門機関への紹介、橋渡しをするなど、問題解決の糸口となる場となっている。適切に対応することで、早期に問題解決を図ることができ、市民生活の安心・安定に繋がる。相談件数の大幅な増減はないが、1日あたり平均1人、来庁または電話による相談を受けている。相談窓口がわからず市民相談室を訪れるケースが多く、相談内容からも専門機関等の紹介、関係部署に引継ぐケースが多く見受けられる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		専門機関・専門相談窓口等の紹介		件	55/157	60 / 138	74/150
		県や市担当課の案内・引継ぎ		件	53/157	41 / 138	35/150
情報提供・助言		件	49/157	37 / 138	33/150		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	事業目的と利用実態の乖離、各種相談業務との関係が事業仕分において指摘され、不要・凍結の判定を受けたことから、今後、市民相談室に求められる役割、他部署や専門団体の行う相談業務の状況を把握し、今後の市民相談室のあり方を検討する。そのうえで、広聴機能を果たすため、市民意見や要望を市政に反映していくシステムの構築を検討する必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		・ 館山市市民相談室 (担当課：市民課) 相談員 (会計年度任用職員) 2名、時給1,037円、 事業費＝市民相談員報酬685千円、通勤費27千円、費用弁償7千円 (令和2年度予算) 相談日＝週2日 (月・水曜日) 午前9時～午後0時・午後1時～4時 令和元年度相談件数155件 (内訳：相談 49件、案内 106件) ※平成28年度から週4日から2日に変更					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	広報事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	経営企画課		
根拠法令等		係名	秘書広報係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	熊切優子		
実施の背景	広報誌やホームページ、アプリなどを通じて、市の諸施策の周知徹底や市政情報、地域の話題やイベント等、速やかに市内外を問わず、情報発信するために必要不可欠である。				
目的 (何をどうしたいのか)	行政情報を速やかに、そしてわかりやすく伝えるため、広報誌を月2回発行し、新聞折り込みや公共施設・コンビニエンスストアへの配架、郵送により配布するもの。また、併せて速報性のあるホームページやSNSを活用して情報を発信することで、市民や情報を必要とする人の満足度を高めていく。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	広報誌を配布する全市民及び、市の情報を必要としてホームページを閲覧する観光客、移住・定住希望者など	対象者数 (全住民に対する割合) 32,290 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (有)鴨川印刷) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	広報誌印刷制本費 (入札) 8,287千円 年24回発行 (1号あたり13,350部) 広報誌新聞折込料3,495千円 (H31.4.1~4.15号=12,150部、R1.5.1~R2.3.15号=11,600部) 広報誌送料 290千円 ホームページサーバー使用料 1,034千円 施策及び行事の取材、プレスリリース作成等 146千円			
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	12,014 千円	13,214 千円	14,250 千円	14,996 千円
	事業費内訳 R元年度	広報誌印刷制本費8,286,477円、広報誌新聞折込料3,495,067円、 広報誌送料289,985円 ホームページサーバー使用料 1,033,320円 消耗品費 (事務用品等) 84,226円 日本広報協会負担金 24,000円			
	人件費	2.3 人 12,885 千円	2.3 人 12,885 千円	2.0 人 11,204 千円	2.0 人 11,204 千円
	総事業費	24,899 千円	26,099 千円	25,454 千円	26,200 千円
財源 内訳	国県支出金				
	地方債				
	その他特財	480 千円	1,640 千円	405 千円	1,005 千円
	一般財源	24,419 千円	24,459 千円	25,049 千円	25,195 千円
	財源合計	24,899 千円	26,099 千円	25,454 千円	26,200 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		広報事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		広報誌の年間発行回数	回	24 / 24	24 / 24	24 / 24	
		広報誌ホームページ閲覧数 (年度)	回	7,959 /	11,181 /	10,580 /	
		広報誌の年間ページ数	頁数	272 /	272 /	280 /	
	ホームページの公開中のページ数	頁数	3,009 /	2,753 /	2,585 /		
単位当たりコスト	総事業費	/	広報誌年間発行回数	千円	1,017	1,061	1,092
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	広報誌において、市政情報を効果的に発信するためには、市民から要望の多い「地域の安全・安心、防災対策」や「新しい制度や事務手続き」だけではなく、まちの魅力や住民活動、地域の話題等を多く取り上げ、多くの市民に読んでいただけるように、広報誌の満足度を高める。また、新聞未購読世帯が増えているため、Web広報誌などの周知を進め、広報誌の購読率を高める。さらには、一つ一つの記事を必要最小限にとどめ、ページ数の現状維持を図る。 ホームページでは、市政情報の周知のみならず観光情報なども積極的に情報発信することで、閲覧数や市フェイスブックのフォロワー数を増加させ、観光客や移住希望者などの満足度を高める。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		市ホームページの総ページビュー件数 (年度)	万件	182	117	121	
		市フェイスブックフォロワー数	人	1,742	1,360	1,302	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	事業仕分けにおいて、広報誌の中身の分析及び郵送料のコスト低減が求められた。コスト低減については平成31年4月より広報誌の郵送を原則廃止し、コンビニエンスストアへの配架サービスを開始した。また、令和2年4月より、新聞折り込みの業者を各新聞店から広告代理業者へ変更したことで、折り込み部数の削減を行った。 一方、広報誌の中身の分析については、広報誌の購読率や満足度を図るうえでの効果的な指標が設定できていない。今後、広報誌の満足度などをアンケートにより把握し、市政情報の提供や誌面構成が適切かどうか、市民の意見を取り入れていく必要がある。 ホームページは、市民にとってわかりやすく、速報性のあるものにするのはもとより、職員が情報の入力をしやすくすることで情報量を充実させるほか、フェイスブックをはじめとするSNSを活用しながら情報発信のチャンネルを増やし、幅広い年代層への情報提供を促進する。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【令和元年度実績】 館山市広報誌：月2回(1月は月1回)、印刷製本費決算額 8,863千円 南房総市広報誌：月2回(1回は簡易版)、印刷製本費額決算額 6,979千円 勝浦市広報誌：月2回(1月・4月・5月は月1回)、印刷製本費決算額 5,849千円 鴨川市広報誌：月2回、印刷製本費決算額 8,287千円 館山市 総ページビュー数：329万件、ホームページサーバ使用料：決算額2,363千円 南房総市 総ページビュー数：156万件、ホームページサーバ使用料：決算額1,478千円 勝浦市 総ページビュー数：127万件、ホームページサーバ使用料：決算額735千円 鴨川市 総ページビュー数：182万件、ホームページサーバ使用料：決算額1,034千円					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	財政管理事務費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	財政課		
根拠法令等	地方自治法、地方財政法 等		係名	財政係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木諭		
実施の背景	財政全般にかかるものとして、財政運営、予算編成及び執行管理、予算の執行効果、地方交付税等財源に関する事、他事業会計に対する財政上の支援に関する事等を行っている。					
目的 (何をどうしたいのか)	住民の福祉の増進を図ることを目的として、財政面から行政を自主的かつ総合的に実施する役割を担うものである。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32290 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<p>○本市財務の基幹となる財務会計システムを運用するため、システムのメンテナンスやトラブルが生じた際のサポート対応等について業務委託をしている。 加えて、法令改正等へ対応するため、適宜システム改修を行っている。 ○地方公会計に関する仕訳支援業務並びに関係システムの保守、更新について業務委託をしている。 ○その他決算書の印刷や財政関係図書追録等</p>					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	8,611 千円	9,689 千円	8,984 千円	4,795 千円	
	事業費内訳 R元年度	○消耗品 119千円 ○印刷製本費 295千円 ○通信サービス利用料 26千円 ○プログラム修正委託料 1,122千円 ○システム保守委託料 785千円、632千円 ○地方公会計仕訳業務委託料 3,576千円 ○システムリース料 3,576千円				
	人件費	担当正職員	3.0 人 16,806 千円	3.0 人 16,806 千円	3.0 人 16,806 千円	3.0 人 16,806 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	3.0 人 16,806 千円	3.0 人 16,806 千円	3.0 人 16,806 千円	3.0 人 16,806 千円
	総事業費	25,417 千円	26,495 千円	25,790 千円	21,601 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	25,417 千円	26,495 千円	25,790 千円	21,601 千円		
財源合計	25,417 千円	26,495 千円	25,790 千円	21,601 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		財政管理事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	円滑な財政事務の執行及び公会計仕訳の円滑化				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	令和3年12月に現在の財務会計システムの保守契約の期限を迎えることから、更新を視野に入れ、次期システムの導入等について検討を進める。 平成29年度から、業務委託により専門の見地に基づく支援を受けて総務省が示す統一的な基準による地方公会計マニュアルに準拠した固定資産台帳の更新並びに財務書類の作成及び公表を行っている。 令和元年度は、引き続き業務委託を行い総台帳の更新、財務書類及び公表資料の作成等を行った。 厳密な事務執行には相当量の事務が発生するとともに、コストの増大も懸念されるが、基準が定められているため現行どおりとしつつ、効率化を図っていく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	会計管理事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	会計課		
根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、鴨川市財務規則	係名	出納係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	加藤 昭男		
実施の背景	市の事務事業を円滑に執行するため、会計管理事務を適正かつ効率的に行う必要がある。				
目的 (何をどうしたいのか)	歳入及び歳出が適法かつ効率的に執行されるよう、適正な会計処理を行い、財政の健全性を確保するとともに、行政への信頼感を高める。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	(内部管理業務)	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	財政管理事務費 (財政課) 9,689千円 財政全般に係る事務 庁用一般事務費 (財政課) 13,166千円 共用物品の調達事務			
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	2,539 千円	2,527 千円	2,462 千円	212 千円
	事業費内訳 R元年度	事務用消耗品 74千円 支払通知書印刷製本費 38千円 公共料金明細サービス利用料 162千円 指定金融機関派出手数料 2,180千円 非常通報装置保守委託料 61千円 パソコンバンク更新業務委託料 11千円			
	担当正職員	3.0 人 16,806 千円	3.0 人 16,806 千円	3.0 人 16,806 千円	3.0 人 16,806 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	3.0 人 16,806 千円	3.0 人 16,806 千円	3.0 人 16,806 千円	3.0 人 16,806 千円	
総事業費	19,345 千円	19,333 千円	19,268 千円	17,018 千円	
財源内訳	国県支出金	322 千円	304 千円	291 千円	212 千円
	国県支出金の内容	県収入証紙売捌委託金			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	19,023 千円	19,029 千円	18,977 千円	16,806 千円	
財源合計	19,345 千円	19,333 千円	19,268 千円	17,018 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		会計管理事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		収入点検件数	件	222,061 /	233,130 /	243,492 /
		支払処理件数	件	24,668 /	27,314 /	26,006 /
		千葉県収入証紙販売金額	千円	10,121 /	10,054 /	11,183 /
	公共料金口座振替件数	件	2,965 /	2,691 /	1,146 /	
単位当たりコスト		/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	会計管理事務は適正に行わなければならない、その成果として財政の健全性を数値で表わすことは困難と考える。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	引き続き、適正な会計処理を行い、財政の健全性の確保に努める。 そうした中で、正確な伝票処理ができるよう、H30年度に作成した会計事務マニュアルの周知・活用を図るとともに、随時更新しながら、わかりやすいマニュアル作りに取り組み、職員の会計事務処理能力の向上に努める。 併せて、財政課との連携により、財務規則の見直しに取り組み、職員の財務会計知識の向上にも努める。 また、全庁的に事務改善を進める中で、年間24,000件を超える支出伝票の確認や審査等に係る事務の省力化、外部委託の可能性について検討していく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市において、平成31(令和元)年度から、総務事務センター運營業務として、定例的・機械的業務を集約化し、民間委託を開始した。予算額は48,036千円。その委託業務の中のひとつに、「伝票並替及び確認業務」がある。この民間委託は、民間企業の専門的知識・ノウハウ等を活用した事務の効率化及び合理化を図ることを目的としたものとのこと。					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公用車費 (市長車)	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	経営企画課			
根拠法令等		係名	秘書広報係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	岡安泰弘			
実施の背景	市政の円滑な運営を図るために市長が市を代表し、対外的な業務を効率的に行うための移動手段である。現在の車両は、平成24年4月1日から平成29年3月31日までの5年間のリース契約満了後、3年間の再リースにより使用していたが、車両の状態も良好であったことから、さらに1年間延長し、使用している。					
目的 (何をどうしたいのか)	市長の公務執行を円滑にする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市長	対象者数 (全住民に対する割合) 1 人 (0.003 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	事業内容=市職員による運転業務、活動指標=運転日数 事業内容=市長車リース代 (法定点検費用、任意保険料含む)、事業費=683千円、活動指標=走行距離					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	461 千円	683 千円	847 千円	894 千円	
	事業費内訳 R元年度	自動車借上料 682,992円				
	人件費	担当正職員	0.9 人 5,042 千円	0.9 人 5,042 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	1.0 人 2,229 千円	1.0 人 2,229 千円
		人件費合計	0.9 人 5,042 千円	0.9 人 5,042 千円	1.4 人 4,470 千円	1.4 人 4,470 千円
	総事業費	5,503 千円	5,725 千円	5,317 千円	5,364 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	5,503 千円	5,725 千円	5,317 千円	5,364 千円	
財源合計	5,503 千円	5,725 千円	5,317 千円	5,364 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公用車費 (市長車)			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		運転日数	日	157 /	229 /	245 /	
		走行距離	km	12,129 /	12,598 /	12,145 /	
	単位当たりコスト	総事業費	/	運転日数 走行距離	円	26,115 338	23,218 422
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市長の公務執行を円滑にする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		市長車稼働率	%	53.4/	73.2/	78.3/	
						/	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の 方向性、課題等	平成30年度までは正職員1名の専属運転手と再任用運転手の2人体制で市長及び副市長の公務に対応していたが、平成31年度(令和元年度)から正職員1名体制となり、専任運転手が休暇の際、あるいは市長、副市長が同時に出張する際は、経営企画課内の職員が対応している。今後は、他部署の運転業務を担当する職員と連携したり、市長車、議長車で乗り合い等により運転手の負担軽減を図る必要がある。 車両については、5年間のリース契約満了後、3年間の再リースにより使用していた。車両の状態も良好であったことから、さらに1年間延長し使用しているが、車両の状態を良好に保つなど安全面の確保も重要であることから、今後、新車リース又は購入を検討する必要がある。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【平成30年度調査】 ■市長専用公用車の有無=有り:36市、無し:1市 ■市長専用公用車の現況=リース:26市、購入:10市 ■市長車専任運転手の有無=有り:28市、無し:1市、その他:8市(運行管理委託、市長車、副市長車、教育長車、議長車を交替で運転) 【近隣市の状況】 館山市 H19購入 4,968,432円 南房総市H27購入 6,500,000円 勝浦市 5年リース 4,626,720円						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	庁舎等維持管理費		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	-		担当課名	財政課														
根拠法令等			係名	管財係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	小倉 壮司														
実施の背景	市役所本庁舎の維持、管理運営に係る必要な経費である。築40年以上の本庁舎は、H26・27年度で耐震補強・大規模改修工事を実施し、主たる施設設備は改修済みである。 また、庁舎外市有施設の建物損害共済、法定点検業務等について、財政課で一括して事務手続を行っている。																	
目的 (何をどうしたいのか)	市役所本庁舎等の施設の維持管理を行う。その他、消防設備保守点検、貯水槽清掃等、一括で契約手続を行うことで事務の効率化及び経費削減を図る。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	直接的な所管施設は、本庁舎関係施設、市川及び恵車災害時避難住宅となる。その他は事務手続き、予算執行のみ。		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 保守等委託業者他)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																	
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標												
本庁舎等の維持・運営 (光熱水費、電話、修繕など)に係る業務		34,321	千円															
庁舎等の施設設備の保守・管理点検等業務		8,403	千円															
市有施設の建物損害共済 (加入手続き、損害共済金の請求等)に係る業務		3,025	千円															
駐在所等用地の土地賃貸借に係る業務 (警察関連分は警察署から地代支払いあり。)		746	千円															
庁用備品の調達		135	千円															
その他委託料 (貯水槽清掃業務、臨時職員健康診断、廃棄物等処分、電気機器等運搬業務、廃安定器分別調査)		7,390	千円															
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	H29年度 (決算)												
	事業費合計		72,198	千円	54,020	千円	49,496	千円	50,123	千円								
	事業費内訳 R元年度		清掃臨時職員賃金 3,094,888円、 消耗品費 431,701円 (蛍光灯、トレットペーパー、清掃用具他)、燃料費 31,004円、 光熱水費 11,162,624円、修繕料 4,348,075円 (本庁舎防火シャッター修繕、浄化槽修繕他)、 電話料 2,830,492円、手数料 979,980円 (浄化槽検査他)、 保険料 3,024,507円 (建物損害共済)、委託料 27,181,869円 (施設設備保守点検等)、 土地借上料 746,375円、AEDリース料 53,160円、庁用備品費 135,235円 (事務用イス他)															
	人件費	担当正職員	1.1	人	6,162	千円	1.0	人	5,602	千円	1.0	人	5,602	千円	0.8	人	4,482	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	1.1	人	6,162	千円	1.0	人	5,602	千円	1.0	人	5,602	千円	0.8	人	4,482	千円
総事業費		78,360	千円	59,622	千円	55,098	千円	54,605	千円									
財源 内訳	国県支出金			千円		千円		千円		千円								
	国県支出金の内容																	
	地方債			千円		千円		千円		千円								
	その他特財		34,098	千円	1,852	千円	1,708	千円	2,212	千円								
	その他特財の内容		その他雑入															
一般財源		44,262	千円	57,770	千円	53,390	千円	52,393	千円									
財源合計		78,360	千円	59,622	千円	55,098	千円	54,605	千円									

事業シート (概要説明書)

予算事業名		庁舎等維持管理費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本庁舎等を適切に維持、管理することに加えて、運営に係る経費節減を図り、経常経費の削減に努めること。また、法定点検業務等について、一括して手続きを行うことで事務の効率化を図ること。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	本庁舎は改修済みであり日常的な施設運営、災害時の機能確保に問題はないと考えているが、未改修部分である消防設備等の部分的な設備改修を計画的に行っていく必要がある。光熱水費、電話料等、管理運営費の経費節減については、省エネ型空調設備への更新、IP電話の導入等、大きな成果となっている。また、電力供給入札を実施しており、本庁舎の他、高圧電力を需給している市有施設20施設程度について経費節減が期待される。建物損害共済は、公有財産の損害の相互救済を目的としている(公社)全国市有物件災害共済会へ加入しており、共済掛金も安価であり災害発生時の対応も適切である。 本事業は、管理運営に係る必要な経費を管理する事業であり、改善事項等についても随時対応していることから現行どおりとする。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公用車費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	財政課		
根拠法令等		係名	管財係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	伊丹 一真		
実施の背景	公用車の運行に必要な経費。消防防災課、清掃センター、衛生センター及び学校給食センターが所管する車両、並びに大型バスを除き、公用車の維持・管理に係る経費を財政課で一括管理している。ただし、本庁舎以外の施設に配置されている車両の燃料費及び一般修繕料は個々に予算管理している。(R元年度末公用車総数174台)				
目的 (何をどうしたいのか)	事務作業効率化のため、公用車の燃料費、修繕料、保険料等の経費を一括して管理する。また、老朽化等により更新が必要となった場合には代わりとなる車両の購入も行う。本庁舎配置の公用車は、現場対応用の車両を除き一般公用車10台、出張用公用車12台を共用として財政課で一括管理している。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	公用車 (特殊車両を除く。)	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 全国市長会、(公社)全国市有物件災害共済会)			
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	公用車の維持・管理 (燃料費、修繕、車検等) に係る業務	9,968 千円			
	自動車の損害共済 (加入手続き、損害共済金の請求等) に係る業務	4,208 千円			
	公用車の更新に係る業務	894 千円			
		千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	16,158 千円	15,070 千円	16,661 千円	15,830 千円
	事業費内訳 R元年度	燃料費 5,375,483円、修繕料 3,540,184円 (車検整備、一般修繕)、手数料 292,390円 (車検手数料等)、保険料 4,207,706円 (自賠責保険、自動車損害共済)、自動車購入費 893,400円、公用車用備品費 120,450円 (ドライブレコーダー)、負担金 31,500円 (安全運転管理者講習会負担金等)、自動車重量税 608,200円			
	担当正職員	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.5 人 2,801 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.5 人 2,801 千円
	総事業費	19,519 千円	18,431 千円	20,022 千円	18,631 千円
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	4 千円	千円	4 千円	4 千円
	その他特財の内容				
	一般財源	19,515 千円	18,431 千円	20,018 千円	18,627 千円
財源合計	19,519 千円	18,431 千円	20,022 千円	18,631 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公用車費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		公用車の保有台数の削減	台	4 / 5	10 / 7	6 / 3
		公用車の車検整備の実施	台	49 / 49	41 / 41	47 / 47
		公用車の維持管理台数	台	89 / 174	89 / 173	90 / 176
	単位当たりコスト	総事業費	/ 保有台数	千円	106	116
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	公用車を安全に、且つ効率的及び経済的な運行を図ること。加えて、温室効果ガスの削減など環境に配慮すること。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	公用車を共用し一括管理とすることは、限られた車両を効率的に運用することを目的としており、現行どおり継続することとする。車両の更新は、老朽化等の状況を見ながら行うこととしているが、既存車両をできる限り長期使用できるよう日常のメンテナンスを徹底する必要がある。更新時の車種選定にあたっては、市内運行を想定する一般公用車は軽自動車、長距離での運行を想定する出張用公用車はハイブリッド車とすることで、経済性に加え地球温暖化対策等の環境に配慮している。なお、リースについては、入札で安価に調達し、長期間(10年以上)使用していることから、メリットはないと判断している。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	事故等賠償費		事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	-		担当課名	財政課						
根拠法令等	国家賠償法、民法、鴨川市市民総合災害補償規則		係名	管財係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	小倉 壮司						
実施の背景	市が行政運営上に発生した事故に対し、賠償責任を果たすため必要である。加えて、市が主催、共済する行事等の参加者に事故が発生した場合に見舞金としての性格を有する補償給付金を支払うため、「鴨川市市民総合災害補償規則」を制定した。事業費は、損害賠償に係る案件の有無に関わらず、存目計上として毎年定額で予算措置している。									
目的 (何をどうしたいのか)	事故等に対する賠償金又は補償給付金の支払い。補償給付金は市の賠償責任の有無に関係なく規則に基づいて支払う。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	事故等の被害者または、行事等における事故の被災者。		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)								
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)								
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()								
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標				
補償給付金の支払い		-	千円							
事故賠償金の支払い		-	千円							
			千円							
			千円							
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)			
	事業費合計		650 千円	0 千円	1,381 千円	1,114 千円				
	事業費内訳 R元年度									
	人件費	担当正職員	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.3 人	1,681 千円	0.2 人	1,120 千円
		臨時職員等		千円		千円		千円		千円
		人件費合計	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.3 人	1,681 千円	0.2 人	1,120 千円
	総事業費		650 千円	0 千円	3,062 千円	2,234 千円				
財源内訳	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財		650 千円	0 千円	810 千円	1115 千円				
	その他特財の内容									
一般財源		0 千円	0 千円	2,252 千円	1,119 千円					
財源合計		650 千円	0 千円	3,062 千円	2,234 千円					

事業シート (概要説明書)

予算事業名		事故等賠償費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	事故等に対する責務を果たすこと。なお、財政課は保険会社等との連絡、調整を担当し、被害者等への対応は事故等が発生した部署が行うこととなっている。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	事業の方向性は現行どおり。事故等の発生防止のための取り組み。事故発生時から示談交渉までの支援体制の確立。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名		財産管理事業		事業開始年度		平成16年度												
上位施策事業名		-		担当課名		財政課												
根拠法令等				係名		管財係												
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者		杉田 哲弥												
実施の背景		普通財産等の維持・管理に係る必要不可欠な経費である。行政財産を用途廃止し普通財産として引継ぎ維持・管理することに加え、公共用として利用が見込まれないものについては処分を推進するもの。 また、太海フラワー磯釣センターについては、H17年に施設を民間事業者へ賃貸借する方法での民営化を図っていたが、H30年末をもって休園したため維持・管理を行っている。																
目的 (何をどうしたいのか)		普通財産である土地及び建物を維持・管理し、公共用として利用が見込まれないものについては処分を推進すること。 また、公有財産である土地及び建物を管理するための財産台帳を整備すること。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	普通財産等である土地、建物				対象者数 (全住民に対する割合)												
						人 (0 %)												
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 保守等委託業者他)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
貸付 (貸付先:)		<input type="checkbox"/> その他 ()																
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標													
	普通財産の維持管理に係る業務 財産の処分に係る業務 財産の借上げに係る業務 公有財産台帳システムの管理に係る業務		9,558千円 3,630千円 8,930千円 1,504千円															
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)									
	事業費合計		20,447 千円		23,622 千円		27,478 千円		18,942 千円									
	事業費内訳 R元年度		作業人夫賃 752,175円 (フラワーセンター-清掃等 ※7/19まで)、普通旅費 6,530円、消耗品費 28,918円 (旧主基公民館分館浄化槽蓋等)、燃料費 1,380円 (草刈機)、光熱水費 3,957,144円 (フラワーセンター等)、修繕料 348,650円 (フラワーセンター-柵等)、電話料 20,152円 (フラワーセンター ※9月まで)、浄化槽検査手数料 14,000円 (フラワーセンター)、電気保安業務保守委託料 170,040円 (フラワーセンター等)、不動産鑑定委託料 418,700円 (旧吉尾保育園等)、登記委託料 128,194円 (旧吉尾保育園等)、浄化槽保守管理委託料 49,704円 (フラワーセンター)、廃棄物等処分委託料 303,480円 (フラワーセンター)、浄化槽清掃委託料 257,400円 (フラワーセンター)、太海フラワー磯釣センター維持管理業務委託料 2,263,310円、普通財産維持管理業務委託料 948,992円 (市有地草刈、伐採等)、公有財産台帳管理システム保守委託料 1,504,200円、土地借上料 8,404,230円 (フラワーセンター-敷地外)、施設借上料 196,200円 (フラワーセンター-蓄養池等)、機械器具借上料 329,184円 (フラワーセンター-微細気泡発生装置)、解体撤去工事 3,080,000円 (旧普通住宅川間)、千葉県官公署登記事務連絡協議会費 3,500円、鴨川市加茂川沿岸土地改良区賦課金 5,651円、漁業補償 430,000円 (鴨川漁協)															
	人件費	担当正職員	1.0	人	5,602	千円	0.7	人	3,921	千円	0.7	人	3,921	千円	0.4	人	2,241	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
人件費合計		1.0	人	5,602	千円	0.7	人	3,921	千円	0.7	人	3,921	千円	0.4	人	2,241	千円	
総事業費		26,049 千円		27,543 千円		31,399 千円		21,183 千円										
財源内訳	国県支出金						10 千円		124 千円									
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		26,049 千円		27,543 千円		31,389 千円		21,059 千円										
財源合計		26,049 千円		27,543 千円		31,399 千円		21,183 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		財産管理事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	/					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	財産管理を最小の経費により適切に行うこと及び、不必要な財産の処分を推進すること。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
						/	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	財産管理を最小の経費により維持管理し、不必要な財産の処分を推進している。 また、施設の統廃合等によって遊休施設が増加しているが、これら施設の利活用や処分といった方向性が明確に定まらないことに加え、人手が足りなく事業の迅速な推進が懸念される。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項		財産管理事業内容の精査を行い、一部を庁用一般事務費へ組み替えた。 (庁用一般事務費へ組み替えたもの) ・消耗品費の大半、クリーニング代、保険料、複写機使用料、テレビ受信料、有料道路通行料等					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	庁用一般事務費		事業開始年度	令和元年度		
上位施策事業名			担当課名	財政課		
根拠法令等	鴨川市物品調達事務取扱規程		係名	管財係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	杉田 哲弥		
実施の背景	日常的な業務に共用する物品の調達、複写機等事務機器の設置・管理及び、出張に係る有料道路通行料等の支払い等を行うもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	共用物品等の規格・品質を統一し効率的に購入し、複写機等事務機器の設置・管理及び、有料道路通行料等の支払いを一元化することによって、より経費を削減しながら円滑な業務推進に資すること。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全職員		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	消耗品購入(コピー用紙、文具、日用品等) 6,287千円 封筒、A4シン目用紙の印刷製本 825千円 複写機使用料 3,992千円 有料道路通行料 1,257千円 保険料(公金総合、市民総合賠償補償) 530千円 クリーニング代等 275千円					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト			R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計		12,663 千円	13,166 千円	千円	千円
	事業費内訳 R元年度		消耗品費 6,286,948円、印刷製本費 825,220円、クリーニング代 166,500円、公金総合保険料 75,867円、市民総合賠償補償保険料 453,887円、複写機使用料 3,991,802円、テレビ受信料 103,428円、有料道路通行料 1,257,310円、電信電話ユーザー協会負担金 5,000円			
	人件費	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	人 0 千円	人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費		14,344 千円	14,847 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金		千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容					
	地方債		千円	千円	千円	千円
	その他特財		千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容					
一般財源		14,344 千円	14,847 千円	0 千円	0 千円	
財源合計		14,344 千円	14,847 千円	0 千円	0 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		庁用一般事務費			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	共用物品等の規格・品質を統一し効率的に購入し、複写機等事務機器の設置・管理及び、有料道路通行料等の支払いを一元化することによって、より経費を削減しながら円滑な業務推進に資すること。				
	成果 (目標達成状況)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
			/	/	/	
			/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	<p>コピー用紙は、各課等の要望を調査し予定枚数を取り纏めた後に、上半期、下半期に分け入札を実施した。</p> <p>封筒の印刷製本は、在庫、払出しの状況を勘案し発注枚数を決定し、見積合せによる随意契約により業者を決定した。</p> <p>文具類、日用品等は、在庫を確認しながら少量を市内業者から購入し、余分な在庫を抱えないようにした。</p> <p>事務機器等は、使用状況を鑑み更新をした。</p> <p>有料道路通行料は、ETCを活用しながら、出張時の公用車相乗りを推進した。</p> <p>上記のことから、概ね目標は達成することができている。</p>				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)					
	特記事項	<p>旧共用物品管理事業及び財産管理事業の一部を精査し、新たに庁用一般事務費とした。(財産管理事業から組み替えたもの)</p> <p>・消耗品費の大半、クリーニング代、保険料、複写機使用料、テレビ受信料、有料道路通行料等</p> <p>※旧共用物品管理事業は全てを、庁用一般事務費とした。</p>				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	契約事務費	事業開始年度	平成25年度		
上位施策事業名	-	担当課名	財政課		
根拠法令等	地方自治法等	係名	契約係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	杉山 聡		
実施の背景	入札及び入札参加申請業務を電子化するため、共同利用のちば電子調達システムを導入している。現在は、千葉県含む県内市町村等(広域や水道企業団含む)が参加している。(57団体)				
目的 (何をどうしたいのか)	入札参加申請及び入札を電子化することで、市の業務を合理化し業者の負担を軽減する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	入札参加希望業者。市内業者よりも市外業者が圧倒的に多い (市内115、市外3,247)	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費		
		ちば電子調達システム使用料	1,574 千円		
		ちば電子調達システム負担金	647 千円		
	消耗品費	21 千円			
		千円			
		千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	2,264 千円	2,242 千円	1,923 千円	2,278 千円
	事業費内訳 R元年度	ちば電子調達システム使用料 1,573,524円 ちば電子調達システム利用負担金 646,500円 消耗品費 21,505円			
	担当正職員	1.5 人 8,403 千円	1.5 人 8,403 千円	1.5 人 8,403 千円	1.5 人 8,403 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	1.5 人 8,403 千円	1.5 人 8,403 千円	1.5 人 8,403 千円	1.5 人 8,403 千円	
総事業費	10,667 千円	10,645 千円	10,326 千円	10,681 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	447 千円	295 千円	363 千円
	その他特財の内容	ちば電子調達システム利用負担金 (企業会計分)			
一般財源	10,667 千円	10,198 千円	10,031 千円	10,318 千円	
財源合計	10,667 千円	10,645 千円	10,326 千円	10,681 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		契約事務費			事業開始年度	平成25年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	入札参加申請者数、入札件数ともに目標設定は難しい				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		電子入札執行件数		183	139/	189/
		電子入札参加申請件数		4,310	1,895/	3,000/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	電子化に対応できない市内業者に対して、一部の物品購入及び委託業務に関して、従来の紙登録及び紙入札を存続している。令和元年度は、2件紙入札から電子入札に切替えることが出来たが、将来的には全て電子化することを目的とする。 令和2年度に当該システムの新システムへの移行が県内自治体全てで予定されており、鴨川市も同様に新システムへの移行準備を行っている				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		当該システムは千葉県含む県内市町村等(一部広域や水道企業団含む 57団体)が参加して共同運営していることから、県内自治体統一での取扱いに近い。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	遊休施設活用推進事業		事業開始年度	平成29年度																					
上位施策事業名	学校跡地等遊休施設の活用		担当課名	まちづくり推進課																					
根拠法令等			係名	住み続けたいまちづくり係																					
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	藤代 公貴																					
実施の背景	出生率の低下や晩婚化等による少子化の進展に伴い、学校施設等の再編による廃校が増加したことから、これらの施設を有効に活用していくことが、本市の重要な課題となっていた。																								
目的 (何をどうしたいのか)	全市的なまちづくり及び地域活性化の視点から、学校跡地等遊休施設を有効に活用する方策を検討し、その実施を図る。																								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	学校跡地等遊休施設		対象者数 (全住民に対する割合)																					
				人 (0 %)																					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は ふるさとのまちサポート(株)、(株)ニッテ 指定管理者 イ建築設計、国際航業(株)千葉支店) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()																							
	事業内容 (手段、手法など)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容 (箇条書き)</th> <th>事業費</th> <th>活動指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○小湊小・中学校跡地等活用事業 33,762千円 ・基本構想及び基本計画の策定 5,379千円 ・基本設計及び実施設計 28,380千円 ・地元説明会の開催 3千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○旧江見小学校の活用に係る基礎資料の作成 968千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○旧太海小学校及び旧太海幼稚園の活用に関する事業者募集を実施し、最優秀提案者(契約候補者)を決定 0千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○旧吉尾保育園を民間業者に売却 0千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」を通じたアイデア募集等 0千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">※上記の活動指標 活用方策等を定めた施設数</td> </tr> </tbody> </table>				事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	○小湊小・中学校跡地等活用事業 33,762千円 ・基本構想及び基本計画の策定 5,379千円 ・基本設計及び実施設計 28,380千円 ・地元説明会の開催 3千円			○旧江見小学校の活用に係る基礎資料の作成 968千円			○旧太海小学校及び旧太海幼稚園の活用に関する事業者募集を実施し、最優秀提案者(契約候補者)を決定 0千円			○旧吉尾保育園を民間業者に売却 0千円			○文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」を通じたアイデア募集等 0千円			※上記の活動指標 活用方策等を定めた施設数	
事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標																							
○小湊小・中学校跡地等活用事業 33,762千円 ・基本構想及び基本計画の策定 5,379千円 ・基本設計及び実施設計 28,380千円 ・地元説明会の開催 3千円																									
○旧江見小学校の活用に係る基礎資料の作成 968千円																									
○旧太海小学校及び旧太海幼稚園の活用に関する事業者募集を実施し、最優秀提案者(契約候補者)を決定 0千円																									
○旧吉尾保育園を民間業者に売却 0千円																									
○文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」を通じたアイデア募集等 0千円																									
※上記の活動指標 活用方策等を定めた施設数																									
関連事業 (同一目的事業等)																									
事業コスト		R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)																	
	事業費合計	1,010 千円		34,730 千円		4,985 千円		1,948 千円																	
	事業費内訳 R元年度	食糧費 (地元説明会参加者飲料代) 3千円 小湊小・中学校跡地等活用事業に係る基本計画等作成業務委託料 5,379千円 小湊小・中学校跡地等活用事業に係る設計業務業務委託料 28,380千円 旧江見小学校の活用に係る資料等作成業務委託料 968千円																							
	担当正職員	1.2	人	6,722	千円	0.9	人	5,042	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円								
	臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円								
	人件費合計	1.2	人	6,722	千円	0.9	人	5,042	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円								
総事業費	7,732 千円		39,772 千円		6,105 千円		3,068 千円																		
財源内訳	国庫支出金																								
		千円		千円		千円		千円																	
	地方債																								
		千円		千円		千円		千円																	
	その他特財			20,290 千円		4,970 千円		1,500 千円																	
	千円		千円		千円		千円																		
一般財源	7,732 千円		19,482 千円		1,135 千円		1,568 千円																		
財源合計	7,732 千円		39,772 千円		6,105 千円		3,068 千円																		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		遊休施設活用推進事業			事業開始年度	平成29年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		活用方策等を定めた施設数 (累計)	施設	6 / 22	2 / 22	2 / 22
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	平成27年度に取り纏めた活用の方向性を踏まえ、各施設の具体的な活用方策を定めていく必要があることから、「活用方策等を定めた施設数 (累計)」を成果指標として設定した。なお、当該指標は、鴨川市第3次5か年計画：重点戦略のKPIとして設定されている。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		活用方策等を定めた施設数 (累計)	施設	6/22	2/22	2/22
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	小湊小・中学校跡地等の活用については、令和元年度に策定した基本構想・基本計画に基づき、まずは旧小湊小学校校舎、屋内運動場及び運動場を活用し、スポーツ等合宿施設の整備を行うこととし、令和2年度に整備工事に着手する。 旧江見小学校については、令和元年度に作成した資料等を活用し、今後、地域住民と意見交換等を行う。 また、その他の施設についても、平成27年度に取り纏めた活用の方向性等を踏まえて、引き続き活用の検討を進める。 なお、遊休施設の活用を図る上では耐震性能の有無が大きく影響するが、耐震性能が不足している又は耐震診断を行っていない施設が多く、民間への譲渡又は貸付を検討する際の妨げとなっている。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」において活用用途を募集している県内の廃校施設 (令和2年7月1日現在：20件) 香取市 6件、市原市 4件、南房総市 2件、鴨川市 2件、君津市 1件 いすみ市 1件、長南町 2件、東庄町 2件				
特記事項		・取組は平成24年度から開始していたが、平成29年度から予算事業化された。 ・学校跡地等の遊休施設数は、取組当初は18施設であったが、現在は、活用方策等を定めた施設を含めて22施設となっている。 ・本事業については、令和元年度の組織改編により、財政課からまちづくり推進課に所管が移された。 ※活用方策等を定めた施設 旧小湊小学校、旧太海小学校、旧大山小学校、旧太海幼稚園、旧吉尾保育園 旧曾呂保育園				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	庁舎等維持管理費 (災害経費)		事業開始年度	令和元年度	
上位施策事業名			担当課名	財政課	
根拠法令等			係名	管財係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	小倉 壮司	
実施の背景	台風15号、19号の暴風により被害があった本庁舎の倉庫や附属棟などを修繕するための経費。				
目的 (何をどうしたいのか)	庁舎2階建てプレハブ倉庫、附属棟シャッター、職員玄関外灯、西側非常階段ガラスを修繕する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	施設内の物品や市有車両の保護、また、庁舎を維持し職員等の往來の安全を確保する。		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体: <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 (
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		本庁舎等の修繕に係る業務	2,613 千円		
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	千円	2,613 千円	千円	千円
	事業費内訳 R元年度	庁舎西側非常階段ガラス養生復旧 14,520円 職員玄関前外灯修繕 259,600円 庁舎西側非常階段ガラス修繕 330,000円 庁舎附属棟シャッター修繕 1,430,000円 庁舎2階建てプレハブ倉庫棟修繕 539,000円 都市建設課ベランダガラス修繕 39,600円			
	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	人 0 千円	人 0 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	
総事業費	0 千円	3,173 千円	0 千円	0 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	2,000 千円	千円	千円
		その他特財の内容 災害対策基金繰入金			
一般財源	0 千円	1,173 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	0 千円	3,173 千円	0 千円	0 千円	

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		庁舎等維持管理費 (災害経費)			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		被災箇所の復旧数	箇所	6 / 6	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 復旧数	千円	529	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	施設内の物品や市有車両の保護、また、庁舎を維持し職員等の往來の安全を確保するため、迅速に修繕すること。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		被災箇所の復旧数	箇所	6/6	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	台風により被災した庁舎等を維持補修するため、必要な経費であり現行どおりとする。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)															
予算事業名		財産管理事業 (災害経費)						事業開始年度		令和元年度					
上位施策事業名								担当課名		財政課					
根拠法令等								係名		管財係					
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者		杉田 哲弥					
実施の背景		令和元年台風第15号及び第19号並びに大雨によって被災した、市有財産を復旧させるため。													
目的 (何をどうしたいのか)		令和元年台風第15号及び第19号並びに大雨によって被災した、市有財産を復旧されること。													
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		令和元年台風第15号及び第19号並びに大雨によって被災した市有財産						対象者数 (全住民に対する割合)						
									人		(0 %)				
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他())												
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容 (箇条書き)		事業費				活動指標						
			旧太海小学校プール棟外壁修繕 29,040円 太海磯釣フラワーセンターセントラルハウスガラス等修繕 43,560円 旧主基小学校高架水槽修繕 72,116円												
関連事業 (同一目的事業等)															
コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)						
	事業費合計		0 千円		145 千円				千円		千円				
	事業費内訳 R元年度		旧太海小学校プール棟外壁修繕 29,040円 太海磯釣フラワーセンターセントラルハウスガラス及び管理棟屋根修繕 43,560円 旧主基小学校高架水槽修繕 72,116円												
	人件費	担当正職員		0.0	人	0	千円	0.1	人	560	千円		人	0	千円
		臨時職員等			人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計		0.0	人	0	千円	0.1	人	560	千円	0.0	人	0	千円
総事業費		0 千円		705 千円		0 千円		0 千円							
財源内訳	国県支出金								千円		千円				
			国県支出金の内容												
	地方債								千円		千円				
	その他特財								千円		千円				
			その他特財の内容												
一般財源		0 千円		705 千円		0 千円		0 千円							
財源合計		0 千円		705 千円		0 千円		0 千円							

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		財産管理事業 (災害経費)			事業開始年度	令和元年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		被災市有施設の復旧数		施設	3 / 3	/	/
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	復旧数	円	235,000	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	令和元年台風第15号及び第19号並びに大雨によって被災した市有財産を復旧されること。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		被災市有施設の復旧数		施設	3/3	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	災害等の有事に対応するために、人員及び予算を確保すること。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	政策推進総務事務費		事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	ふるさと大使制度の推進		担当課名	まちづくり推進課						
根拠法令等	鴨川市ふるさと大使設置要領		係名	政策推進係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	藤代 公貴						
実施の背景	<p>【ふるさと大使】本市の観光情報等を周知・PRするため、ホームページ等の媒体だけでなく、本市ゆかりの著名人等の人的資源を有効に活用し、広く情報発信していく必要がある。</p> <p>【鴨川ふるさと会交付金】本市の出身者等で組織され、本市のPRやふるさとのまちづくり・活性化などに関する意見・提言を行う鴨川ふるさと会を支援する。</p> <p>【場外車券売場環境整備費主基地区交付金】サテライト鴨川の立地に伴う地元対策の一環として、同売場における車券売上額に応じて市に納入される環境整備費の一部を主基地区環境整備推進協議会に交付する。</p>									
目的 (何をどうしたいのか)	<p>【ふるさと大使】本市ゆかりの著名人等をふるさと大使として委嘱する。また、ふるさと大使は、市が提供する専用名刺等を活用し、本市の有する豊かな地域資源を広く宣伝周知することにより、本市のイメージアップ及び観光振興を図る。</p> <p>【鴨川ふるさと会交付金】鴨川ふるさと会の継続的・安定的な運営及び同会における事業の円滑な実施に資するため、交付金を交付する。</p> <p>【場外車券売場環境整備費主基地区交付金】サテライト鴨川の立地に伴い、主基地区において予想される環境変化に対応し、安全で快適な環境の整備・推進に資するため、主基地区環境整備推進協議会に交付金を交付する。</p>									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	ふるさと大使、鴨川ふるさと会、主基地区環境整備推進協議会等		対象者数 (全住民に対する割合)						
				人 (0 %)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金、交付金)								
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標						
	<p>○ふるさと大使の委嘱、専用名刺の提供 57千円 ふるさと大使の委嘱者数、ふるさと大使専用名刺の提供数</p> <p>○鴨川ふるさと会交付金 100千円</p> <p>○場外車券売場環境整備費主基地区交付金 1,400千円</p> <p>○その他の事務費 105千円</p>									
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)			
	事業費合計		1,717 千円		1,662 千円		1,702 千円		1,861 千円	
	事業費内訳 R元年度		普通旅費 4千円、消耗品費 (ふるさと大使関係) 3千円 消耗品費 (その他) 22千円、ふるさと大使専用名刺印刷製本費 54千円 駐車料 1千円、地方自治研究機構負担金 18千円 成田空港活用協議会負担金 50千円 東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会負担金 10千円 鴨川ふるさと会交付金 100千円、場外車券売場環境整備費主基地区交付金 1,400千円							
	人件費	担当正職員	1.1 人	6,162 千円	1.2 人	6,722 千円	0.8 人	4,482 千円	0.9 人	5,042 千円
		臨時職員等								
	人件費合計	1.1 人	6,162 千円	1.2 人	6,722 千円	0.8 人	4,482 千円	0.9 人	5,042 千円	
	総事業費	7,879 千円		8,384 千円		6,184 千円		6,903 千円		
財源内訳	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
		一般財源	7,879 千円		8,384 千円		6,184 千円		6,903 千円	
	財源合計	7,879 千円		8,384 千円		6,184 千円		6,903 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		政策推進総務事務費			事業開始年度		平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		ふるさと大使の委嘱者数		人	146 / H27から増加	148 / H27から増加	155 / H27から増加	
		ふるさと大使専用名刺の提供数		セット	25 / -	29 / -	24 / -	
					/	/	/	
	単位当たりコスト	ふるさと大使専用名刺の作成に要した費用	/ 名刺の作成数	円	2,174	2,160	3,240	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本市の有する豊かな地域資源を広く宣伝周知し、市のイメージアップ及び観光振興を図るためには、ふるさと大使を一定数以上確保する必要があることから、ふるさと大使の委嘱者数を成果指標として設定した。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		ふるさと大使の委嘱者数		人	146/H27から増加	148/H27から増加	155/H27から増加	
							/	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充							
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	<p>【ふるさと大使】ふるさと大使146名のうち121名はふるさと会会員からなるが、同会会員の高齢化が進み退会者が増加していることに伴い、大使の委嘱者数も減少傾向にある。引き続き、本市にゆかりのある著名人等の人的資源の発掘に努めるとともに、ふるさと会事務局として、会員の増加に向けた取組を支援していくことにより、大使数の確保を図る。</p> <p>【鴨川ふるさと会交付金】総会・理事会及びセミナーの開催、会報の発行など、事務局の負担が年々大きくなってきていることから、会員による自主的活動を促す必要がある。また、交付金額については、団体の決算の状況等を見極め、適正な額を支出する必要がある。</p> <p>【場外車券売場環境整備費主基地区交付金】令和2年9月末をもってサテライト鴨川における車券販売が終了となる見込みであることから、以降、市に環境整備費が納入されなくなる。また、これに伴い、主基地区への交付金もなくなることから、少なからず地元の活動に影響を及ぼす可能性がある。</p>						
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>○近隣自治体における大使の設置状況等</p> <p>①館山市 ふるさと大使(著名人)20名、ふるさと特使(一般人)11名、1団体(八犬士9名) ※名刺の作成・配付⇒名刺を提示すると、市立博物館等が無料となる。</p> <p>②南房総市 観光大使5名 ※名刺の作成・配付⇒名刺を提示すると、枇杷倶楽部においてソフトクリームが割引となる。</p> <p>③鋸南町 花の里きょなん観光大使(著名人)3名、ふるさと応援団(一般人)2名 ※名刺の作成・配付⇒名刺による優待・割引制度は無い。</p> <p>○近隣自治体におけるふるさと会に準じた団体の有無 館山市、南房総市、鋸南町ともに無し。</p> <p>○競輪場外車券売場を有する県内自治体における地元交付金等の支出状況 船橋市、市原市、芝山町 いずれの自治体においても、競輪開催自治体から車券売上額の0.8%を収入しているものの、地元交付金等については支出していない。</p>						
特記事項	<p>・人件費には、当課のいずれの事業シートにも含まれない業務に従事した人件費を含む。</p> <p>・令和元年度「政策推進総務事務費」は、平成30年度「企画総務事務費(旧企画政策課)」から予算事業を変更</p> <p>※H27.12末現在 ふるさと大使の委嘱者数：165人</p>							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	総合計画事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名			担当課名	経営企画課		
根拠法令等	鴨川市基本構想に関する条例		係名	企画係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	畑中博司		
実施の背景	総合計画は、市の最も基本的かつ最上位の計画であり、本市のまちづくりの中長期的な指針として、基本構想、基本計画及び実施計画で構成されている。この計画に定める将来都市像を達成するため、適切な管理のもと事業を実施していく必要がある。					
目的 (何をどうしたいのか)	基本構想の後半5年間に当たる次期総合計画及び総合戦略を令和2年度に策定する。 現在の計画に位置付ける施策・事業について、PDCAサイクルによる考え方にに基づき進行管理を行う。また、施策ごとに評価指標を設け、外部委員の検証を受けることで客観性や公平性を確保する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32,290 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 ランドブレイン、構想日本)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	総合計画審議会を開催し、総合戦略の効果の検証及び次期計画策定について審議を行った。また、計画策定の基礎資料として人口推計等の調査業務を委託するとともに、市民アンケートの集計分析や住民協議会の支援業務を委託した。					
	【事業内容】	【事業費】	【活動指標】			
	総合計画審議会の開催	163千円	審議会開催回数			
	アンケート・住民協議会の実施	847千円	住民協議会開催回数			
	総合計画策定に係る基礎調査業務	715千円	なし			
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	7,778 千円	1,725 千円			
	事業費内訳 R元年度	総合計画審議会委員報酬 140,000円 旅費 9,680円 需要費 13,398円 総合計画策定業務委託料 847,055円 総合計画策定基礎調査業務委託料 715,000円				
	人件費	担当正職員	2.2 人 12,324 千円	2.2 人 12,324 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円
		臨時職員等				
		人件費合計	2.2 人 12,324 千円	2.2 人 12,324 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	20,102 千円	14,049 千円	0 千円	0 千円	
財源内訳	国県支出金					
		国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財					
		その他特財の内容				
一般財源	20,102 千円	14,049 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	20,102 千円	14,049 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		総合計画事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		審議会開催回数	回	2 / 2	1 / 1	1 / 1
		住民協議会開催回数	回	0 / 1	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	会議開催回数	円	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	PDCAサイクルによる考え方に基づき、現在の計画に位置付ける施策・事業について進行管理を行うことが本事業の目的であるため、進行管理を行った事業数を成果目標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		進行管理を行った総合計画の事業数	事業	313/313	306/306	306/306
		進行管理を行った総合戦略の事業数	事業	100/100	94/94	94/94
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の方向性、課題等	総合的かつ計画的な行政運営及びまちづくりを進めるための指針としての基本計画及び総合戦略の策定については、令和2年度中に策定する必要がある。 また、計画策定後は適切な進行管理を行い、必要に応じて施策・事業などの見直しを行う。 現基本構想終了後は、そのあり方を検討し、方向性を決定し指針等を策定していく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項	総合戦略の効果の検証については、平成30年度までは鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において実施していたが、令和元年度から総合計画審議会が担任する事務とした。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公共交通対策事業①/3		事業開始年度	平成26年度		
上位施策事業名	地域公共交通網形成計画の推進、公共交通の利用促進、新たな公共交通システムの導入		担当課名	まちづくり推進課		
根拠法令等	道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、鴨川市附属機関設置条例		係名	政策推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	藤代 公貴		
実施の背景	地域公共交通は、高齢化の進行等によりその重要性が高まっている一方で、自家用車の普及及び人口の減少により、その利用者数は減少傾向にある。こうした現状を踏まえ、市行政をはじめとする交通に関わる様々な主体が相互に協力し、地域の公共交通網を将来にわたり持続可能な形で維持・形成していく必要がある。					
目的 (何をどうしたいのか)	地域の公共交通網を将来にわたり持続可能な形で維持・形成していくため、地域公共交通会議の場を活用し、「鴨川市地域公共交通網形成計画」の評価・推進を図るとともに、公共交通空白地域の解消に向け、新たな公共交通システムの導入について、検討を行う。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民等		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は (有)鴨川タクシー 指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<p>○利用促進事業の実施 (公共交通の乗り方教室の実施、コミュニティバス運行案内パンフレット作成・配布、予約制乗合タクシー利用案内パンフレット作成・配布、モビリティ・マネジメント (意識啓発活動) の実施、お試し乗車券の配布、市ホームページ・広報紙等への情報掲載) 122千円 各公共交通機関の年間利用者数の合計 (延べ数)、公共交通乗り方教室の開催回数</p> <p>○地域公共交通会議の開催 201千円 地域公共交通会議の開催回数</p> <p>○予約制乗合タクシーの実証運行 (H30.12~) 3,935千円 新たな公共交通システムの導入</p> <p>○その他事務費 1千円</p>					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	12,104 千円	4,259 千円	1,935 千円	4,073 千円	
	事業費内訳 R元年度	地域公共交通会議委員報酬 184千円、費用弁償 13千円 予約制乗合タクシー関係消耗品費 1千円、食糧費 (地域公共交通会議出席者飲料代) 4千円 コミュニティバス運行案内パンフレット印刷製本費 82千円 予約制乗合タクシー利用案内パンフレット印刷製本費 40千円 予約制乗合タクシー運行委託料 3,935千円				
	担当正職員	1.5 人 8,403 千円	0.6 人 3,361 千円	1.2 人 6,722 千円	0.9 人 5,042 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
人件費合計	1.5 人 8,403 千円	0.6 人 3,361 千円	1.2 人 6,722 千円	0.9 人 5,042 千円		
総事業費	20,507 千円	7,620 千円	8,657 千円	9,115 千円		
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	587 千円	3,559 千円	1,635 千円	千円	
	その他特財の内容	予約制乗合タクシー運行収入134、地域福祉基金繰入金3,395、ふるさぼーと基金繰入金30				
一般財源	19,920 千円	4,061 千円	7,022 千円	9,115 千円		
財源合計	20,507 千円	7,620 千円	8,657 千円	9,115 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公共交通対策事業①/3			事業開始年度	平成26年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		各公共交通機関の年間利用者数の合計 (延べ数)	千人	1,506 / 1,630	1,673 / 1,645	1,704 / 1,660	
		公共交通乗り方教室の開催回数	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
		地域公共交通会議の開催回数	回	6 / 5	6 / 6	6 / 5	
	新たな公共交通システムの導入	—	実証運行 / 本格運行	実証運行 / 実証運行	— / —		
単位当たりコスト	会議の開催に要した経費	/	会議の開催回数	円	33,585	37,557	53,680
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地域の公共交通網を将来にわたり持続可能な形で維持・形成していくためには、利用者数の減少傾向を改善していくことが重要であることから、「各公共交通機関の年間利用者数の合計 (延べ数)」を成果指標として設定した。なお、当該指標は、鴨川市第3次5か年計画の評価指標として設定されている。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		各公共交通機関の年間利用者数の合計 (延べ数)	千人	1,506/1,630	1,673/1,645	1,704/1,660	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	地域の公共交通網を将来にわたり持続可能な形で維持・形成していくため、平成26年度に策定した「鴨川市地域公共交通網形成計画」に即し、公共交通乗り方教室をはじめとした利用促進事業、コミュニティバスの運行見直し、新たな公共交通システムの導入など、様々な取組を進めてきた。これらの取組の結果、若干の改善は見られるものの、自家用車の普及や人口減少等を背景に、いまだ利用者数の減少傾向は続いており、路線バスの廃止やタクシー事業者の撤退等が相次ぐなど、本市の公共交通は非常に厳しい現状にある。 このような中、令和3年度をもって現行の地域公共交通網形成計画の計画期間が満了となることから、次期計画の策定に向けて、交通事業者等と連携し、本市にとって持続可能かつ最適な公共交通網についての検討を改めて行うこととしている。 また、長狭地域において実証運行を行っている予約制乗合タクシーについては、利用状況等による運行評価及びアンケートの調査結果等に基づき、運行継続の可否を判断することとしている。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	千葉県内において地域公共交通網形成計画を策定している自治体 (R2.5末現在: 18自治体) 木更津市、佐倉市、東金市、旭市、柏市、市原市、鴨川市、君津市、富津市、八街市、白井市、南房総市、山武市、大網白里市、長南町、大多喜町、香取市、館山市						
特記事項	※地域公共交通会議の開催に要した経費 R01: 201,508円、H30: 225,340円、H29: 322,080円 ※令和元年度から、鉄道の利用者数が有人駅のみ公表されることとなったことから、活動指標及び成果指標の令和元年度実績値には、無人駅の利用者数は含まれていない。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公共交通対策事業②/3	事業開始年度	平成20年度		
上位施策事業名	コミュニティバスの運行	担当課名	まちづくり推進課		
根拠法令等	道路運送法	係名	政策推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	藤代 公貴		
実施の背景	人口減少や自家用車の普及等により路線バス利用者数が減少するなど、公共交通離れが進行し、その維持が大きな課題である一方、高齢化の進行等による公共交通の重要性は年々高まっている。また、市町合併による公共施設の統廃合等行政機能の集約化が進められた中で、そうした事態への対応を含め、生活交通の充実確保を図るため、民間事業者により運行されていた既存の廃止路線代替バスを再編し、市が自主的に路線バスを運行する必要が生じた。				
目的 (何をどうしたいのか)	公共施設等へのアクセスを中心とした旧市町間の公共交通の充実と併せて、高齢化のますますの進行が見込まれる中で、公共交通の充実を図り、市民の交通手段を確保するため、市が運行主体となりコミュニティバスを運行する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民等	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川日東バス(株))			
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き) 事業費 活動指標				
	<p>○コミュニティバス3ルートの運行 36,459千円 コミュニティバスの年間利用者数(延べ数)</p> <p>①北ルート 金山ダム⇄内浦山県民の森 3往復/日 金山ダム⇄鴨川駅西口 1往復/日</p> <p>②南ルート 鴨川駅前⇄曾呂終点 3往復/日 鴨川駅西口⇄曾呂終点 1往復/日 鴨川駅前⇄浦の脇 1往復/日</p> <p>③清澄ルート 天津小湊支所⇄奥清澄※6. 5往復/日 ※下り第7便は、4月から9月のみ運行</p>				
関連事業 (同一目的事業等)	小学校管理運営事業(学校教育課)送迎用バス運行委託料 29,578千円 中学校管理運営事業(学校教育課)送迎用バス運行委託料 19,381千円 認定こども園運営事業(子ども支援課)路線バス運行委託料 1,995千円				
事業コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	35,844 千円	36,459 千円	36,249 千円	33,896 千円
	事業費内訳 R元年度	コミュニティバス運行業務委託料 36,406千円 北ルート、南ルート、清澄ルート 自動体外式除細動器リース料 53千円			
	担当正職員	0.4 人 2,241 千円	0.6 人 3,361 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
	臨時職員等 人件費合計	0.4 人 2,241 千円	0.6 人 3,361 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
総事業費	38,085 千円	39,820 千円	37,930 千円	35,577 千円	
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	16,727 千円	16,367 千円	13,357 千円	14,586 千円
	その他特財の内容	コミュニティバス運行収入5,646、コミュニティバス広告掲載料32、地域内フィーダー系統確保維持事業納入金10,689			
	一般財源 財源合計	21,358 千円 38,085 千円	23,453 千円 39,820 千円	24,573 千円 37,930 千円	20,991 千円 35,577 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公共交通対策事業②/3		事業開始年度	平成20年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		コミュニティバスの年間利用者数 (延べ数)		人	29,575 / 40,769	32,561 / 39,896	35,296 / 39,042
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費—特定財源	/	コミュニティバスの年間利用者数 (延べ数)	円	793	755
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	コミュニティバスの運行を継続し、さらに持続可能なものとしていくためには、効率的な運行を行う必要があることから、「運行1便当たりの輸送人員」を成果指標として設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		運行1便当たりの輸送人員		人	2.6/3.5	2.8/3.5	3.1/3.4
							/
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	コミュニティバスについては、利用者の利便性の向上と運行の効率化を図るべく、運行実績に係るデータの蓄積に基づき、平成24年度以降、随時運行方法の見直しを実施している。 また、運行収入以外の財源確保と地域経済の振興を図るため、平成25年度から北ルート及び南ルートの車体・車内に掲載する有料広告の募集を開始したほか、国庫補助事業化に取り組み、平成27年度からその運行が国庫補助対象となった。 これらの取組の結果、運行方法の見直し等を実施する前の平成23年度と令和元年度の実負担額(運行委託料等から運行収入、広告掲載料及び国庫補助金相当額を控除した額)を比較すると、平成23年度は31,658千円であったものが、令和元年度は20,092千円と、11,566千円の縮減が図られており、一定の成果が得られているものと思われる。 高齢化の進行等に伴い、本事業の重要性は高まっていくことが見込まれてはいるものの、近年は、輸送人員、収支率とも減少傾向にあること、また、平成21年度に購入した車両が約10年を経過し大きな故障が頻発するなど、本市コミュニティバスの運営は非常に厳しい状況にある。 このようなことから、令和2年度において、地域公共交通網形成計画の策定に向けた検討業務の中で、一般路線バスも含め、路線の再編や運行方法の見直し等も見据えながら、本市コミュニティバスの在り方を検討していくこととしている。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣自治体におけるコミュニティバス等の状況 (令和元年度決算)						
	自治体名	運賃・大人	支出額	収入額			
①君津市	コミュニティバス	200円	111,495千円	29,664千円			
	デマンド型乗合タクシー	400円	34,874千円	2,805千円			
②南房総市	コミュニティバス	200円	16,377千円	1,517千円			
③鋸南町	コミュニティバス	200円・300円	18,560千円	2,610千円			
④勝浦市	デマンド型乗合タクシー	400円	6,365千円	※			
※収入額・国庫補助金を差し引いた額を委託料として支出 (参考: 運賃収入額 2,010千円、国庫補助金 6,216千円)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公共交通対策事業③/3		事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	JR外房線・内房線の利便性向上の促進、高速バスの利便性向上の促進、民間バス路線の利便性の維持確保、大学線の運行確保		担当課名	まちづくり推進課						
根拠法令等	鴨川市生活路線バス維持費補助金交付要綱、(旧)鴨川市大海望洋の丘用路線バス運行費補助金交付要綱		係名	政策推進係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	藤代 公貴						
実施の背景	地域公共交通は、高齢化の進行等によりその重要性が高まっている一方で、人口減少及び自家用車の普及に伴う公共交通利用者の減少を主な要因として、民間事業者による交通サービスの低下が続いている。このような状況の中、地域内はもとより、周辺地域及び首都圏と本市の間を結ぶ交通移動手段の確保・充実を図る必要がある。									
目的 (何をどうしたいのか)	市民等の交通手段の確保・充実を図るため、交通事業者に対して、ダイヤ改正及び施設整備等に関する要望活動を実施する。また、一般路線バスの維持・確保を図るため、必要に応じて運行経費の一部を補助するほか、新たな高速バスの運行の可能性について検証する。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	交通事業者等		対象者数 (全住民に対する割合)						
				人	(0 %)					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)								
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 鴨川日東バス (株) 実施主体: 鴨川日東バス (株))								
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金)									
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標						
	○鉄道事業者に対する要望活動の実施 9千円 交通事業者に対する要望活動の実施回数 ○高速バス事業者に対する要望活動の実施 3千円 交通事業者に対する要望活動の実施回数 ○市内路線バス事業者に対する要望活動の実施 0千円 交通事業者に対する要望活動の実施回数 ○高速バスの実証運行 (鴨川～横浜線) 22,479千円 高速バス (鴨川～横浜線) の利用者数 ○生活路線バス維持費補助金 8,212千円 補助金を交付することにより運行が維持された路線バスの路線数									
関連事業 (同一目的事業等)	小学校管理運営事業 (学校教育課) 送迎用バス運行委託料 29,578千円 中学校管理運営事業 (学校教育課) 送迎用バス運行委託料 19,381千円 認定こども園運営事業 (子ども支援課) 路線バス運行委託料 1,995千円									
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)			
	事業費合計		21,981 千円	30,703 千円	13,335 千円	1,524 千円				
	事業費内訳 R元年度		普通旅費 (鉄道要望関係) 3千円 普通旅費 (高速バス要望関係) 1千円 消耗品費 (高速バス実証運行関係) 4千円 高速バス実証運行業務委託料 22,475千円、駐車料 (高速バス要望関係) 2千円 千葉県JR線複線化等促進期成同盟負担金 6千円 生活路線バス維持費補助金 (金谷線、長狭線、木更津線) 8,212千円							
	人件費	担当正職員	0.3 人	1,681 千円	0.8 人	4,482 千円	1.0 人	5,602 千円	0.1 人	560 千円
		臨時職員等								
		人件費合計	0.3 人	1,681 千円	0.8 人	4,482 千円	1.0 人	5,602 千円	0.1 人	560 千円
総事業費		23,662 千円	35,185 千円	18,937 千円	2,084 千円					
財源 内訳	国県支出金		7,874 千円		2,484 千円					
	国県支出金の内容		地方創生推進交付金							
	地方債									
	その他特財		6,728 千円							
	その他特財の内容		高速バス運行収入							
一般財源		23,662 千円	20,583 千円	16,453 千円	2,084 千円					
財源合計		23,662 千円	35,185 千円	18,937 千円	2,084 千円					

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公共交通対策事業③/3		事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		交通事業者に対する要望活動の実施回数 (鉄道、高速バス、市内路線バス)	回	4 / 3	2 / 3	3 / 3
		高速バス (鴨川～横浜線) の利用者数	人	2,974 / 1,104	- / -	- / -
		補助金を交付することにより運行が維持された路線バスの路線数	路線	3 / 3	3 / 3	2 / 2
	単位当たりコスト	要望活動に要した経費 / 交通事業者に対する要望活動の実施回数	円	3,110	3,420	3,217
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	・市民等の交通手段の確保・充実を図るためには、交通事業者に対し要望活動を実施することはもとより、いかにその要望が実現されたかが重要であることから、「交通事業者に対して実施した要望のうち実現した件数」を成果指標として設定した。 ・補助金を交付し路線バスを維持することの目的は、市民等の交通手段を確保することにあることから、「補助金を交付することにより運行が維持された路線バスの輸送人員」を成果指標として設定した。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		交通事業者に対して実施した要望のうち実現した件数	件	3/4	1/2	2/3
		補助金を交付することにより運行が維持された路線バスの輸送人員	人	96,988/-	74,021/-	77,613/-
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
事業の自己評価	人口減少及び自家用車の普及に伴う利用者の減少を主な要因として、本市を運行する民間路線バスの多くは、運行に見合った収入が確保できず赤字運行となっており、赤字額の一部について国・県及び市から補助を受けてその運行を維持している状況にある。 このような中、運行事業者からは、利用者の減少傾向に歯止めが掛からず、赤字額が拡大し経営を圧迫していることを理由に、当該赤字路線を維持していくため、更なる財政支援が求められている。 路線バスは、通勤や通学、通院など、市民生活に密着した公共交通機関であることから、今後も極力、大きな減便や路線廃止といった事態を招かぬよう、路線の維持・確保を行っていく必要がある。 しかしながら、全ての赤字額を補助し続けることは困難であることから、令和2年度において、運行事業者等と連携し、コミュニティバスのあり方も含め、本市にとって持続可能かつ最適な公共交通網についての検討を行うこととしている。 また、令和元年度において、新たな高速バスの今後の運行の可能性について検証するため、「みんなみの里」と横浜市を結ぶ路線の実証運行を行った。今後は、当該実証運行の利用状況やアンケート結果等を踏まえ、運行事業者と連携し、新たな高速バスの実現に向けた検討を進めることとしている。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣市町における路線バス維持費補助金の令和元年度決算額 ・木更津市 52,662千円 ・君津市 43,272千円 ・富津市 51,569千円 ・南房総市 27,658千円 ・勝浦市 10,500千円 (別途車両購入費補助金1,386千円有) ・館山市 19,509千円 ・鋸南町 1,673千円					
特記事項	平成30年度から「太海望洋の丘用路線バス (大学線) 運行費補助金」が「生活路線バス維持費補助金」に統合されたため、大学等連携促進事業①/3 (大学線の運行確保) を本事業に統合 ※要望活動に要した経費 R01 : 12,440円、H30 : 6,840円、H29 : 9,650円					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	安房郡市広域市町村圏事務組合費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	経営企画課		
根拠法令等	安房郡市広域市町村圏事務組合同約		係名	企画係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	畑中博司		
実施の背景	安房郡市広域市町村圏事務組合は昭和45年9月10日、2市8町1村により、一部事務組合として設立された。以後、粗大ごみ処理施設や火葬場の運営、消防及び救急業務など、共同処理事務を行っている。市町合併により、現在は3市1町で構成される。人口減少や高齢化が進行する中、限られた人員や財源といった行政資源を効率的に活用するため、広域圏における事務の共同処理は、必要な手段の一つである。					
目的 (何をどうしたいのか)	構成市町ごとに定められた割合に応じて負担金を支出し、一部事務組合で共同処理する事務を行うことにより、限られた人員や財源を効率的に活用するもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民 ※負担金の負担割合が、人口割90%、均等割10%となっていることから対象を「全市民」として設定。		対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金)				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	保健衛生総務費 (健康推進課) 4,030千円、火葬場運営費 (環境課) 65,887千円、粗大ごみ処理施設運営費 (環境課) 2,871千円、常備消防費 (消防防災課) 679,055千円 ※事業費は令和元年度決算額				
	事業費	R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
事業費合計	22,951 千円	18,855 千円	20,293 千円	20,436 千円		
事業費内訳 R元年度	負担金 (議会費・総務費) 18,855千円					
人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	
	総事業費	23,511 千円	19,415 千円	20,853 千円	20,436 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	23,511 千円	19,415 千円	20,853 千円	20,436 千円	
財源合計	23,511 千円	19,415 千円	20,853 千円	20,436 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	共同処理事務に対する負担金支出であり、その成果は数値上では表れにくい、効率的に共同処理すべき事務を行っている。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-				/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	ごみ処理広域化事業については、館山市を除く2市1町が君津4市と連携し、6市1町の枠組みで共同処理することが決定し、安房広域の事務は廃止となった。 粗大ごみ処理施設については、館山市が処理量の95%を占めていることなどから、共同処理事務からの除外を検討している。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		安房郡市広域市町村圏事務組合費負担金 (議会費・総務費) の令和元年度負担額 館山市29,964千円、鴨川市18,855千円、南房総市21,187千円、鋸南町5,851千円 千葉県内における広域市町村圏事務組合 安房郡市広域市町村圏事務組合、君津郡市広域市町村圏事務組合 夷隅郡市広域市町村圏事務組合、長生郡市広域市町村圏事務組合 山武郡市広域行政組合、東総地区広域市町村圏事務組合 香取広域市町村圏事務組合、印旛郡市広域市町村圏事務組合				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	マリーンズ交流推進事業		事業開始年度	平成19年度		
上位施策事業名	千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致		担当課名	スポーツ振興課		
根拠法令等			係名	マリーンズ交流推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 勝亮		
実施の背景	国内にプロ野球球団は、12球団しか存在していない中、その中の1球団が本市でキャンプを行うことは、全国への情報発信や、地域活性化等、大きな効果を得る事ができる。 また、スポーツ観光交流都市を目指す本市にとって、このキャンプ誘致は、他のスポーツ合宿・キャンプ等を誘致するうえでも、重要であると判断した。					
目的 (何をどうしたいのか)	千葉県民球団のプロ野球「千葉ロッテマリーンズ」のキャンプ誘致・地域をあげての応援により、郷土愛及び地域の一体感の醸成並びにスポーツ、文化、経済等の振興を図り、地域の活性化に繋げることができる。 市外からのキャンプ・合宿誘致をすることにより、宿泊者の増加、消費の増加など経済効果が見込めること。市民のスポーツ振興・スポーツレベル向上にも影響力が大きい。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民 全国のスポーツファン、スポーツ競技者など (令和元年秋季鴨川キャンプ来場者21,852人)		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 千葉ロッテマリーンズ鴨川後援会 実施主体: 千葉ロッテマリーンズ鴨川後援会)				
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標	
		後援会活動補助金		3,850 千円	交付件数	
キャンプ周知、交流イベントの開催		千円	キャンプ来場者数・後援会員数			
市広報紙、ちらしによる募集		千円				
幼稚園、保育園、小学校、福祉施設への選手・キャラクター訪問		千円				
秋季キャンプ用仮施設設りース (食堂、倉庫、トイレ)		2,519 千円				
秋季キャンプ歓迎用装飾、消耗品 (歓迎ゲート、横断幕等)		569 千円				
出張旅費等		214 千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	7,259 千円	7,242 千円	7,244 千円	7,429 千円	
	事業費内訳 R元年度	プロ野球招致事業補助金	3,850千円			
		キャンプ用仮施設設りース料	2,519千円			
		歓迎ゲート設置・撤去	91千円			
		横断幕・のぼりポール・消耗品等	518千円			
		サインボード・案内板等	51千円			
出張旅費	214千円					
人員費	担当正職員	1.9 人 10,644 千円	1.9 人 10,644 千円	1.8 人 10,084 千円	1.0 人 5,602 千円	
臨時職員等						
人員費合計	1.9 人 10,644 千円	1.9 人 10,644 千円	1.8 人 10,084 千円	1.0 人 5,602 千円		
総事業費	17,903 千円	17,886 千円	17,328 千円	13,031 千円		
財源内訳	国県支出金	千円		千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	17,903 千円	17,886 千円	17,328 千円	13,031 千円	
財源合計	17,903 千円	17,886 千円	17,328 千円	13,031 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名	ふるさと納税推進事業	事業開始年度	平成20年度			
上位施策事業名	ふるさと納税の推進	担当課名	まちづくり推進課			
根拠法令等	鴨川市ふるさぽーと基金条例、鴨川市ふるさぽーと寄附金取扱要綱	係名	政策推進係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	藤代 公貴			
実施の背景	ふるさと納税は、平成20年4月30日に公布・施行された「地方税法等の一部を改正する法律」により制度化された。本市においても、厳しい財政状況の中、各種地域振興施策を実施していくうえで自主財源の確保を図っていく必要があったことから、同年度に受入体制を整備した。					
目的 (何をどうしたいのか)	ふるさと納税を推進し、寄附金の増収による自主財源の確保を図る。併せて、地域の特産品などを謝礼品とすることにより、本市のPRと地域経済の活性化を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	ふるさと納税寄附者	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川観光プラットフォーム(株))				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	○事務事業の民間委託 36,864千円 ふるさと納税による寄附金の受入金額 ○寄附者に対する謝礼品の贈呈 100,639千円 ふるさと納税による寄附金の受入金額 ○ポータルサイトからの寄附受付 17,926千円 ポータルサイトからの寄附受付件数 ○インターネット経由のクレジットカード決済による収納 4,304千円 クレジットカード決済による収納件数 ○ふるさとチョイス「マルチペイメントサービス」による収納 1,790千円 マルチペイメントサービスによる収納件数 ○その他事業の推進に要した経費 466千円 ふるさと納税による寄附金の受入金額					
関連事業 (同一目的事業等)	公益活動支援事業 (市民交流課) 公益活動支援寄附金に係る経費 19千円					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	173,724 千円	161,989 千円	75,073 千円	81,704 千円	
	事業費内訳 R元年度	ふるさと納税に対する謝礼品 87,758千円、謝礼品送料 12,881千円 普通旅費 4千円、消耗品費 (偽造防止用紙外) 40千円 郵便振替手数料 4千円、クレジット収納手数料 4,304千円 マルチペイメント収納手数料 1,790千円、ポータルサイト利用料 17,926千円 その他手数料 418千円、ふるさと納税推進事業委託料 36,864千円				
	人件費	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円
総事業費	174,844 千円	163,109 千円	80,675 千円	87,306 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	174,844 千円	163,109 千円	80,675 千円	87,306 千円		
財源合計	174,844 千円	163,109 千円	80,675 千円	87,306 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		ふるさと納税推進事業			事業開始年度	平成20年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		ふるさと納税による寄附金の受入金額	千円	401,314 / 50,000	160,072 / 50,000	226,954 / 50,000	
		ポータルサイトからの寄附受付件数	件	11,285 / -	2,141 / -	2,298 / -	
		クレジットカード決済による収納件数	件	9,189 / -	1,931 / -	2,069 / -	
	マルチペイメントサービスによる収納件数	件	2,001 / -	- / -	- / -		
単位当たりコスト	総事業費	/	ふるさと納税による寄附金の受入金額	%	40.6	50.4	38.5
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	ふるさと納税の目的の一つに、市民福祉の向上及び地域の活性化に資する事業の財源確保を挙げていることから、当該事業に活用した額を成果指標に設定した。また、謝礼品を贈呈することにより、市内特産品のPRや販路拡大、観光商品等による来訪者の消費活動等、地域経済の活性化にも繋がっている。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		市民福祉の向上及び地域の活性化に資する事業に活用したふるさと納税の額	千円	250,315/250,315	156,278/156,278	41,106/41,106	
						/	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	<p>令和元年度においては、事務の効率化を図るとともに、魅力ある謝礼品の掘り起こしや情報発信の強化等を行い、更なる寄附の拡充を図るため、ふるさと納税に係る一連の業務を鴨川観光プラットフォーム株式会社に委託した。</p> <p>加えて、ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」のサービスプランを格上し露出を高めるとともに、寄附者の多様な納付方法に対応するため、マルチペイメントサービス（コンビニ決済、携帯電話キャリア決済、AmazonPay等）を導入したこと等により寄附金額は大幅に増加した。</p> <p>また、令和元年台風15号に係る災害復興支援として寄附を募集したところ、40,896,844円（3,103件）と多くの支援を得ることが出来た。</p> <p>今後は、更なる寄附の拡大を図るため、これまでの取組を強化するとともに、新たな取組として、ふるさとチョイスにおけるガバメントクラウドファンディングの導入を進める。</p>					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣2市1町におけるふるさと納税受入額等の状況 ①館山市 19,697件 2,426,030,719円 (費用 138,452,513円) ②南房総市 43,517件 711,079,795円 (費用 289,508,000円) ③鋸南町 2,604件 55,467,810円 (費用 15,867,361円)					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	清澄・四方木地区活性化事業	事業開始年度	平成25年度		
上位施策事業名	過疎地域における活性化施策の総合的な推進	担当課名	市民交流課		
根拠法令等		係名	市民協働推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	島口 武久		
実施の背景	人口減少や高齢化の進行により、存続が危ぶまれている地域の現状を踏まえ、特に過疎化が著しい清澄・四方木地区をモデルケースとして、平成25・26年度において活性化方策の指針となる基本構想・基本計画を取りまとめ、この計画に基づき、各種事業の推進を図り、地域コミュニティの維持・強化を図ることとした。 なお、地域住民、外部有識者及び行政で構成する清澄・四方木地区活性化協議会が中心となり、地域活性化を推進している。				
目的 (何をどうしたいのか)	意欲ある都市圏住民を地域おこし協力隊として誘致・委嘱し、清澄・四方木地区活性化協議会を中心に、清澄・四方木両地区との連携のもと、基本計画に基づく取組みを総合的に推進し、交流人口の増加、移住定住の促進を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	清澄・四方木地区住民	対象者数 (全住民に対する割合) 138 人 (0.4 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 清澄・四方木地区活性化協議会)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)	清澄・四方木地区活性化事業 (平成25・26年度・企画政策課) 基本構想・基本計画の策定、地域おこし協力隊委嘱 (平成30年度から商工観光課、令和元年度からスポーツ振興課、まちづくり推進課)				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	9,009 千円	7,699 千円	6,923 千円	7,775 千円
	事業費内訳 R元年度	地域おこし協力隊報償金 3,270,200円 ※内訳 A隊員166,000円/月×6か月+49,800円 (10月分) =1,045,800円 B隊員166,000円/月×11か月+66,400円 (10月分) =1,892,400円 C隊員166,000円/月×2か月=332,000円 地域おこし協力隊支援委託料 (協力隊活動費) 3,428,361円 (内訳 住居費:1,050,000円、消耗品費:626,492円、修繕費:522,390円、備品代:328,114円外) 地域おこし協力隊起業支援事業補助金 1,000,000円			
	担当正職員	1.0 人 5,602 千円	0.9 人 5,042 千円	0.5 人 2,801 千円	0.4 人 2,241 千円
	臨時職員等	0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0 人 0 千円
人件費合計	1.0 人 5,602 千円	0.9 人 5,042 千円	0.5 人 2,801 千円	0.4 人 2,241 千円	
総事業費	14,611 千円	12,741 千円	9,724 千円	10,016 千円	
財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財の内容				
一般財源	14,611 千円	12,741 千円	9,724 千円	10,016 千円	
財源合計	14,611 千円	12,741 千円	9,724 千円	10,016 千円	

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		清澄・四方木地区活性化事業			事業開始年度	平成25年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		地域おこし協力隊を経て定住に至った人数	人	0 / 0	1 / 2	1 / 0
		地域おこし協力隊委嘱人数	人	3 / 3	3 / 3	2 / 2
		地域おこし協力隊活動延べ日数	日	397 / 420	473 / 408	499 / 451
	清澄・四方木地区活性化協議会開催回数	回	12 / 12	13 / 12	12 / 12	
単位当たりコスト	総事業費	/	地域おこし協力隊委嘱人数	千円	4,247	4,873 5,008
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本事業の目的は、清澄・四方木地区の交流人口の増加、移住・定住の促進であるため、清澄・四方木活性化協議会及び両地区が実施した交流イベントへの参加者数と移住・定住者を成果指標として設定した。 また、地域おこし協力隊制度は、地域協力活動を行いながら、その地への定住・定着を図る取組みであるため、地域おこし協力隊を経て定住に至った人数(累計)を成果指標として設定した。(令和元年度までに退任となった4名が対象)				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		地域おこし協力隊を経て定住に至った人数(累計)	人	1/4	1/2	1 / 0
		清澄・四方木地区が実施した交流イベント参加者数	人	673/1,160	1,159/1,180	1,182/1,180
	移住・定住者数	人	0/0	0/0	0/0	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	これまで、清澄・四方木地区活性化協議会を中心に、両地区及び地域おこし協力隊との連携のもと、基本計画に基づく取組みを総合的に推進し、鴨川市過疎地域自立促進計画に位置付けられた施策の着実な執行を図り、一層の交流人口の増加、移住・定住を促進する目的とする施策を実施してきた。 また、地域おこし協力隊については、地域ニーズに対応した弾力的な取組みが展開されているほか、地域のマンパワー不足を補う貴重な人材であるとともに、地区案内リーフレット、SNS、ホームページによる情報発信、体験プログラムや地域資源を活用した特産品等の開発など、隊員のスキル、ネットワークを活用した活動が展開されてきたが、現隊員の任期が令和2年度をもって終了となるので、現隊員の任期終了後の本市への定着に向けた起業や就労等の支援をする必要がある。 令和3年度以降については、これまでの移住・定住に向けた取組みが両地区の過疎化を食い止めるまでに至っていない中、現体制での実施を継続するのか、異なる手法で取り組むのかを検討する必要がある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	県内の地域おこし協力隊員の配置状況(令和元年度特別交付税ベース) 館山市: 5名 勝浦市: 1名 富津市: 1名 南房総市: 8名 いすみ市: 15名 長南町: 1名 大多喜町: 5名 御宿町: 4名 鋸南町: 4名					
特記事項	地域おこし協力隊1期生2名を平成28年2月に委嘱。(平成30年2月、平成31年2月で任期終了。) 2期生2名を平成30年11月に委嘱。(令和元年10月、令和2年3月で任期終了) 3期生2名は、令和2年2月、令和2年4月に委嘱。 なお、地域おこし協力隊員の募集等に関する経費、隊員の活動等に要する経費については、特別交付税による地方財政措置が講じられている。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	UIJターンによる移住就業支援事業		事業開始年度	令和元年度						
上位施策事業名	-		担当課名	まちづくり推進課						
根拠法令等	鴨川市移住就業支援金交付要綱		係名	住み続けたいまちづくり係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	藤代 公貴						
実施の背景	本事業は、「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」(平成30年6月15日各員決定)で位置付けられた「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の施策のひとつであり、令和元年度からの6か年の集中プランとして全国的に取り組むこととされており、本県においては、千葉県及び本市を含む9市町による広域連携事業として、地方創生推進交付金を活用して実施するもの。									
目的 (何をどうしたいのか)	本市への移住・定住の促進、中小企業等における人手不足の解消を図るため、東京圏から本市に移住して市内で就業し、又は起業する者に対し、移住就業支援金を交付する。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	次の(1)～(3)の全てを満たす者 (1) 東京23区在住者又は通勤者 (2) 本市に移住した者 (3) 千葉県のマッチングサイトに登録された中小企業等に新規就業した者又は千葉県産業振興センターが交付している起業支援金の交付決定を受けた者			対象者数 (全住民に対する割合)	人 (0 %)				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)								
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 対象者 実施主体: 対象者)								
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()								
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標							
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)			
	事業費合計		15,000 千円	0 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費内訳 R元年度									
	人件費	担当正職員	0.1 人	560 千円	0.3 人	1,681 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円
		臨時職員等	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
人件費合計		0.1 人	560 千円	0.3 人	1,681 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
総事業費	15,560 千円	1,681 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
財源内訳	国県支出金	11,250 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	国県支出金の内容									
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財の内容									
一般財源	4,310 千円	1,681 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
財源合計	15,560 千円	1,681 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		U I J ターンによる移住就業支援事業			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		移住就業支援金の交付件数	件	0 / 15	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本事業は、移住・定住を促進することが主たる目的であることから、当該補助金の活用を契機に移住に至った人数を成果目標として設定した。 なお、2人以上の世帯への補助金15件を活動指標の目標値としていることから、成果指標の目標値を30人(2人×15件)と設定した。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		当該補助金の活用を契機に移住に至った人数	人	0/30	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	令和元年度の千葉県内での交付実績は0件であり、全国の実績を見ても事業を実施した42道府県全体で67件と、本県のように交付実績が無い県が16県も存在するなど、非常に低調であった。 この原因としては、特に千葉県では県が行う求人情報掲載が9月末と遅れたことに加えて、掲載された法人数・求人数も他県と比べ少ないことなどが挙げられる。 また、事業そのものの周知不足もあったのではないかと考えられる。 今後は、鴨川市ふるさと回帰支援センターでの相談業務や、都内等で開催される移住相談会などの場で、当該制度を広く周知していく必要がある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		県内の事業実施自治体 館山市、勝浦市、富津市、南房総市、いすみ市、大多喜町、御宿町、鋸南町、鴨川市 ※いずれの自治体も令和元年度の交付実績は0件				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	経営企画総務事務費		事業開始年度	平成30年度													
上位施策事業名	-		担当課名	経営企画課													
根拠法令等	鴨川市政策参与設置規則、鴨川市政策アドバイザー設置規則、半島振興法、過疎法		係名	経営改革係・企画係													
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	田中 真佐枝 畑中 博司													
実施の背景	①政策参与及び②政策アドバイザーについて、専門的知識を有する者などの人材を登用し、外部の視点から助言等を受け、市政運営の積極的な推進を図ることとして平成30年度から新たに職を設置した。 ③半島振興対策について、全国半島振興市町村協議会の構成員として活動している。 ④過疎対策について、全国過疎地域自立促進連盟の構成員として活動している。																
目的 (何をどうしたいのか)	①政策参与を委嘱し、重要施策に関する助言、提言、その他必要な支援を受ける。②政策アドバイザーを委嘱し、特定の分野における専門的事項について必要な助言等を受ける。③半島地域の市町村相互間の緊密な連携提携により、現地の実態に即した、より実効ある諸対策の確立により、半島地域の振興を推進し、もって地域の発展を図る。④会員相互間の緊密な連絡提携により、過疎対策事業の充実強化を図り、過疎地域の自立を促進し、もって過疎地域における産業、経済の開発振興と地域住民の生活、文化の安定向上を図る。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)													
				32,290 人 (100 %)													
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施															
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)															
<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																	
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (全国半島振興市町村協議会、全国過疎地域自立促進連盟負担金)																
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標													
	①【政策参与】委嘱状の交付、報酬及び費用弁償の支払、活動報告書の管理/政策参与報酬 月額200,000円、委嘱者1人 (任期H31.4.1~R2.3.31) /委嘱者数1人 ②【政策アドバイザー】委嘱者なし ③全国半島振興市町村協議会負担金の支払、政府・国会等に対する陳情・要望等半島振興法による事業の促進に関する事業、会員市町村間の連絡及び情報交換、半島地域の振興に関する調査研究及び情報の収集・交換、研修会・講演会・講習会等の開催、その他協議会の目的を達成するために必要な事業 ④全国過疎地域自立促進連盟負担金の支払																
関連事業 (同一目的事業等)																	
コスト		R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)									
	事業費合計	2,686 千円		2,578 千円		2,167 千円		0 千円									
	事業費内訳 R元年度	・政策参与報酬 2,400,000円 (月額200,000円×12か月) ・費用弁償 83,520円 (政策参与) ・普通旅費 23,536円 ・駐車場 4,000円 ・全国半島振興市町村協議会負担金 20,000円 ・全国過疎地域自立促進連盟負担金 46,742円 計2,577,798円															
	担当正職員	1.0	人	5,602	千円	1.0	人	5,602	千円	0.8	人	4,482	千円	0.8	人	4,482	千円
	臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
	人件費合計	1.0	人	5,602	千円	1.0	人	5,602	千円	0.8	人	4,482	千円	0.8	人	4,482	千円
総事業費	8,288 千円		8,180 千円		6,649 千円		4,482 千円										
財源内訳	国県支出金																
		千円		千円		千円		千円									
	国県支出金の内容																
	地方債																
		千円		千円		千円		千円									
その他特財																	
	千円		千円		千円		千円										
その他特財の内容																	
一般財源	8,288 千円		8,180 千円		6,649 千円		4,482 千円										
財源合計	8,288 千円		8,180 千円		6,649 千円		4,482 千円										

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		経営企画総務事務費			事業開始年度	平成30年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		政策参与委嘱者数	人	1 / 1	1 / 1	/
		政策アドバイザー委嘱者数	人	0 / 1	1 / 1	/
		政策アドバイザー助言依頼件数	件	0 / 0	8 / 8	/
	半島振興及び過疎対策に係る負担金支払件数	件	2 / 2	2 / 2	2 / 2	
単位当たりコスト	総事業費	/	千円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	政策参与の活動が市政運営の積極的な推進に資することから、政策参与活動日数を成果指標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		政策参与活動日数	日	144/144	125/125	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	①外部の視点からの専門的事項や重要政策に係る支援については、市政の積極的な推進を図る上で必要であり、今後も継続していく。令和2年度は、政策参与2人を委嘱している。 ③全国半島振興市町村協議会は、半島振興対策実施地域の市町村、会の趣旨に賛同する市町村により構成されている協議会であり、構成員の立場を継続する。 ④全国過疎地域自立促進連盟は、全国817の過疎市町村と過疎市町村が所在する47の都道府県により構成されている団体であり、構成員の立場を継続する。(会員は、平成29年4月1日に施行された過疎法の改正に伴い増加している。)				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	参与の設置/館山市 (月額165,000円以内)、銚子市 (日額44,000円以内)				
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	移住支援事業	事業開始年度	平成16年度															
上位施策事業名	ふるさと回帰支援センターの機能強化	担当課名	まちづくり推進課															
根拠法令等		係名	住み続けたいまちづくり係															
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	藤代 公貴															
実施の背景	都市農村交流事業の進展による本市への移住ニーズの高まりを受け、田舎暮らしや農的生活を求める都市住民の受入体制の構築を図るため、平成16年4月に市と市内関係団体等からなる「鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会」を設立し、移住促進に向けたPR活動、移住相談等を実施する中で、更なる事業拡大に向け、ふるさと回帰支援センターの機能を強化することとなった。																	
目的 (何をどうしたいのか)	ふるさと回帰支援センターの機能を強化し、本市への移住・定住の促進を図る。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	本市への移住定住希望者、田舎暮らしに関心のある者、空き家利活用の意向がある所有者等	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)															
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は 鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会、指定管理者 (株)ゼンリン千葉営業所) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金)																
	事業内容 (手段、手法など)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容 (箇条書き)</th> <th>事業費</th> <th>活動指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会に委託し、次の事業を実施 移住相談窓口の設置、不動産情報の提供、いきいき帰農者セミナーの開催、首都圏イベント等への出展 ほか 2,850千円 相談件数、イベント参加者数、移住者数 (二地域居住者数含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○地域おこし協力隊の活用 1,237千円 地域おこし協力隊の委嘱者数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○空き家等の実態及び活用意向調査の実施 4,367千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○その他移住施策の推進に要した経費 2,182千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	○鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会に委託し、次の事業を実施 移住相談窓口の設置、不動産情報の提供、いきいき帰農者セミナーの開催、首都圏イベント等への出展 ほか 2,850千円 相談件数、イベント参加者数、移住者数 (二地域居住者数含む)			○地域おこし協力隊の活用 1,237千円 地域おこし協力隊の委嘱者数			○空き家等の実態及び活用意向調査の実施 4,367千円			○その他移住施策の推進に要した経費 2,182千円		
	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標															
○鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会に委託し、次の事業を実施 移住相談窓口の設置、不動産情報の提供、いきいき帰農者セミナーの開催、首都圏イベント等への出展 ほか 2,850千円 相談件数、イベント参加者数、移住者数 (二地域居住者数含む)																		
○地域おこし協力隊の活用 1,237千円 地域おこし協力隊の委嘱者数																		
○空き家等の実態及び活用意向調査の実施 4,367千円																		
○その他移住施策の推進に要した経費 2,182千円																		
関連事業 (同一目的事業等)																		
事業コスト	事業費合計	R2年度 (予算) 10,270 千円	R元年度 (決算) 10,636 千円	H30年度 (決算) 9,971 千円	H29年度 (決算) 5,147 千円													
	事業費内訳 R元年度	臨時職員賃金 2,078千円、地域おこし協力隊報償費 664千円 普通旅費 21千円、臨時職員健康診断委託料 31千円 地域おこし協力隊支援委託料 573千円、移住交流促進業務委託料 2,850千円 空き家等の実態及び活用意向調査業務委託料 4,367千円、駐車料 2千円 NPOふるさと回帰支援センター負担金 50千円																
	担当正職員	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円													
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円													
	人件費合計	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円													
総事業費	16,992 千円	17,358 千円	14,453 千円	9,629 千円														
財源内訳	国県支出金	千円	2,183 千円	2,500 千円	千円													
	国県支出金の内容	地方創生推進交付金																
	地方債	千円	千円	千円	千円													
	その他特財	千円	千円	千円	千円													
	その他特財の内容																	
一般財源	16,992 千円	15,175 千円	11,953 千円	9,629 千円														
財源合計	16,992 千円	17,358 千円	14,453 千円	9,629 千円														

事業シート (概要説明書)

予算事業名		移住支援事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		ふるさと回帰支援センターの取組みによる移住者数		人	8 / 4	25 / 4	19 / 4
		ふるさと回帰支援センターへの相談件数		件	221 / 500	233 / 500	319 / 500
		ふるさと回帰支援センター主催イベントの参加者数		人	346 / 300	561 / 300	387 / 300
	地域おこし協力隊の委嘱者数		人	1 / 1	- / -	- / -	
単当たりコスト	移住交流促進業務委託料	/	相談件数及びイベント参加者数	円	5,026	3,589	4,249
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	ふるさと回帰支援センターの機能を強化し、本市への移住・定住の促進を図り、もって移住者数を増加させることが本事業の目的であることから、「ふるさと回帰支援センターの取組みによる移住者数」を成果指標として設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		ふるさと回帰支援センターの取組みによる移住者数		人	8 / 4	25 / 4	19 / 4
							/
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	令和元年度においては、台風15号等の大規模災害や新型コロナウイルス感染症の影響もあって、相談件数、イベント参加者数、移住者数とも減少となった。 ふるさと回帰支援センター経由の移住者増加に大きな成果を上げている「帰農者セミナー」については、今後も実施を継続していくが、令和2年度から名称を「鴨川暮らしセミナー(かもくら)」に改め、田舎暮らしを楽しむスキルを学びながら、地域とのつながりを楽しむという趣旨のもと、参加者と共に様々な企画を考えながら開催していくこととする。 また、空き家バンクについては、令和2年3月に設置したものの、掲載可能な物件数が少ない状況であるため、「鴨川市空き家等の実態及び活用意向調査業務」により、空き家バンクへの登録意思が確認された所有者に登録を促すとともに、地域おこし協力隊員による物件の掘り起しを進め、登録物件数の増加を図る。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣2市1町における移住関係支出額 (R01決算) 【館山市】 移住相談業務委託料 (NPO法人おせっ会) 4,500千円 【南房総市】 田舎暮らし応援セミナー事業補助金 (南房総市空き家バンク協議会) 100千円 【鋸南町】 無し						
特記事項	令和元年度「移住支援事業」は、平成30年度「田舎暮らし支援推進事業(農林水産課)」から予算事業を変更						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	出張所事務費	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	市民生活課			
根拠法令等	地方自治法155条 鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例	係名	市民係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	渡邊恵美子			
実施の背景	鴨川市は191.14km ² と広い面積を有した市であることから、吉尾出張所、江見出張所、小湊出張所、市民サービスセンターの計4か所の出張所等を配置している。各出張所では、職員1名、非常勤職員1名で業務を行っている。					
目的 (何をどうしたいのか)	市役所まで来庁せずとも、近くの出張所において税金の納付や各種証明書の発行ができることにより、市民の利便性向上に寄与している。市役所から遠く離れた地域や、交通手段がない方にとって、出張所は身近な市役所といえる。住民サービスの面や多額の金銭を扱う事務もあるため少なくとも2名の人員配置が必要である。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民	対象者数 (全住民に対する割合) 32,290 人 (100 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	【事業内容】 戸籍謄本、抄本の証明発行 住民票の写し、印鑑証明書等の発行 転出入・各種届	【活動指標】 件数 件数 件数				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	7,954 千円	6,016 千円	6,245 千円	6,031 千円	
	事業費内訳 R元年度	消耗品費 37,995円 臨時職員賃金 (4.0人) 5,962,809円 臨時職員健康診断委託料 14,836円				
	人件費	担当正職員	4.0 人 22,408 千円	4.0 人 22,408 千円	4.0 人 22,408 千円	4.0 人 22,408 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	4.0 人 22,408 千円	4.0 人 22,408 千円	4.0 人 22,408 千円	4.0 人 22,408 千円
	総事業費	30,362 千円	28,424 千円	28,653 千円	28,439 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	7 千円	7 千円	7 千円	
	その他特財の内容	戸籍証明等手数料				
一般財源	30,362 千円	28,417 千円	28,646 千円	28,432 千円		
財源合計	30,362 千円	28,424 千円	28,653 千円	28,439 千円		

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		出張所事務費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		戸籍謄本・抄本	件	1,167 /	1,531 /	1,744 /	
		住民票の写し・印鑑証明等	件	4,411 /	5,086 /	5,328 /	
	転出入・各種届	件	4,379 /	4,315 /	4,923 /		
単位当たりコスト	総事業費	/	件数	円	2,251	2,621	2,371
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	広い面積を有した市において、近くの出張所で税金の納付や証明書等の発行をすることにより、市民の利便性の向上を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
						/	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	地域における身近な市役所として、情報発信拠点としての役割を担っており、今後高齢化などによる多様なニーズに対応できるように出張所を運営していく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		千葉県 54市町村 (37市16町1村) 出張所あり 出張所なし 29市 8市 1町 15町1村					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	出張所維持管理費	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	市民生活課			
根拠法令等	地方自治法155条 鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例	係名	市民係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	渡邊恵美子			
実施の背景	鴨川市は191.14km ² と広い面積を有した市であることから、吉尾出張所、江見出張所、小湊出張所、鴨川駅西口市民サービスセンターの計4か所の出張所等を配置している。税金の収納業務など金銭を取り扱う事務もあるため、警備をはじめとした維持管理を行っている。					
目的 (何をどうしたいのか)	市役所まで来庁せずとも、近くの出張所において各種申請や証明書の受領ができることにより、市民の利便性向上に寄与している。市役所から遠く離れた地域や、交通手段がない方にとって、出張所は身近な市役所といえる。そのため、継続した維持管理が必須である。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民	対象者数 (全住民に対する割合) 32,290 人 (100 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 東亜警備保障(株) ほか)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	【事業内容】 出張所の警備・管理	【事業費】 1,408千円	【活動指標】 なし			
関連事業 (同一目的事業等)	郵便局委託事業 証明書等コンビニ交付事業					
事業コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	1,430 千円	1,408 千円	1,402 千円	1,384 千円	
	事業費内訳 R元年度	光熱水費 132,091円 修繕料 36,000円 電話料 233,785円 警備業務委託料 329,616円 非常通報装置保守委託料 184,428円 サービスセンター共益費 491,478円				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	1,430 千円	1,408 千円	1,402 千円	1,384 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	239 千円	238 千円	227 千円	
	その他特財の内容 戸籍証明等手数料					
一般財源	1,430 千円	1,169 千円	1,164 千円	1,157 千円		
財源合計	1,430 千円	1,408 千円	1,402 千円	1,384 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		出張所維持管理費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	維持管理費のため成果目標はなし。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	設備設置等の関係で業務が限られてサービスの低下にならないよう出張所の整備をする。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		千葉県54市町村 (37市16町1村) 出張所あり 出張所なし 29市 8市 1町 15町1村				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	天津小湊支所事務費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	天津小湊支所		
根拠法令等			係名	庶務係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	唐鎌		
実施の背景	平成17年の旧鴨川市と天津小湊町との合併に際し、行政機能が市役所本庁に移転することから、天津小湊地区の住民の行政手続き等の利便性を低下させないよう、当該地区の行政センターとして支所を設置した。					
目的 (何をどうしたいのか)	天津小湊地区の行政センターとして、戸籍、住民票、印鑑証明、税務証明書などの発行の他、市税、水道料金等の収納、国保や国民年金、介護保険等の各届出など、市役所の窓口として市民の利便に供するもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	主に天津小湊地区に居住する住民			対象者数 (全住民に対する割合)	
					5,516 人 (17.08 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	戸籍、住民基本台帳等の届出受付、各種証明の発行			千円		
	税務証明等の発行			千円		
	市税、水道料金等の収納			千円		
	国保、年金、介護等の届出受付			千円		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	982 千円	955 千円	934 千円	954 千円	
	事業費内訳 R元年度	消耗品費 226,067円 (ファイル、印刷機用マスター、インク等) 電話料 641,318円 委託料 臨時職員健康診断委託料3,586円 使用料及び賃借料 67,333円 (印刷機リース料、NHK受信料) 負担金 16,500円 (安全運転管理者協議会負担金 他)				
	人件費	担当正職員	1.5 人 8,403 千円	1.5 人 8,403 千円	2.5 人 14,005 千円	2.5 人 14,005 千円
		臨時職員等	1.0 人 1,700 千円	1.0 人 1,527 千円	1.0 人 1,507 千円	1.0 人 1,368 千円
		人件費合計	2.5 人 10,103 千円	2.5 人 9,930 千円	3.5 人 15,512 千円	3.5 人 15,373 千円
	総事業費	11,085 千円	10,885 千円	16,446 千円	16,327 千円	
財源内訳	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財		115 千円	166 千円	44 千円	
	その他特財の内容 諸証明等交付手数料					
一般財源	11,085 千円	10,770 千円	16,280 千円	16,283 千円		
財源合計	11,085 千円	10,885 千円	16,446 千円	16,327 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		天津小湊支所事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		戸籍、住民基本台帳等の届出受付	件	249 /	195 /	221 /
		証明等の発行件数	件	3,085 /	3,212 /	3,574 /
		市税等の取扱件数	件	6,056 /	5,856 /	5,800 /
		国保、年金、介護等の届出受付	件	2,368 /	3,267 /	3,089 /
単位当たりコスト		/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	天津小湊地区の行政センターとして、引き続き、戸籍、住民基本台帳など窓口業務を中心に事業を実施する。 その他、窓口や電話での問い合わせは、福祉、環境、観光など多岐にわたるが、市民の要望に対し、支所で直接対応することは難しく、本庁各課に引き継ぐことが多い。職員も必要最小限の配置であり、支所としての存続が今後の課題となると思われる。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	天津小湊支所維持管理費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	天津小湊支所		
根拠法令等		係名	庶務係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	唐鎌		
実施の背景	平成17年の旧鴨川市と天津小湊町との合併に際し、行政機能が市役所本庁に移転することから、天津小湊地区の住民の行政手続き等の利便性を低下させないよう、当該地区の行政センターとして支所が設置され、支所及び教育委員会が入った。				
目的 (何をどうしたいのか)	天津小湊地区の行政センターである天津小湊支所の庁舎及び設備、敷地等を適切に管理し、市民が快適に利用できるとともに、支所及び教育委員会の職員が円滑に事務作業を行えるよう施設の管理に努める。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	主に天津小湊地区に居住する市民	対象者数 (全住民に対する割合) 5516 人 (17.1 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
庁舎等の照明や空調、O A 機器、衛生設備等の年間電気・水道料		2,555 千円			
経年劣化により破損した支所設備等の修繕		2828 千円			
浄化槽保守管理、電話設備保守、警備業務、電気保安業務など		1,676 千円			
庁舎清掃用務員を雇用		1,570 千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	5,291 千円	7,212 千円	4,952 千円	5,135 千円
	事業費内訳 R元年度	光熱水費 2,555,431円 消耗品費 145,272円 (庁舎維持管理用品、衛生用品他) 修繕料 2,827,892円 (2階天井配管漏水修繕、3階外壁爆裂鉄筋補修、浄化槽マンホール枠及び蓋交換他) 委託料 1,675,689円 (電気保安業務保守、自動扉保守、警備業務、浄化槽保守管理、電話設備保守他)			
	担当正職員	0.75 人 4,202 千円	0.72 人 4,033 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円
	臨時職員等	1.00 人 1,696 千円	1.00 人 1,570 千円	1.0 人 1,550 千円	1.0 人 1,506 千円
	人件費合計	1.75 人 5,898 千円	1.72 人 5,603 千円	1.8 人 6,032 千円	1.8 人 5,988 千円
	総事業費	11,189 千円	12,815 千円	10,984 千円	11,123 千円
財源 内訳	国県支出金				
	国県支出金の内容				
	地方債				
	その他特財		23 千円		93 千円
	その他特財の内容	その他雑入			
	一般財源	11,189 千円	12,792 千円	10,984 千円	11,030 千円
財源合計	11,189 千円	12,815 千円	10,984 千円	11,123 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		天津小湊支所維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		用務員による清掃業務(作業実施日/開庁日)	日	240 / 240	229 / 245	243 / 243	
		修繕の取扱い件数	件	12 /	8 /	6 /	
	修繕の取扱い金額	千円	2,828 /	741 /	415 /		
単位当たりコスト	総事業費	/	開庁日数	千円	53	45	46
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	多くの市民が訪れる行政施設であり、施設内が清潔で各設備が円滑に作動し、行政手続きや相談などが快適にできる施設であること。また庁舎1階の支所や2階の教育委員会での業務執行が支障なく行うことができる環境を整えることが目標だと考えるが、指標設定は難しい。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
						/	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	庁舎維持管理費はランニングコストであり、電気料など少しでも節約可能なものについては軽減に努めることが求められる。しかしながら、昭和56年に建設された支所庁舎本体をはじめ、電気、電話、消防、衛生など各設備が老朽化しているため、改修が必要となっているため多額の改修費用がかかることが予想されている。 大規模な改修工事の検討については、中長期的なまちづくりの中で、市内の公共施設をどのように整備し、支所庁舎をどう位置付けて機能を与えて活用していくのか、という全体計画の中での整合が不可欠と思慮する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公用車費 (天津小湊支所)	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	天津小湊支所			
根拠法令等		係名	庶務係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	唐鎌			
実施の背景	平成17年の旧鴨川市と天津小湊町との合併に際し、天津小湊地区の行政センターとして設置された天津小湊支所及び教育委員会の業務用車両として、本庁との事務連絡や現場作業などに活用するため配置された。この事業により管理される公用自動車は、軽乗用車2台及び軽トラック1台である。					
目的 (何をどうしたいのか)	これら車両が業務に支障なく使用できるよう、適正に維持管理する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	天津小湊支所及び教育委員会に従事する職員	対象者数 (全住民に対する割合) 35人 (0.108%)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	燃料給油	204千円	1,293ℓ(3台)			
	修繕費 (パンク修理他)	6千円				
		千円				
		千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	233千円	210千円	212千円	196千円	
	事業費内訳 R元年度	燃料費 203,990円 修繕料 5,610円				
	人件費	担当正職員	0.05人 280千円	0.05人 280千円	0.05人 280千円	0.05人 280千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.05人 280千円	0.05人 280千円	0.05人 280千円	0.05人 280千円
		総事業費	513千円	490千円	492千円	476千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	513千円	490千円	492千円	476千円	
	財源合計	513千円	490千円	492千円	476千円	

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		公用車費 (天津小湊支所)			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		燃料給油		ℓ	1,293 /	1,373 /	1,443 /
		オイル交換等		円	- /	- /	- /
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	1台あたり年間維持管理費	千円	163	164	159
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	支所及び教育委員会の業務に使う車両であり、常に適切な状態に保ち、業務に支障なく使えるようにしておくことであり、稼働日数を指標とする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		車両稼働日数(車両使用日数/開庁日)		日	240/240	245/245	243/243
							/
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	出先施設であり本庁との連絡や、作業等業務に車両は不可欠である。今後は燃費効率の良い車両の導入など、更なる維持管理コストの削減を図ることが必要と思慮する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	コミュニティセンター小湊維持管理費		事業開始年度	平成16年度					
上位施策事業名	-		担当課名	天津小湊支所					
根拠法令等	コミュニティセンター小湊の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則		係名	庶務係					
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	唐鎌					
実施の背景	小湊地区には地域の小規模な集会施設はあるものの、各種団体の会議や研修等に利用できる規模の大きな集会施設がなかったことから、天津小湊町時代の平成3年に建設された。また身近な行政手続き等の窓口となる小湊出張所も併設されるなど当該地域の拠点施設として整備された。								
目的 (何をどうしたいのか)	地区住民の集会や社会教育の場などとして活用し、住民同士の連帯意識づくりや地域の活性化に資する。そのために利用者がいつでも施設を気持ちよく、快適に使えるよう、施設や設備の適切な維持管理に努める。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	主に小湊地区住民		対象者数 (全住民に対する割合)					
				1711 人 (5.3 %)					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)							
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)							
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()							
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標				
	施設の照明や空調機器等の年間電気、燃料、水道料		901	千円					
	老朽化した設備等の修繕		846	千円					
	空調設備保守管理、自動ドア保守、浄化槽清掃等委託料		416	千円					
	備品購入費		73	千円					
関連事業 (同一目的事業等)									
コスト		R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)	
	事業費合計	1,758 千円		2,397 千円		2,926 千円		2,046 千円	
	事業費内訳 R元年度	消耗品費 50,142円		使用料及び賃借料 48,367円 (AEDリース料等)					
		燃料費 118,330円		備品購入費 73,040円 (厨房用冷蔵庫)					
		光熱水費 782,301円							
		修繕料 846,120円							
		電話料 62,671円							
委託料 415,953円									
人件費	担当正職員	1.20 人	6,722 千円	1.20 人	6,722 千円	1.3 人	7,283 千円	1.3 人	7,283 千円
	臨時職員等								
	人件費合計	1.20 人	6,722 千円	1.20 人	6,722 千円	1.3 人	7,283 千円	1.3 人	7,283 千円
	総事業費	8,480 千円		9,119 千円		10,209 千円		9,329 千円	
財源内訳	国庫支出金								
		千円		千円		千円		千円	
	地方債								
		千円		千円		千円		千円	
	その他特財	1 千円		6 千円		106 千円		2 千円	
		千円		千円		千円		千円	
	その他特財の内容	コミュニティセンター小湊使用料							
一般財源	8,479 千円		9,113 千円		10,103 千円		9,327 千円		
財源合計	8,480 千円		9,119 千円		10,209 千円		9,329 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		コミュニティセンター小湊維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		用務員による清掃維持管理業務	日	276 / 276	302 / 302	303 / 303	
		修繕の取扱い件数	件	3 /	3 /	3 /	
	修繕の取扱い金額	千円	846 /	1,336 /	303 /		
単位当たりコスト	総事業費	/	開館日数	千円	33	34	31
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地区住民を中心に各種会議や研修などの場として、多くの方々に快適に、活発に利用してもらうことが目標であり、利用件数や利用人数が指標となる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		利用日数	日	131/276	144/302	161/303	
		利用人数	人	2,002	2,626	2,717	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の 方向性、課題等	施設の維持管理費については、節減や予算削減により抑制に努めている。しかしながら、施設建設後28年が経過し、建物本体をはじめ、電気や空調、消防、衛生など各種設備の老朽化が進んでおり、現在は故障した箇所の部分的な補修等に対応しているが、いずれは大規模な改修を計画的に行うことが必要になってくると思われる。 今後の方向性については、同じ地区内にある小湊小学校、小湊中学校の跡地活用について検討がなされており、その検討結果により、コミュニティセンター小湊の今後のあり方の検討が必要になってくると考えられる。						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)																	
予算事業名		天津小湊支所維持管理費 (災害経費)					事業開始年度		令和元年度								
上位施策事業名							担当課名		天津小湊支所								
根拠法令等							係名		庶務係								
事務区分		<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					作成責任者		唐鎌								
実施の背景		令和元年9月に発生した台風により、天津小湊支所庁舎が被害を受けたもの。															
目的 (何をどうしたいのか)		天津小湊支所庁舎の被害箇所について、修繕を行ったもの。															
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	天津小湊支所及び鴨川市教育委員会職員					対象者数 (全住民に対する割合)										
							35 人		(0.11 %)								
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()															
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標											
	関連事業 (同一目的事業等)																
コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)								
	事業費合計		0 千円		227 千円												
	事業費内訳 R元年度		浄化槽エア配管修繕 106,909円 3階軒下ボード破損修繕 69,300円 支所漏電不良箇所調査調整 33,000円 共同受信設備修繕 18,150円														
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.01	人	56	千円	人	0	千円	人	0	千円		
		臨時職員等	人		千円		人		千円	人		千円	人		千円		
		人件費合計	0.0	人	0	千円	0.01	人	56	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0
	総事業費		0 千円		283 千円		0 千円		0 千円								
財源内訳	国県支出金																
	国県支出金の内容																
	地方債																
	その他特財																
	その他特財の内容																
一般財源		0 千円		283 千円		0 千円		0 千円									
財源合計		0 千円		283 千円		0 千円		0 千円									

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		天津小湊支所維持管理費 (災害経費)			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項		災害に伴うもので、当該年度のみ計上。				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	コミュニティセンター小湊維持管理費 (災害経費)		事業開始年度	令和元年度		
上位施策事業名			担当課名	天津小湊支所		
根拠法令等			係名	庶務係		
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	唐鎌		
実施の背景	令和元年9月に発生した台風により、コミュニティセンター小湊が被害を受けたもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	コミュニティセンター小湊の被害箇所について、修繕を行ったもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	主に小湊地区住民			対象者数 (全住民に対する割合)	
					1711 人 (5.30 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	14 千円			
	事業費内訳 R元年度	屋根瓦修繕 14,300円				
	人件費	担当正職員	0 千円	56 千円	0 千円	0 千円
		臨時職員等				
		人件費合計	0.0 人	56 千円	0.0 人	0 千円
	総事業費	0 千円	70 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
一般財源	0 千円	70 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	70 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		コミュニティセンター小湊維持管理費 (災害経費)			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項		災害に伴うもので、当該年度のみ計上。				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		交通安全対策事業				事業開始年度		平成16年度				
上位施策事業名		交通安全施設の整備(カーブミラー等)、高齢者等の交通安全対策の推進 (交通安全教室の開催協力等)				担当課名		危機管理課				
根拠法令等		交通安全対策基本法				係名		消防生活安全係				
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		中島正芳				
実施の背景		交通事故発生件数は、減少傾向にあるものの年間1,000件を超えており、そのうち死亡事故についても少数ではあるが毎年発生している。										
目的 (何をどうしたいのか)		関係機関・団体と連携し、街頭監視や交通安全教室、交通安全キャンペーン等の啓発を実施し、交通事故の防止を図る。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民				対象者数(全住民に対する割合)		32290 人 (100.00 %)				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施										
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)										
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)										
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()										
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費		活動指標							
	交通安全協会負担金 交通安全対策協議会負担金 交通安全対策消耗品		2,400千円 200千円 18千円									
関連事業 (同一目的事業等)												
コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)			
	事業費合計		2,619 千円		2,617 千円		2,602 千円		4,069 千円			
	事業費内訳 R元年度		交通安全協会への負担金 2,400,000円 交通安全対策協議会への負担金 200,000円 事務用品等消耗品 17,437円									
	人件費	担当正職員		0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	
		臨時職員等										
人件費合計		0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円			
総事業費		3,179 千円		3,177 千円		3,162 千円		4,629 千円				
財源 内訳	国県支出金											
	国県支出金の内容											
	地方債											
	その他特財				170 千円							
	その他特財の内容		ふるさぽーと基金繰入金									
一般財源		3,179 千円		3,007 千円		3,162 千円		4,629 千円				
財源合計		3,179 千円		3,177 千円		3,162 千円		4,629 千円				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		交通安全対策事業		事業開始年度		平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		カーブミラーの新設数		基	/	/	9 / 9
		交通安全教室及び交通安全キャンペーンの実施回数		回	80 / 100	90 / 100	90 / 100
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	交通安全運動の実施回数	回	39,713	35,133
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	交通事故 (交通事故発生件数) の抑止					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		物損事故発生件数		件	1020/1000	1,068/1,000	985/1,000
		人身事故発生件数		件	85/100	119/100	149/120
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の 方向性、課題等	今後も交通安全教室やキャンペーン等の啓発活動は関係機関・団体と連携して実施する。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項	反射鏡 (カーブミラー) は道路法第2条及び道路法施行令第34条の3第4号で規定する道路の付属物であり、道路付属物の新設又は改築については道路法第85条で道路管理者が行うことが規定されている。また、新設及び改築する場合は道路改良工事等に含めることで、より安価に施工できるため、平成30年度から道路維持管理業務を行っている都市建設課が管理することになった。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	防犯対策事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	防犯灯の設置と適正な維持管理、地域防犯活動の促進		担当課名	危機管理課		
根拠法令等	鴨川市防犯灯の設置及び維持管理に関する要綱 鴨川市防犯指導員設置規則		係名	消防生活安全係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	中島正芳		
実施の背景	市内の犯罪発生状況は、殺人や強盗などの凶悪犯罪は極めて少ないものの、空き巣や自動車などの窃盗犯罪や詐欺などの知能犯罪は年々巧妙化している。					
目的 (何をどうしたいのか)	関係機関・団体と連携し、防犯パトロールの実施や防犯灯の適正な設置及び維持管理を行い犯罪の抑止を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32290 人 (100.00 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 ASロカス(株)・安房地域医療センター)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	臨時職員 (生活安全対策推進員) の賃金等 防犯指導員報酬 防犯灯の設置及び維持管理 防犯協会負担金		2,760千円 775千円 18,692千円 200千円			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	19,258 千円	22,426 千円	20,558 千円	20,687 千円	
	事業費内訳 R元年度	生活安全対策推進員賃金 2,755,700円 防犯指導員報酬 774,916円 需用費 16,270,989円 (内訳: 防犯灯電気料 10,442,615円 / 防犯灯修繕料 5,828,374円) 委託料 90,950円 (内訳: 防犯灯管理システム保守委託料87,200円 / 生活安全対策推進員健康診断料3,750円) 防犯灯工事請負費 885,600円 防犯灯器機購入費 1,447,641円 防犯協会負担金 200,000円				
	担当正職員	0.6 人 3,361 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	
	臨時職員等 人件費合計	人 千円	1.0 人 2,760 千円	1.0 人 千円	1.0 人 千円	
総事業費	22,619 千円	25,746 千円	21,118 千円	21,247 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	6,853 千円	4,112 千円	千円	
	その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金					
一般財源	22,619 千円	18,893 千円	17,006 千円	21,247 千円		
財源合計	22,619 千円	25,746 千円	21,118 千円	21,247 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		防犯対策事業		事業開始年度		平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		LED防犯灯の新設数 (計画期間内の累計)		基	1,078 / 1,078	868 / 868	697 / 697
		防犯キャンペーン等の実施回数		回	6 / 7	7 / 7	7 / 7
		防犯パトロール等の実施回数		回	46 / 50	51 / 50	51 / 50
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	防犯キャンペーン・パトロール実施回数	円	442,039	364,103	366,345
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	防犯灯の設置及び防犯キャンペーンや防犯パトロール等の実施により、犯罪を抑止し、住民が安心して暮らせるまちづくりを目指し、犯罪の発生 (犯罪発生件数) を抑止する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		犯罪発生件数		件	147/200	180/200	229/200
							/
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	今後も、防犯灯の整備を適正に執行するとともに、防犯関係機関・団体と連携した防犯活動を実施し犯罪の抑止を図る。また、老朽化に伴う観光街路灯の撤去により、その代替として防犯灯の新設が必要になる場所もあるので、鴨川市防犯灯の設置及び維持管理に関する要綱に基づき、適切に順次新設するよう商工観光課と連携をとり実施したい。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名		情報管理事務費				事業開始年度		平成16年度										
上位施策事業名		-				担当課名		総務課										
根拠法令等						係名		情報化推進係										
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		正木 崇穂										
実施の背景		情報担当職員として必要な知識を得るための研修や展示会への参加、協議会への参加及び事務に必要な消耗品の購入等を行う。																
目的 (何をどうしたいのか)		日々進歩する情報関連技術の動向を把握し、情報システムの更新や導入時に適切な判断を下せるよう知識の習得を図る。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	係職員				対象者数 (全住民に対する割合)												
						3 人 (0.01 %)												
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
事業内容 (手段、手法など)		事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標												
		<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体情報システム機構開催の研修会参加/普通旅費6,840円/参加回数 ・地方自治情報化推進フェア参加/普通旅費6,840円/参加回数 ・各課が使用するストックフォームや宛名ラベル及びデータバックアップ用テープ等消耗品の購入/187,652円/なし 																
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)									
	事業費合計		281 千円		129 千円		273 千円		296 千円									
	事業費内訳 R元年度		旅費 0円 (研修会参加0人×2日 0円、展示会参加0人 0円) 消耗品費 56,589円 (LT0データカートリッジ、ストックフォーム等) 千葉県地域IT化推進協議会負担金 9,000円 地方公共団体情報システム機構負担金 63,000円															
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円
		臨時職員等	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円		人		千円
		人件費合計	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円
総事業費		1,401 千円		1,249 千円		1,393 千円		1,416 千円										
財源内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		1,401 千円		1,249 千円		1,393 千円		1,416 千円										
財源合計		1,401 千円		1,249 千円		1,393 千円		1,416 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		情報管理事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		地方公共団体情報システム機構開催研修会	回	0 / 1	1 / 1	1 / 1
		地方自治情報化推進フェア参加	回	0 / 1	1 / 1	1 / 1
	単位当たりコスト	総事業費	/	職員数	千円	467
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	日々進歩する情報関連技術の動向を把握し、情報システムの更新や導入時に適切な判断を下せるよう知識の習得を図ることが目的であるので、研修会及び展示会への参加人数を成果目標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		地方公共団体情報システム機構開催研修会参加人数	人	0	1/1	1/1
		地方自治情報化推進フェア参加人数	人	0	1/1	1/1
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	コンピュータや情報通信技術の進歩は日進月歩であり、その最新動向を把握することは、的確な判断を行うためには必要不可欠なものである為、今後も展示会やセミナー等に参加する必要があるとともに、AI等の新たな技術も発達してきている事から、これまで以上に研修会等への参加が必要と考える。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣市の旅費 (支出額) 館山市 : 9,000円 南房総市 : 22,440円				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	基幹系システム維持管理事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	—		担当課名	総務課		
根拠法令等			係名	情報化推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	正木 崇穂		
実施の背景	住民情報業務、税業務や健康福祉業務等、市の基幹業務については、コンピュータシステムの利用なくしては成り立たない状況となっています。この基幹業務を支えるコンピュータシステムの安定稼働は、市が業務を行うために必須となっています。					
目的 (何をどうしたいのか)	基幹系システムは、住記、税、健康福祉など、市の基幹業務を支える重要なシステムであることから、正確さと業務中にシステムが停止しない事が最も重要なため、システムを確実に稼働させることが最も重要となります。 また、多くの個人情報を扱うため、情報の保護も重要な目的となります。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	基幹系システムを使用する職員 (臨時職員も含む) 及び 全市民		対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)					
	事業費	R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
コスト	事業費合計	78,185 千円	73,114 千円			
	事業費内訳 R元年度	消耗品 (トナー等) 480,240円 コンピュータ専用回線使用料 370,182円 機器リース料 18,241,488円 機器保守料 23,815,098円 パッケージシステム使用料 21,901,104円 レーザープリンタ使用料 195,187円 セキュリティ対策ソフトウェアライセンス料 247,536円 社会保障・税番号制度変更対応プログラム修正委託料 2,549,800円 社会保障・税番号制度中間サーバー利用料 5,313,000円				
	担当正職員	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円	
	臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円	
	人件費合計	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	
総事業費	84,907 千円	79,836 千円	0 千円	0 千円		
財源内訳	国庫支出金	3,267 千円	3,185 千円			
	地方債	0 千円	0 千円			
	その他特財	0 千円	0 千円			
	一般財源	81,640 千円	76,651 千円	0 千円	0 千円	
	財源合計	84,907 千円	79,836 千円	0 千円	0 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		基幹系システム維持管理事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		サーバ等機器の更新	台	3 / 3	/	/	
		サーバ等機器の保守	回	21 / 14	/	/	
		セキュリティ対策の実施	件	0 / 0	/	/	
	基幹系システムの稼働	日	240 / 240	/	/		
単位当たりコスト	総事業費	/	システム稼働日数	円	332,650		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	システムの確実に稼働させること及び情報の保護を目的としているので、基幹系システムの意図しないシステム停止ゼロ件、個人情報の漏えいゼロ件を目標とします。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		意図しないシステム停止	回	0 / 0	/	/	
		個人情報の漏洩件数	件	0 / 0	/	/	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の 方向性、課題等	基幹系システムについては、国から自治体クラウドの導入が求められており、本年度からは、国主導による業務の標準化を行う方針であるとの通知も来ている。 本年度、次期基幹系システムの方向性を決める組織を設置し、国の情報系システム標準化の事業の進捗を見ながら、方向性を定めていく方針である。						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)	館山市 : 98,309,880円 (令和元年度) 南房総市 : 132,591,659円 (令和元年度)						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	情報系システム維持管理事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	総務課		
根拠法令等			係名	情報化推進係		
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	正木 崇穂		
実施の背景	文書管理や財務会計等、市の事務処理の効率化を図るものであり、現在の事務量を処理するために必要なシステムとなっている。 また、インターネットやLGWANとの通信も提供しており、メールやウェブ閲覧等、業務をサポートする重要なシステムとなっている。					
目的 (何をどうしたいのか)	文書管理や財務会計等、職員の事務処理を支えるシステムであることから、基幹系よりは要求レベルは低いが、安定稼働する事が求められる。 また、インターネットと接続しているため、外部の攻撃から、情報システム防ぐことも重要な目的となる。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	情報系端末利用者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				408 人 (1.3 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	・情報系端末 (Windows7端末) の更新 / 55,783,200 (リース料4年総額) / 端末台数 ・通信回線の維持 (自営光ケーブル) / 1,147,116円 (電柱共架料) / 停止回数 ・セキュリティ対策の実施 / 2,532,746円 (千葉県自治体情報セキュリティクラウド運用保守委託料+セキュリティ対策ソフトライセンス料等) / 情報漏えい数					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	47,190 千円	43,485 千円			
	事業費内訳 R元年度	消耗品 (トナー等) 894,452円 修繕料 761,495円 機器リース料 20,518,074円 機器保守料 13,128,838円 専用回線使用料 3,405,448円 パソコンバンク更新委託料 77,000円 (端末更新に伴うもの) 情報セキュリティクラウド運用保守委託料 744,248円 施設借上げ料 3,000円 電柱共架料 1,147,116円 自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム利用料 150,000円 セキュリティソフトウェア購入費 1,324,400円 セキュリティソフトウェアライセンス料 1,058,346円 HUB等機器購入費 87,724円 光ケーブル設備障害点調査委託料 154,440円				
	担当正職員	1.5 人 8,403 千円	1.5 人 8,403 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円	
	臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円			
	人件費合計	1.5 人 8,403 千円	1.5 人 8,403 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	
総事業費	55,593 千円	51,888 千円	0 千円	0 千円		
財源内訳	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
	一般財源	55,593 千円	123,543 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	55,593 千円	123,543 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		情報系システム維持管理事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		情報系端末の更新	台	280 / 420	/	/
		通信回線の維持 (点検回数)	回	1 / 2	/	/
		セキュリティ研修の実施	人	35 / 100	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	情報系端末台数	円	132,364
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	情報系システムの安定稼働及び外部の攻撃からの情報システムの防御を目的としているので、ネットワーク個人情報の漏えいゼロ件及び意図しないネットワークの停止ゼロ件を成果目標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		個人情報の漏洩件数	件	0 / 0	/	/
		意図しないネットワークの停止	件	2 / 0	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	Windows7搭載の情報系端末が140台残っているため、今後更新が必要となる。現在は、ロックダウン方式のセキュリティ対策ソフトによりセキュリティ対策を行っている。 サーバについては、自庁設置型からLGWAN-ASP等のサービス利用型への変更を図り、職員の管理負担の低減を検討する必要がある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市 : 45,097,655円 (令和元年度) 南房総市 : 78,414,974円 (本市の情報管理事務費に相当するものを一部含む)				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地域情報化推進事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	—		担当課名	総務課		
根拠法令等			係名	情報化推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	正木 崇穂		
実施の背景	現在、自治体においては、インターネットを利用して様々なサービスを提供しているが、それらのサービスを有効に利用してもらうためには、市民のインターネット利用環境が整っていないため、その向上を図る必要がある。					
目的 (何をどうしたいのか)	市内通信環境の向上、公衆無線LANの提供及び市民利用端末の提供等、市民のインターネット利用環境の向上を行う。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32290 人	(100 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	公衆無線LANの提供 / 549,863円 (インターネット接続料) / 提供施設数 市民利用端末の維持 / 315,162円 (コンピュータ機器購入費) / 端末台数					
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	1,119 千円	932 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R元年度	消耗品 (市民利用端末インク代) 27,155円 インターネット接続料 549,863円 看板等作成委託 (公衆無線LAN掲示板) 32,450円 コンピュータ機器購入費 (市民利用端末更新) 315,162円 ソフトウェアサポート負担金 (市民利用端末用フィルタリングソフト) 7,544円				
	人件費	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	人 0 千円	人 0 千円
		臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.2 人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.4 人 1,120 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	2,239 千円	2,052 千円	0 千円	0 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	2,239 千円	2,052 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	2,239 千円	2,052 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		地域情報化推進事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		公衆無線LAN設置施設数	施設	19 / 19	/	/
		市民利用端末の維持	台	2 / 2	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費 / 設置施設数	円	108,000		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市内インターネット利用環境の向上を目的としているため、公衆無線LAN提供施設数及び市民利用端末の利用者数を成果目標とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		公衆無線LANの提供施設数	施設	19 / 19	/	/
		市民利用端末の利用者数	人	818 / 900	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	公衆無線LANについて、現在の接続方法や管理方法では、利用者数の把握が困難なため、利用者数の把握が必要な場合には、接続方法や管理方法の変更が必要となる。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市 : 994,958円 (令和元年度) 南房総市 : 25,001,220円 (地域通信基盤整備事業の光ケーブル維持費等)				
特記事項		「電算機維持管理費」を3事業に分割移行。				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	情報系システム維持管理事業 (災害経費)		事業開始年度	令和元年度		
上位施策事業名	-		担当課名	総務課		
根拠法令等			係名	情報化推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	正木 崇穂		
実施の背景	台風15号により、中央公民館及び江見公民館を接続している自営光ケーブルが損傷した。					
目的 (何をどうしたいのか)	台風15号により発生した、中央公民館及び江見公民館を接続している光ケーブルの損傷を修理し、復旧する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	公民館	対象者数 (全住民に対する割合)			
			4 人	(0.012 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	・ 光ケーブル損傷箇所の復旧 / 修繕料330,000円 / 光ケーブルの復旧					
関連事業 (同一目的事業等)	情報系システム維持管理事業					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	330 千円			
	事業費内訳 R元年度	修繕料 330,000円				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円		
		臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円		
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	890 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金					
		国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財					
		その他特財の内容				
一般財源	0 千円	890 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	890 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		情報系システム維持管理事業 (災害経費)			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		損傷箇所の復旧	箇所	2 / 2	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 損傷箇所	円	447	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	台風15号により発生した光ケーブルの損傷を復旧する事を目的としているため、すべての損傷箇所を復旧する事を目標とします。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		光ケーブル損傷箇所の復旧	箇所	2/2	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	不測の事態に備え、予算を確保しておくことが必要				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	なし				
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民会館事務費		事業開始年度	H16年度						
上位施策事業名	-		担当課名	財政課						
根拠法令等	鴨川市市民会館の設置及び管理に関する条例		係名	管財係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	伊丹 一真						
実施の背景	平成30年度まで申請許可手続きにより、使用料を徴収し施設を提供していたが、平成30年度に実施された事業仕分けでの「不要・凍結」の評価結果を受けたことに加え、施設の老朽化が著しいため、平成31年4月から施設の使用を休止し、貸出を行っていない。今後の運営を検討した結果、公の施設としての存続は困難と判断し、令和2年3月31日をもって施設を廃止した。									
目的 (何をどうしたいのか)	施設の維持管理に関する事務 施設利用希望者の電話問い合わせ等に対する対応(留守番電話メッセージの再生など)									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民及び市外の施設利用希望者		対象者数 (全住民に対する割合)						
				人 (0 %)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他())								
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標				
		電話回線の保持		123	千円					
		消耗品費 外		17	千円					
					千円					
					千円					
					千円					
					千円					
			千円							
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト			R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)				
	事業費合計		0 千円	140 千円	701 千円	776 千円				
	事業費内訳 R元年度		消耗品費 10,523円 (FAX用コピー機使用料 外) 電話料 122,593円 (回線使用料) 複写機リース料等 6,480円 (FAX用コピー機リース料)							
	人件費	担当正職員	0.0 人	0 千円	0.1 人	560 千円	0.3 人	1,681 千円	0.1 人	560 千円
		臨時職員等	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.2 人	383 千円	0.2 人	383 千円
		人件費合計	0.0 人	0 千円	0.1 人	560 千円	0.5 人	2,064 千円	0.3 人	943 千円
	総事業費		0 千円	700 千円	2,765 千円	1,719 千円				
	財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円
		国県支出金の内容								
		地方債		千円		千円		千円		千円
その他特財			千円		千円		千円		千円	
その他特財の内容										
一般財源		0 千円	700 千円	2,765 千円	1,719 千円					
財源合計	0 千円	700 千円	2,765 千円	1,719 千円						

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民会館事務費			事業開始年度		H16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度		
		-			/	/	/		
		許可書発行数 (利用件数)		件	/	379 / 412		413 / 426	
					/	/	/		
	単位当たりコスト	総事業費	/	利用件数	円		7,296	4,162	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本施設は有料による施設貸出を目的としていることから、使用料収入を成果指標としていたが、令和元年度より施設貸出は行っていない。							
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度		
		使用料収入		千円	/	2,029/2,974		2,999/2,927	
					/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	平成30年度に実施された事業仕分けでの「不要・凍結」の評価を受け、改めて建物を調査した結果、耐震性能が不足し、耐震補強工事による耐震性能の確保も見込めないことが判明したため、平成31年4月から施設の使用を休止した。 休止後は必要最低限の維持管理のみを行い、今後の運営について検討した結果、公の施設として存続させることは困難であると判断し、令和2年3月31日をもって施設を廃止した。 施設の解体撤去を行うまでの間は、現状の維持管理を続ける。 なお、今後の跡地活用の方策などの検討は海辺の魅力づくりに関する取組みの中で行うこととした。							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)									
特記事項									

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民会館維持管理費		事業開始年度	H16年度以前		
上位施策事業名	-		担当課名	財政課		
根拠法令等	鴨川市市民会館の設置及び管理に関する条例		係名	管財係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	伊丹 一真		
実施の背景	昭和52年のオープン以来、長らく利用されてきた本施設だが、平成30年度に実施された事業仕分けでの「不要・凍結」の評価を受けた事に加え、施設の老朽化が著しいため、平成31年4月から施設の使用を休止した。今後の運営を検討した結果、公の施設としての存続は困難と判断し、令和2年3月31日をもって施設を廃止した。					
目的 (何をどうしたいのか)	施設の適切な維持管理に努める。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市市民会館(施設本体)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標
		施設維持に係る光熱水費		1,338	千円	
		施設維持に必要な修繕及び各種業務委託料		1,540	千円	
					千円	
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	2,878 千円	9,163 千円	7,803 千円	
	事業費内訳 R元年度	光熱水費 1,337,959円 修繕料 1,014,908円 (台風被害による窓ガラス修繕) 各種委託料 524,640円 (施設警備、電気保安等)				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円
		臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.8 人 1,537 千円	0.8 人 1,537 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	1.5 人 5,458 千円	1.5 人 5,458 千円
	総事業費	0 千円	3,438 千円	14,621 千円	13,261 千円	
	財源内訳	国県支出金				
			国県支出金の内容			
		地方債				
その他特財		0 千円	0 千円	2,029 千円	2,998 千円	
		その他特財の内容				
一般財源	0 千円	3,438 千円	12,592 千円	10,263 千円		
財源合計	0 千円	3,438 千円	14,621 千円	13,261 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		市民会館維持管理費			事業開始年度	H16年度以前
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		開館日数	日	/	307 / 307	306 / 306
		期間限定無料開故事業の利用人数	人	/	680 / 1,200	810 / 1,600
	期間限定無料開故事業の利用団体	団体	/	2 / 3	3 / 4	
単位当たりコスト	総事業費	/	開館日数	円	47,625	43,337
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本施設は公会堂であることから、施設利用者数及び施設稼働率を成果指標としていたが、R元年度より施設貸出は行っていない。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		利用人数 (全館)	人	/	27,727/30,659	32,330/27,825
		稼働率 (全館、全単位)	%	/	15.4/18.0	19.3/17.9
			/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	平成30年度に実施された事業仕分けでの「不要・凍結」の評価を受け、改めて建物を調査した結果、耐震性能が不足し、耐震補強工事による耐震性能の確保も見込めないことが判明したため、平成31年4月から施設の使用を休止した。 休止後は必要最低限の維持管理のみを行い、今後の運営について検討した結果、公の施設として存続させることは困難であると判断し、令和2年3月31日をもって施設を廃止した。 施設の解体撤去を行うまでの間は、現状の維持管理を続ける。 なお、今後の跡地活用の方策などの検討は海辺の魅力づくりに関する取組みの中で行うこととした。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市政協力員設置事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	市政協力員の設置	担当課名	市民交流課		
根拠法令等	鴨川市市政協力員設置規則→鴨川市市政協力員設置要綱	係名	市民協働推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	島口 武久		
実施の背景	市政協力員は、市政の円滑な運営と市民福祉の増進を図るため、通達事項の周知伝達、文書の配布及び簡易な調査、報告を主な事務としている。区・町内会、隣組等区域を定めた自治組織ごとに代表者を市政協力員として選任している。(令和元年度までは、非常勤特別職の身分として委嘱し、個人に報酬として支払っていた。)				
目的 (何をどうしたいのか)	市政協力員が区域内的の市民に情報伝達及び簡易な調査及び報告を行うことで、市政の情報を市民に周知し、もって、行政の円滑な運営と市民福祉の増進を図ることを目的としている。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全世帯 (対象世帯数 14,513世帯、全世帯に対する割合100%)	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	広報事業(経営企画課) 4,731千円(広報誌送料と新聞折込料の合算額) 【事業内容】市政情報の発信と市民の行政参加を図るため、広報かもがわを月2回発行し、新聞折込み等により配布する。			
コスト	事業費合計	R2年度 (予算) 12,606 千円	R元年度 (決算) 11,884 千円	H30年度 (決算) 10,095 千円	H29年度 (決算) 10,512 千円
	事業費内訳 R元年度	市政協力員報酬 9,921,418円 宛名ラベル、ハガキ用紙ほか 76,496円 市政協力員保険料 294,920円 臨時職員賃金 1,575,559円 臨時職員健康診断委託料 15,700円			
	担当正職員	0.6 人 3,361 千円	0.8 人 4,482 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
	臨時職員等	1.0 人 1,789 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	1.6 人 5,150 千円	0.8 人 4,482 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
	総事業費	17,756 千円	16,366 千円	12,336 千円	12,753 千円
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	17,756 千円	16,366 千円	12,336 千円	12,753 千円
財源合計	17,756 千円	16,366 千円	12,336 千円	12,753 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市政協力員設置事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
				/	/	/	
		伝達・配布依頼回数	件	18 / 22	20 / 22	19 / 22	
		市政協力員委嘱者数	人	990 / 990	968 / 968	996 / 996	
		自治組織加入世帯数	世帯	8,498 / 14,513	8,637 / 14,567	8,826 / 14,569	
単位当たりコスト	総事業費	/	自治組織加入世帯数	円	1,926	1,794	1,445
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市政協力員による行政情報の伝達範囲は、自治組織への加入世帯に限られるため、情報伝達された世帯数の割合を成果指標として設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		情報伝達された世帯数の割合	%	58.0/100	59.0/100	60.6/100	
						/	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	<p>原則として毎月2回(1日、15日。但し4月1日と1月1日は原則未実施のため、年間最大22回)の行政回覧は、行政情報の周知・伝達手段であるほか、工事等による交通規制等といった市民生活に密着する情報を局所的に、迅速かつ円滑に伝達する手段である。</p> <p>配布は、自治組織の回覧板による方法を利用するため、その加入世帯を増やす必要がある。</p> <p>また、令和2年度から地方公務員法の一部改正に伴い、非常勤特別職として委嘱するのではなく、個人に事務を嘱託し、市政協力員として選任することになったが、報酬から報償金に変更となったことにより、マイナンバー提出対象者が「全員」から「5万円以上の者」になり、事務量が減る見込である。</p> <p>さらに、公務災害補償の対象でなくなったため、民間保険に加入することになったが、被保険者は市政協力員本人のみであり、回覧板に関わる人の全ての対象ではないので、今後の在り方を模索する必要がある。</p>						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	配布回数	区・町内会長数	支払方法	支払対象			
館山市	月1回	156	委託料	町内会			
南房総市	月2回	116	報償費	区長個人			
鋸南町	月2回	26	委託料	区長個人			
勝浦市	月2回	49 (278部長)	報償費	区・部長個人			
鴨川市	月2回	96 (796組長)	報償費	区・組長個人			
特記事項	<p>○鴨川市市政協力員の選任状況(令和2年6月1日)</p> <p>人数 区長・町内会長 96人</p> <p>組長 792人(うち、区長のいない組長 167人)</p> <p>○配布の流れ</p> <p>鴨川市 → 区長・町内会長 → 組長(625人) → 各世帯</p> <p>→ 区長のいない組長 → 各世帯</p> <p>* 市政協力員の嘱託事務の他に、日本赤十字社や社会福祉協議会等の公益団体等への寄附活動への協力をしている。</p>						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	コミュニティ振興事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	地域コミュニティ施設の整備支援		担当課名	市民交流課		
根拠法令等	鴨川市地区集会施設整備事業補助金交付要綱、コミュニティ助成事業実施要綱		係名	市民協働推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	島口 武久		
実施の背景	従来からの地縁関係を基盤とした自治組織の加入率が漸減傾向にあり、組織体制の脆弱化、地域コミュニティの機能低下が顕在化しているため、その加入促進に取り組む必要がある。また、その拠点施設である地区集会施設の建設、老朽化等に伴う修繕等に係る整備支援については、旧天津小湊町では平成2年度、旧鴨川市では平成3年度から補助制度が施行されている。					
目的 (何をどうしたいのか)	自治組織への加入促進に取り組み、地域コミュニティの維持・強化を図りながら、コミュニティ助成事業の活用や地区集会施設の建設及び修繕等に係る経費の一部を支援することにより、地域住民の経済的負担の軽減、連帯意識の高揚及び地域コミュニティ活動の振興を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	自治組織		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 自治組織代表者 実施主体: 自治組織代表者)				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・地区集会施設整備事業補助金の交付 / 334千円 / 地区集会施設整備事業補助金交付施設数 ・コミュニティ助成事業の申請手続支援及び助成金の交付 / 2,400千円 / コミュニティ助成補助金交付団体数 ・自治組織への加入促進 / 12千円 / 新たに立ち上がった自治組織数 					
関連事業 (同一目的事業等)	コミュニティ振興事業 (災害経費)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	3,055 千円	2,746 千円	2,097 千円	6,346 千円	
	事業費内訳 R元年度	コミュニティ助成事業補助金 2,400,000円 地区集会施設整備事業補助金 334,000円 消耗品費 (結束ベルト、テプラカートリッジ) 等 11,657円				
	人件費	担当正職員	0.5 人 2,801 千円	0.4 人 2,241 千円	0.5 人 2,801 千円	0.3 人 1,681 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.5 人 2,801 千円	0.4 人 2,241 千円	0.5 人 2,801 千円	0.3 人 1,681 千円
	総事業費	5,856 千円	4,987 千円	4,898 千円	8,027 千円	
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	2,547 千円	1,260 千円	2,730 千円	
	その他特財の内容 ふるさぼ一と基金繰入金147千円、コミュニティ助成事業助成金2400千円					
	一般財源	5,856 千円	2,440 千円	3,638 千円	5,297 千円	
財源合計	5,856 千円	4,987 千円	4,898 千円	8,027 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		コミュニティ振興事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		地区集会施設整備事業補助金交付施設数	施設	2 / 4	5 / 4	7 / 4	
		コミュニティ助成補助金交付団体数	団体	1 / 1	0 / 1	1 / 1	
		新たに立ち上がった自治組織数	団体	2 / 1	0 / 1	3 / 1	
単位当たりコスト	地区集会施設整備事業補助金額	/	交付施設数	千円	167	416	547
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本事業の目的は、地域コミュニティの振興であり、その地域コミュニティは自治組織を基盤としているため、自治組織加入世帯数を成果指標として設定した。 なお、当該指標については、鴨川市第3次5か年計画における重点戦略及び鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績評価指標 (KPI) として設定されている。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		自治組織への加入率	%	58.0/63.5	59.0/63.1	60.3/62.7	
						/	
					/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	【自治組織への加入促進】 自治組織の維持・発展及び加入率の減少を食い止めるため、引き続き、未加入世帯の加入促進、自治組織未組織地域等における組織化を推進する必要がある。 【地区集会施設】 地域活動の拠点となる地区集会施設は多様な活動の展開を可能とし、住民相互の交流の促進、地域活動の活性化に寄与するとともに、有事の際は避難所として利用するため、その整備に引き続き取組むとともに、既存施設の多くは老朽化が著しく、修繕の必要性に迫られているが、地域住民の減少等により費用の負担感が増しているため、支援の拡充若しくは避難所機能の代替が担保できる場合は、施設の統廃合を進める必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	・コミュニティ助成事業 (一般コミュニティ助成事業) の県内市町村の活用状況 平成29年度 36自治体 (27市、9町村) 8,240万円 平成30年度 32自治体 (25市、7町村) 7,550万円 (鴨川市希望団体無し) 令和元年度 32自治体 (26市、6町村) 7,460万円						
	・地区集会施設整備事業補助金の 補助率・補助上限額 (最低補助額等) 鴨川市 新築・全部改築 1/3・500万円(10万円) 補修等 1/5・100万円(10万円) 館山市 設置及び整備 (増築及び主要部分の補修) 1/3・30万円(経費等20万円以上) 南房総市 新築又は改築 1/2・500万円 増築又は改修・修繕 1/2・50万円(補助対象経費30万円以上) 鋸南町 新築又は改築 1/4・350万円(10万円、10万円未満切り捨て) 改修又は修繕 1/4・150万円(10万円、1万円未満切り捨て)						
特記事項	地区集会施設整備事業補助金 旧鴨川市 ●新築 補助率1/2、上限額600万円●増改築 補助率1/2、上限額300万円 (※平成9年度に改正) 旧天津小湊町 ●新築 補助率10/10、上限額1,200万円●改修 補助率7/10、上限額200万円 ※平成29年台風第21号による特例 補修等の補助率 通常1/5以内 → 特例1/2以内 コミュニティ助成事業については不明。(所管する一般財団法人自治総合センターは昭和52年度に設立) ※昨年度の見直しにより、補修等の上限額を120万円から100万円に減額。予算キャップを設けることとした。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	コミュニティ事業 (支所分)		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	天津小湊支所		
根拠法令等	鴨川市コミュニティ集会施設の設置及び管理に関する条例・同条例施行規則 鴨川市四方木ふれあい館の設置及び管理に関する条例・同条例施行規則		係名	庶務係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	唐鎌		
実施の背景	天津小湊地区におけるコミュニティ集会施設については、平成22年に大部分を地元町内会に移譲したものの、それぞれの理由により委譲ができない施設が2施設あるため、引き続き市有施設として、本事業により維持管理を行っている。					
目的 (何をどうしたいのか)	地元町内会等への施設の移譲が行われるか、または現有の施設が役割を終えるまでの間、施設の機能を適正に保ちながら、移譲済施設の維持管理条件との均衡に配慮しつつ、管理する地域住民による直接の利用が図られることにより、地域コミュニティの維持に資することを目的とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	天津小湊地区内コミュニティ集会施設 2施設 (四方木ふれあい館、芝町コミュニティセンター)		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 四方木町内会、芝町内会)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	浄化槽保守管理委託料		19	千円		
	浄化槽清掃委託料		25	千円		
	土地借上料		452	千円		
	自動体外式除細動器リース料		27	千円		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計		580 千円	547 千円	551 千円	705 千円
	事業費内訳 R元年度		修繕料 24,840円 浄化槽保守管理委託料 18,956円 浄化槽清掃委託料 24,883円 土地借上料 451,800円 自動体外式除細動器リース料 26,550円			
	人件費	担当正職員	0.10 人 560 千円	0.10 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.10 人 560 千円	0.10 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	総事業費		1,140 千円	1,107 千円	1,671 千円	1,825 千円
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	1,140 千円	1,107 千円	1,671 千円	1,825 千円		
財源合計	1,140 千円	1,107 千円	1,671 千円	1,825 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		コミュニティ事業 (支所分)			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		施設利用延日数(芝町コミュニティセンター)	日	69 /	82 /	64 /	
		施設利用延日数(四方木ふれあい館)	日	36 /	34 /	74 /	
	施設利用延日数(2施設合計)	日	105 /	116 /	138 /		
単位当たりコスト	総事業費	/	施設利用延べ日数 (2施設合計)	千円	11	14	13
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地域におけるコミュニティ施設という位置付けから、原則として多くの利用者に活用されることが事業の目標となり得ることから、成果の指標となる数値については、利用者数とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		延べ利用者数(芝町コミュニティセンター)	人	1,632	1,780	1,702	
		延べ利用者数(四方木ふれあい館)	人	535	740	1,414	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	<p>委譲が見送られている2施設の名称及び現在の管理方法、委譲ができない理由並びに今後の展望については、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四方木ふれあい館 (平成20年3月建築) 現在の管理方法 指定管理者制度による。(指定管理者: 四方木町内会) 建築時の財源に過疎債を利用しており、この償還が終了する平成32年度(令和2年度)までの間は、債務者である市が施設を保有する必要がある。従ってこの期間は市有の施設とし、平成33年度(令和3年度)に地元町内会に施設を移譲する計画である。 ・芝町コミュニティセンター (昭和62年3月建築) 現在の管理方法 指定管理者制度による。(指定管理者: 芝町内会) この建物は、JR東日本との契約に基づき安房天津駅と一体の建物として建築されており、引き続き市が契約者である必要があることから、現状においては町内会への委譲が難しく、市有の状態が維持される見込みである。 						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公益活動支援事業		事業開始年度	平成25年度														
上位施策事業名	民間団体による公益的活動への支援		担当課名	市民交流課														
根拠法令等	鴨川市公益活動支援基金条例、鴨川市公益活動支援要綱、鴨川市公益活動支援寄附金取扱要領、鴨川市公益活動支援事業審査委員会設置要領		係名	市民協働推進係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	島口 武久														
実施の背景	NPO法人をはじめとする公益的法人は、地域の活性化や地域課題の解決に向けた取組み、行政制度の狭間や社会福祉及び地域貢献等、多種多様な公益的活動を行っているものの、その活動資金の確保が課題となっている。																	
目的 (何をどうしたいのか)	公益活動支援寄附金を鴨川市公益活動支援基金に積み立て、この積立金を財源として、公益的法人が実施する公益活動を支援することにより、本市における公益活動の一層の推進と活性化を図る。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	設立後1年(事業年度)が経過した市内に事務所を置き、かつ活動実績がある公益社団法人、公益財団法人、特定非営利活動法人、学校法人及び社会福祉法人		対象者数(全住民に対する割合) 人 (0 %)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 公益的法人 実施主体: 公益的法人) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()																
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標														
	<ul style="list-style-type: none"> 寄附金の受付及び収納/28千円/公益活動支援寄附金収納額 公益活動支援金の交付/0千円/交付団体数 																	
	関連事業 (同一目的事業等)	ふるさと納税推進事業(まちづくり推進課) 市民活動支援事業(みんなで育て鯛!まちづくり支援補助金)																
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)											
	事業費合計		64 千円		19 千円		440 千円		95 千円									
	事業費内訳 R元年度		事務用品 11,317円 郵便振替手数料 0円 クレジット収納等手数料 7,558円															
	人件費	担当正職員	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.3	人	1,681	千円	0.3	人	1,681	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.3	人	1,681	千円	0.3	人	1,681	千円
総事業費		624 千円		579 千円		2,121 千円		1,776 千円										
財源内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
	一般財源		624 千円		579 千円		2,121 千円		1,776 千円									
財源合計		624 千円		579 千円		2,121 千円		1,776 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公益活動支援事業			事業開始年度	平成25年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		公益活動支援寄附金収納額	千円	360 / 0	1,548 / 3,000	170 / 500
		公益活動支援寄附件数	件数	5 / 0	99 / 30	17 / 50
	公益活動支援金交付法人数	法人	0 / 1	0 / 1	0 / 1	
単位当たりコスト	総事業費 (公益活動支援金は除く)	/ 寄附件数	円	124,800	21,424	104,471
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本事業の目的は、NPO法人をはじめとする公益的法人が実施する公益活動の支援であるため、公益活動支援金を交付した累計法人数を成果指標として設定した。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		公益活動支援金交付法人数(累計)	法人	2/2	2/2	2/2
						/
					/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	本事業は、公益的法人が実施する公益活動を市民や企業が支援するため、予め登録された法人を指定した寄附金を財源とした財政支援を行う仕組みであり、寄附者の意向すなわち民意がダイレクトに反映されるうえ、公益的法人にとって貴重な財源として期待されていることもあり、平成28年度にはポータルサイト「ふるさとチョイス」からの寄附受付やインターネット経由のクレジットカード決済の導入など、寄附環境の充実を図ったところである。 課題としては、令和元年度から寄附者に対する謝礼品を廃止したため、寄附件数、寄附金額が大幅に減少となったため、制度の周知・啓発、登録法人のPRを図っていく必要がある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		千葉市：NPO法人条例個別指定制度 (条例指定されたNPO法人への寄附について、税制上の優遇措置を講じ、寄附を促進する制度。) 柏市：市民公益活動促進基金 (市民公益活動支援補助金) (市民や企業からのNPO法人等を指定した寄附金を基金に積立て、翌年度にそれぞれ交付し、充当した活動内容の報告を求めるとともに公表するもの。) 八千代市：市民活動団体支援金交付制度【1%支援制度】 (あらかじめ申請のあったボランティア団体やNPO法人などの団体の中から支援したい団体を選んで届け出し、個人市民税の1%相当額を18歳以上の市民人口で割った金額と市民の選択数から算出した額を、市が団体に補助金として交付するもの。)				
特記事項		令和2年3月末日現在の登録法人は、5団体。 令和元年度から寄附者に対する謝礼品を廃止。				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民活動支援事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	市民提案によるまちづくりの支援		担当課名	市民交流課		
根拠法令等	鴨川市市民提案によるまちづくり支援事業実施要綱		係名	市民協働推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	島口 武久		
実施の背景	<p>少子高齢化や人口減少の中で、地域の課題は多様化・複雑化しており、そうした課題全てに行政が対応することは限界がある。一方で、地域の活性化や課題解決を図るため、自主的に企画し、主体的に活動するNPO、地域コミュニティ、市民活動団体、ボランティア団体等は、まちづくりの重要な担い手として期待されており、その活動を支援するため、旧鴨川市において市民提案公募型補助金制度(鴨川市ふるさと創生地域づくり事業補助金)を平成3年度から開始し、制度改正を経て現在に至っている。</p>					
目的 (何をどうしたいのか)	<p>市民提案によるまちづくりに対する支援として、NPO法人等の市民活動団体に対して、実施事業に係る費用の一部又は全部を補助するとともに、情報発信の強化に努めることにより、市民と行政との協働による魅力ある地域づくりを推進する。</p>					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	自主的かつ主体的にまちづくりに取り組む、主たる活動の場が市内で、5人以上で構成され、構成員の過半数が市内に在住・在勤・在学している非営利の市内の市民活動団体及び自治組織等		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 市民活動団体等 実施主体: 市民活動団体等) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体が自主的・主体的に実施する、非営利で公益的な活動に要する経費の一部又は全部を補助/2,161千円/まちづくり支援補助金を交付した活動団体数 補助金交付活動団体の採否を決定するため、審査を兼ねた公開プレゼンテーションと事業成果を発表する報告会を開催/20千円/まちづくり支援補助金を交付した活動団体数 (同上) 					
	関連事業 (同一目的事業等)	公益活動支援事業				
コスト			R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	3,280 千円	2,181 千円	1,792 千円	1,913 千円	
	事業費内訳 R元年度	報償金 (まちづくり支援アドバイザー) 18,664円 まちづくり支援事業公開プレゼンテーション等の飲料代 1,780円 まちづくり支援補助金 2,161,000円 計 2,181,444円				
	担当正職員	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
	人件費合計	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	
総事業費	5,521 千円	4,422 千円	3,473 千円	3,594 千円		
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	3,199 千円	2,161 千円	1,751 千円	1,810 千円	
	その他特財の内容		まちづくり支援基金繰入金			
	一般財源	2,322 千円	2,261 千円	1,722 千円	1,784 千円	
	財源合計	5,521 千円	4,422 千円	3,473 千円	3,594 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民活動支援事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-	団体	/	/	/	
		まちづくり支援補助金を交付した活動団体数	団体	5 / 15	5 / 15	8 / 15	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	まちづくり支援補助金を交付した活動団体数	千円	884	695
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	まちづくり支援補助金については、同一団体への補助金交付は最大で4回(はじめ鯛コースが1回、発展させ鯛コースは3回)としているが、より多くの市民活動の支援を成果とし、活用団体の累計数を指標として設定した。なお、当該指標については、鴨川市第3次5か年計画における重点戦略及び鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績評価指標(KPI)として設定されている。 また、補助期間終了後の自立も当該制度の重要な目的の一つであるため、終了翌年度の活動継続団体を指標として設定した。(例：H30年度=H30年度継続団体数/H29年度交付終了団体数)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		まちづくり支援補助金を活用した活動団体数(累計)	団体	33/49	31/44	28/38	
		活動継続団体数(継続団体数/交付終了団体数)	団体	2/2	6/6	3/3	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	ふるさと創生地域づくり事業補助金は単年度の支援であったが、まちづくり支援補助金については、最大4回の支援を可能とするなど支援の充実を図ったうえ、段階的に補助率を引き下げる仕組みであるため、交付期間中に交付終了後における自立に向けた意識の醸成、仕組みづくりに取組む契機となるなど、より安定的な自立、持続可能な市民活動の構築に一定の成果を挙げている。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<ul style="list-style-type: none"> ・南房総市：市民提案型まちづくりチャレンジ事業 <ul style="list-style-type: none"> はじめの一步コース 補助率100% 上限額5万円 補助回数1回 チャレンジコース 補助率100% 上限額30万円 補助回数3回 ・鋸南町：まちづくり支援事業 補助率100% 上限額10万円 補助回数3回 ・君津市：市民が主役のまちづくり事業支援補助金 <ul style="list-style-type: none"> 自由企画 補助率70%(初回80%) 上限額100万円 補助回数5回 地域ボランティア 補助率100% 上限額20万円 回数制限なし 未来の担い手 補助率100% 上限額50万円 回数制限なし 今年のテーマにチャレンジ(2020年度) <ul style="list-style-type: none"> (子供の居場所づくり 補助率100% 上限額100万円 回数制限なし) (地域の交流の場づくり 補助率100% 上限額100万円 回数制限なし) 活動団体育成 補助率100% 上限額10万円 1回限り 						
特記事項	鴨川市ふるさと創生地域づくり事業補助金の概要 補助対象事業：非営利で、公益性、先駆性及び実行性を有するまちづくり推進事業外 補助対象経費：事業に直接要した経費から不動産の取得、食糧費等を除いた額 補助率：2分の1以内 補助限度額：500,000円 平成30年度で、まちづくり支援事業審査委員会を廃止。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	コミュニティ振興事業 (災害経費)		事業開始年度	令和元年度		
上位施策事業名	地域コミュニティ施設の整備支援		担当課名	市民交流課		
根拠法令等	鴨川市令和元年台風第15号等により被災した地域コミュニティ施設等再建事業補助金交付要綱		係名	市民協働推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	島口 武久		
実施の背景	令和元年台風第15号、同年台風第19号及び同年10月25日の豪雨(以下「台風第15号等」という。)により被災した地域におけるコミュニティ活動の維持及び促進を図るため台風第15号等により被災した地域コミュニティ施設等の建替え又は修繕を行う自治組織等に対して予算の範囲内において鴨川市令和元年台風第15号等により被災した地域コミュニティ施設等再建事業補助金を交付する。					
目的 (何をどうしたいのか)	千葉県地域コミュニティ施設等再建支援事業補助金(補助率1/3)を活用して実施するもので、自治組織等が管理する集会施設又は倉庫を対象とし、既に修理等が完了している施設も対象とするほか、補助対象経費3万円以上とし、補助率を2分の1、補助上限額を建替え500万円、修繕250万円とする。(1万円未満の端数を切り捨てる。)					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	自治組織		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 自治組織代表者 実施主体: 自治組織代表者)				
<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	・地域コミュニティ施設等再建事業補助金の交付/0千円/補助金交付施設数					
関連事業 (同一目的事業等)	コミュニティ振興事業					
コスト			R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計		14,006 千円	0 千円		
	事業費内訳 R元年度		地域コミュニティ施設等再建事業補助金 0円			
	人件費	担当正職員	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円		
		臨時職員等				
		人件費合計	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費		16,247 千円	2,241 千円	0 千円	0 千円
財源内訳	国県支出金		9,336 千円			
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
一般財源		6,911 千円	2,241 千円	0 千円	0 千円	
財源合計		16,247 千円	2,241 千円	0 千円	0 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		コミュニティ振興事業 (災害経費)			事業開始年度		令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
					/	/	/
		地域コミュニティ施設等再建事業補助金 交付施設数	施設	0 / 28	/	/	
					/	/	/
	単位当たりコスト	地域コミュニティ施設等再建事業補助金額	/	交付施設数	千円	0	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本事業の目的は、台風で被災した地域コミュニティ施設の復旧であるので、市で被害を把握した集会施設のうち、補助金の効果で修繕に至った(補助金の交付を受けた)地域コミュニティ施設等を管理する自治組織の世帯数を成果指標として設定した。(令和2年6月末時点での補助金申請予定施設数28に係る世帯数1,262)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		補助金の交付を受けた施設を管理する自治組織の世帯数	世帯	0/1,262	/	/	
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	令和元年台風第15号等により被災した地域コミュニティ施設の再建を目的とした時限事業なので、目的を果たした時点で終了となる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	千葉県 建替：補助対象経費の1/3・上限500万円/修繕：補助対象経費の1/3・上限250万円 (補助対象経費3万円以上) 館山市 (集会施設) 市補助事業※に上乗せして県補助金を給付 ※ 設置及び整備 1/3・上限30万円(補助対象経費20万円以上) (倉庫) 市補助事業の財源に充当：補助率等は、千葉県制度に同じ 南房総市 市補助事業※に上乗せして県補助金を給付 ※ 新築又は改築：1/2・上限500万円/修繕：1/2・上限50万円(補助対象経費30万円以上) 鋸南町 町補助事業※に上乗せして県補助金を給付 ※ 新築又は改築：1/4・上限350万円/修繕：1/4・上限150万円(補助対象経費30万円以上) 鴨川市 市補助事業※の財源に充当(既存の集会施設補助金交付要綱とは別要綱を新規制定) ※ 新築又は改築：1/2・上限500万円/修繕：1/2・上限250万円(補助対象経費3万円以上)						
	特記事項	千葉県地域コミュニティ施設等再建支援事業補助金交付要綱(令和2年3月19日制定)					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	国際化推進事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	在住外国人の支援	担当課名	市民交流課			
根拠法令等	—	係名	交流推進係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	山口紀子			
実施の背景	平成5年に、米国マニトワック市と姉妹都市提携して以来、国際化の推進に取り組んできた。在住外国人数は、平成23年に410人、令和元年末には660人と、増加傾向にある。また国籍や在留資格も多様化しているため、市内在住外国人が安心して暮らせるような支援が必要である。					
目的 (何をどうしたいのか)	市内在住外国人の生活支援を行うことにより、外国人も日本人も共に暮らしやすいまちづくりを推進する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	在住外国人をはじめとする市民等	対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	外国人相談の受付 (住民手続き、市税、学校、日本語教室等) ・外国人受入環境整備事業交付金の活用 翻訳機やタブレット端末の整備 パソコンとプリンターの整備	443,000円	50件			
関連事業 (同一目的事業等)	国際交流員設置事業 (市民交流課) 5,264千円					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	91 千円	495 千円	2,131 千円	871 千円	
	事業費内訳 R元年度	旅費	17,458円	千葉ウイスコンシン協会負担金 10,000円		
		消耗品費	28,729円			
		印刷製本費	16,500円			
		郵便料	9,940円			
		備品購入費	401,764円			
研修負担金	10,150円					
担当正職員	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.4 人 7,843 千円		
臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円		
人件費合計	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.4 人 7,843 千円		
総事業費	6,813 千円	7,217 千円	8,853 千円	8,714 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	443 千円	千円	千円	
	国県支出金の内容 外国人受入環境整備事業交付金					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	10 千円	2,000 千円	千円	
	その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金					
一般財源	6,813 千円	6,764 千円	6,853 千円	8,714 千円		
財源合計	6,813 千円	7,217 千円	8,853 千円	8,714 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		国際化推進事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		交流イベント及び生活支援に資する教室等の年間開催回数	回	14 / -	14 / -	15 / -
		在住外国人の相談件数	件	50 / -	39 / -	27 / -
		外国人対応庁内連絡会議開催回数	回	0 / 1	1 / 1	0 / 1
	単位当たりコスト	総事業費	/	5708 千円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	在住外国人のうち、6割程度は留学生や研修生など数年で入れ替わるため、生活支援は常に様々な要因を抱えた方たちが対象となる。このため、成果指標として数値上で表すことは困難であるが、市民レベルの交流を積極的に行い、顔の見える関係づくりを進めており、安心して暮らせるまちづくりの推進は図られているといえる。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		—				/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	・外国人からの相談の多くは、居住を始める当初の困りごとやトラブルに関することが多い。これは、生活する上で必要な情報が理解できていない、または情報不足といった要因があるため、そうした対応を強化する必要がある。このため、外国人対応庁内連絡会議を開催し、庁内の連携体制を強化していくこととしている。 加えて、外国人向けの情報は、房総半島台風情報から「やさしい日本語」と「英語」を中心に、必要に応じて、「中国語」、「ベトナム語」に翻訳している。 ・市国際交流協会では、新たに語学部会が立ち上がったので、事務局がフォローしながら、それぞれ自立できるようにしていく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		県内全市町村に国際化施策担当窓口あり。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	自衛官募集事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	市民生活課			
根拠法令等	自衛隊法第97条第1項、自衛隊法施行令第114条から第120条	係名	市民係			
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	佐藤信二			
実施の背景	自衛隊法第97条第1項による法定受託事務。					
目的 (何をどうしたいのか)	自衛隊は、わが国の防衛のみならず、国際平和のための活動への取り組みや国内外の災害派遣など重要な任務を担っている。いかなる状況でも適切に対応することができる質の高い人材を確保するために、自衛官の募集を実施している。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	18歳以上27歳未満の市民(自衛隊募集対象年齢層)	対象者数(全住民に対する割合) 2609人 (8.1 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標			
	広報事業	20 千円	広報紙掲載時の費用			
		千円				
		千円				
		千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	20 千円	20 千円	20 千円	20 千円	
	事業費内訳 R元年度	広報紙掲載時の費用(消耗品など)				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	20 千円	20 千円	20 千円	20 千円	
財源 内訳	国県支出金	20 千円	20 千円	20 千円	20 千円	
	国県支出金の内容 自衛官募集事務委託金					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	20 千円	20 千円	20 千円	20 千円		

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		自衛官募集事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		広報かもがわに記事を掲載		回	2 / 2	2 / 2	2 / 3
		懸垂幕を掲示		回	/	/	/
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	広報回数	円	20,000	20,000	10,000
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	自衛隊応募者数の継続した確保。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		自衛隊への応募者数		人	7/20	28/20	24/20
		自衛隊への採用者数		人	7/2	4/2	4/2
					/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	法定事務のため、今後も現行どおり実施。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	第三子出産お祝い事業	事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	出産祝金の支給	担当課名	市民生活課						
根拠法令等		係名	市民係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	渡邊恵美子						
実施の背景	本市に住所を有する者の第3子以降の出産を奨励し、次代を担う子供たちの健全育成に資するため、経済的支援として出産祝金を支給。合併前の旧鴨川市で平成5年に創設。支給額は、当初30万円であったが、平成15年10月生まれから20万円に減額。								
目的 (何をどうしたいのか)	少子化時代の中で、多子世帯の経済的支援として支給。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	1年以上前から市内に居住している者で、第2子以上を養育し第3子以降を出産して養育する父又は母。	対象者数 (全住民に対する割合) 31人 (0.10%)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()							
	事業内容 (手段、手法など)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容 (箇条書き)</th> <th>事業費</th> <th>活動指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【事業内容】 第三子以降出産祝金の支給</td> <td>【事業費】 6,215千円</td> <td>【活動指標】 件数</td> </tr> </tbody> </table>	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	【事業内容】 第三子以降出産祝金の支給	【事業費】 6,215千円	【活動指標】 件数	
	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標						
【事業内容】 第三子以降出産祝金の支給	【事業費】 6,215千円	【活動指標】 件数							
関連事業 (同一目的事業等)									
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)				
	事業費合計	0千円	6,215千円	9,415千円	6,615千円				
	事業費内訳 R元年度	第三子以降出産祝金 6,200,000円 消耗品費 15,000円							
	人件費	担当正職員	0.0人 0千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円			
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円			
		人件費合計	0.0人 0千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円			
総事業費	0千円	6,775千円	9,975千円	7,175千円					
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
	国県支出金の内容								
	地方債	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	636千円	3,000千円	千円				
	その他特財の内容	ふるさぽーと基金繰入金							
一般財源	0千円	6,139千円	6,975千円	7,175千円					
財源合計	0千円	6,775千円	9,975千円	7,175千円					

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		第三子出産お祝い事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		第3子出産祝金の支給		件	31 /	47 /	33 /
					/	/	/
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	支給件数	円	218,548	212,234	200,455
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	合計特殊出生率の向上には、保育サービスなどの環境整備と、育児手当等の経済的支援の「両立支援」が必要だといわれている。直接的な寄与はないが、出産や子育て支援の一翼を担っているものと考え、合計特殊出生率を成果目標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		合計特殊出生率		%	1.30	1.36	1.23
							/
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	平成30年6月に実施した子育て世代を対象としたニーズの調査結果を踏まえ、本事業は令和元年度をもって廃止した。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	鯛バス事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	天津小湊支所		
根拠法令等	鴨川市市有バス使用要綱	係名	庶務係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	唐鎌		
実施の背景	鯛バスは、鴨川市が主体となって行われる確定申告、総合検診といった各行事等や、保育園等の福祉事業、小中学校の校外授業を始めとする学校教育等に活用されている。加えて、地域等で自主的に運営されている子どもや高齢者関係の団体等において、福祉の増進や学習を目的とする研修等に活用されている。				
目的 (何をどうしたいのか)	市行政の行事のほか、高齢者福祉や青少年健全育成、社会教育を目的とした団体による視察や研修に係る需要に対して、車両設備の適切な維持管理のもと十分な稼働がされる必要があると考え、従って、日々のメンテナンスを行い故障や事故等を未然に防ぎ通年の稼働日数を高め、十分な活用が図られる状態を保つことを事業の目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鯛バス利用者(行政や学校等の利用のほか、利用目的に合致した団体によるバス利用者)	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	生涯学習課 移動教室バス(利用できる団体が、学校及び幼稚園並びに公民館活動に限定されている。) R元 事業費5,525千円 利用率64.8%(147日/227日)			
	事業費	R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
事業費合計	715 千円	1,403 千円	1,468 千円	3,420 千円	
事業費内訳 R元年度	消耗品費 12,310円 臨時職員健康診断委託料 15,700円 燃料費 320,304円 自動車重量税 63,000円 光熱水費 26,699円 修繕料 908,543円 車検手数料 11,100円 自動車損害保険料45,110円				
人件費	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	臨時職員等	1.0 人 1,702 千円	1.0 人 2,026 千円	1.0 人 2,372 千円	1.0 人 2,385 千円
	人件費合計	1.2 人 2,822 千円	1.2 人 3,146 千円	1.2 人 3,492 千円	1.2 人 3,505 千円
	総事業費	3,537 千円	4,549 千円	4,960 千円	6,925 千円
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	799 千円	千円	千円
		その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金			
	一般財源	3,537 千円	3,750 千円	4,960 千円	6,925 千円
	財源合計	3,537 千円	4,549 千円	4,960 千円	6,925 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		鯛バス事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		稼働日数(稼働日/運行可能日)	日	118 / 240	149 / 243	161 / 243	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	運行日数	千円	39	33
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	この事業に係る事業費の内訳は、車両の維持管理及び運行経費であり、その目的は、利用需要に対して最大限の運行実績を確保することである。 バスの運行経費は、利用人数によって基本的に変化しない上に、1日に2団体の需要に応えるケースは稀なため、基本的な指標として主たる利用目的による稼働日数を掲げている。ただし利用人数は、今後の制度の在り方を考える上において運行効率などに影響する大切な数値であるため、指標に掲げている。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		市主催行事及び小学校・幼稚園・保育園等による校外学習等	日	78	93	93	
		高齢者等による研修会、講習会、その他行事	日	33	54	62	
	延べ利用者数	人	3,392	4,267	4,617		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	平成29年度及び平成30年度事業仕分けによる評価結果に基づき、市有バスの集約化等について検討し、その結果、令和2年12月末をもって鯛バス事業は終了するとしたもの。 しかしながら、今後、高齢者団体等の需要に対し、生涯学習課所管の移動教室バスで代替がどこまでできるか検討が必要と思われる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項		本事業は、平成29年度鴨川市行政レビュー(事業仕分け)により、要改善(鯛バスを含む3台の市有バス管理の一元化、保有台数の適正化や民間委託等による効率化、利用者負担の見直し等の検討)の評価判定を受けている。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民交流総務事務費		事業開始年度	16年度	
上位施策事業名	国内姉妹都市等との交流の促進		担当課名	市民交流課	
根拠法令等	—		係名	交流推進係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	山口紀子	
実施の背景	東京都荒川区、山梨県身延町、埼玉県さいたま市等と、産業や教育などさまざまな分野で相互交流を行っている。これらの多くは市町合併前から続いている交流であり、友好関係を深めることは地域活性化に寄与するものである。				
目的 (何をどうしたいのか)	姉妹都市等との地域間交流の推進を図ることにより交流人口増加を図るとともに、相互理解と友好関係を深め、地域の活性化を目指すもの。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民 姉妹都市等		対象者数 (全住民に対する割合)	
				32290 人 (100 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (簡条書き)	事業費	活動指標	
		1 荒川区との交流事業に参加・協力 自然まるかじり体験塾の受け入れ (25名) 川の手荒川まつり (体験塾受入農家2名) 幸せリーグ実務者会議 (1回)	0円 (事務費のみ)		
	2 さいたま市の交流事業に参加・協力 都市間交流推進連絡協議会に出席 (4名) 物産品即売会 (8回:延べ16団体・商店)	0円 (事務費のみ)			
関連事業 (同一目的事業等)	平成7年4月荒川区と非常災害時における相互応援に関する協定締結 平成20年8月板橋区と災害時における相互援助に関する協定締結 (危機管理課) 身延町との交流 青少年の相互交流を令和3年度に再開することと調整したものの未定。(生涯学習課)				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	53 千円	57 千円	53 千円	55 千円
	事業費内訳 R元年度	普通旅費 23,236円 消耗品費 9,999円 交流行事傷害保険料 648円 都市間交流推進連絡協議会負担金 13,500円 幸せリーグ負担金 10,000円			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円	
総事業費	613 千円	617 千円	613 千円	1,175 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		国庫支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
一般財源	613 千円	617 千円	613 千円	1,175 千円	
財源合計	613 千円	617 千円	613 千円	1,175 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民交流総務事務費			事業開始年度	16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		国内姉妹・友好都市との交流事業への年間参加者数 (延べ数)	人	122 / 263	250 / 263	210 / 263	
		交流事業の実施回数 (市民間)	回	0 / -	0 / -	0 / -	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	交流事業の実施回数	円	0	0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	交流人口増加による地域の活性化は、数値上に表れにくいですが、交流の継続により地域間の結びつきを強め、災害時の相互支援などに寄与するものとする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
						/	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	現在、行政間の交流のみを行っている状態であり、市民交流には至っていない。 今後は、行政間の交流のほか、イベント等での物販を継続して行い、顔の見える関係を築いていくことで、新規事業は行わない。 ただし、荒川区の自然まるかじり体験塾に参加する児童生徒の受け入れ、来年度再開予定の身延町との青少年の交流事業 (生涯学習課) のような子どもたちの交流については、受入体制を整えながら積極的に受け入れていく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣市町の国内交流の状況 館山市は、4市 (山梨県笛吹市、兵庫県篠山市、鳥取県倉吉市、埼玉県三郷市) と、災害時の相互協力を目的とした「災害相互応援協定」を提携している。また、イベント等での相互交流を行っている。 南房総市は、旧町村の友好都市のうち、市町合併に伴い発展的解消と称して、4市と友好都市提携を解消したが、6市 (群馬県安中市、千葉県習志野市、東京都武蔵野市、神奈川県川崎市多摩区、山形県飯豊町、山梨県富士吉田市) とは交流を継続している。 勝浦市は1市 (東京都西東京市) と友好都市を提携している。西東京市民は、勝浦市の提携宿泊施設に宿泊すると宿泊料金の一部が助成される制度がある。					
特記事項		房総半島台風の際、支援物資が届いた。 ・さいたま市 水12,000本、白米おかゆ5,000個、お菓子9,000個、ブルーシート500枚 ・荒川区 水500ml2,400本、1.5L1368本 白米おかゆ8264、お菓子4,920個 ・身延町 水750本、ブルーシート200枚					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	結婚支援事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	結婚支援の充実	担当課名	市民交流課		
根拠法令等	鴨川市結婚支援事業実施要綱	係名	交流推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	山口紀子		
実施の背景	旧鴨川市では農業後継者対策として昭和55年度から旧鴨川農業協同組合への委託、旧天津小湊町では昭和58年度から直営により、それぞれ結婚相談事業が開始された。支援対象者の拡充に伴い、平成9年度に市社会福祉協議会への業務委託に切り替え実施してきたが、未婚化や晩婚化が進行し、より一層の支援を図るため、平成26年度から直営事業として実施。				
目的 (何をどうしたいのか)	結婚を希望する者に対し、結婚相談や婚活イベントなど出会いの場の提供等を行い、結婚の成立を支援することにより、市内への定住促進を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内に在住・在勤、又は結婚後、市内に定住する意思のある結婚を希望する独身者	対象者数 (全住民に対する割合) 6174 人 (19.1 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	NPO法人吉鴨会 2回 (ミニ婚活1回、自衛隊員向け1回) 鴨川街コンの会 1回 JA安房 1回			
	事業費	R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
事業費合計	944 千円	810 千円	1,172 千円	1,384 千円	
事業費内訳 R元年度	結婚相談員報酬 561,000円 費用弁償 89,724円 消耗品費 27,953円 印刷製本費 80,000円 手数料 11,000円 結婚支援事業委託料 40,040円				
人員費	担当正職員	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.3 人 1,681 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人員費合計	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.3 人 1,681 千円
	総事業費	3,185 千円	3,051 千円	3,413 千円	3,065 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	288 千円	50 千円	千円
	その他特財の内容	ふるさぽーと基金繰入金			
	一般財源	3,185 千円	2,763 千円	3,363 千円	3,065 千円
	財源合計	3,185 千円	3,051 千円	3,413 千円	3,065 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		結婚支援事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		婚活イベントにおけるカップル成立数	組	4 / 50	15 / 50	18 / 50	
		お見合いによるカップル成立数	組	4 / 3	6 / 3	1 / 3	
		結婚相談新規登録者数	人	9 / 23	30 / 23	21 / 23	
		婚活イベント開催数	回	1 / 3	3 / 3	3 / 3	
単位当たりコスト	総事業費	/	婚活イベント及びお見合いでのカップル成立数	円	381,375	162,524	161,263
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本事業は、結婚の成立と市内への定住を促進するものであるため、婚活事業をきっかけとして婚姻に至ったカップル組数と、そのうち市内に定住した組数を成果指標として設定した。 なお、当該指標については、鴨川市第3次5か年計画における重点戦略及び鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績評価指標 (KPI) として設定されている。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		婚活事業をきっかけとして婚姻に至ったカップル数	組	2/3	4/3	2/3	
		婚活事業をきっかけとして婚姻に至ったカップルのうち、市内に定住したカップル数	組	0/2	2/3	2/2	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	29年度、婚活イベントの参加は、自治体主催の方が信頼性はあるという意見があったものの、他団体の婚活イベントへの参加意欲も高いことがわかった。 30年度、自主的・主体的に婚活イベントを実施している民間団体や民間業者と連携し、婚活イベントを実施し、令和元年度は、それぞれの団体がイベントを実施したため、市は1回のみ開催とした。 しかし、近隣市町村や市内での婚活イベントの参加者が同じ顔ぶれであり、カップルになりづらい上、女性が集まりづらい状況である。 今後は、市では婚活イベントは実施せず、結婚相談のみの実施とし、登録者数を増やしつつ、成婚につながるよう支援していく。また、結婚相談員を会計年度任用職員から有償ボランティアへ変更することができるか調査・検討する。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	令和元年度における近隣市町の結婚支援への取組み状況 ○館山市 結婚相談：未実施、婚活イベント（主催NPO法人おせっ会：台風により中止） ○南房総市 結婚相談：未実施 婚活イベント：南房総市商工会（10月→2月）及びジェットストリーム（2月）へ委託（台風により延期） ○鋸南町 結婚相談：直接実施、婚活イベント：直営（8月） ○勝浦市 結婚相談、婚活イベント 婚活支縁員（私人）により実施（支援活動は無報酬、登録者の婚姻で報酬20,000円/人）						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	国際交流員設置事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	国際交流員の配置	担当課名	市民交流課			
根拠法令等	—	係名	交流推進係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	山口紀子			
実施の背景	国際化時代に向け積極的に国際化の進展を図るため、平成5年に米国マニトワック市と姉妹都市提携し、また平成6年度から国際交流員を1名配置することとし、平成7年度からはJETプログラムを活用して人材を確保している。					
目的 (何をどうしたいのか)	国際交流員を1名配置することにより、市民の国際相互理解と国際友好親善を促進するとともに、国際文化交流事業を積極的に推進する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	在住外国人をはじめとする市民等	対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	国際交流員を1名任用	5,264千円	1名を任用			
関連事業 (同一目的事業等)	国際交流事業 (市民交流課) 2,131千円 外国青年招致事業 (学校教育課) 10,291千円 国外より外国語指導助手を招致し、幼稚園からの英語教育推進を図るもの。					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	5,380 千円	5,264 千円	5,277 千円	4,861 千円	
	事業費内訳 R元年度	国際交流員報酬	3,941,086円	外国青年招致事業負担金 106,120円		
		社会保険料	521,433円			
		費用弁償	29,220円			
		健康診断委託料	15,700円			
		住宅借上料	600,000円			
住宅借上更新料	50,000円					
担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円	0.4 人 2,241 千円		
臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円		
人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円	0.4 人 2,241 千円		
総事業費	7,061 千円	6,945 千円	6,397 千円	7,102 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	306 千円	306 千円	306 千円	306 千円	
	その他特財の内容 国際交流員住宅借上料自己負担金					
	一般財源	6,755 千円	6,639 千円	6,091 千円	6,796 千円	
財源合計	7,061 千円	6,945 千円	6,397 千円	7,102 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		国際交流員設置事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		国際交流員の配置人数	人	1 / 1	1 / 1	1 / 1
		他課等活動への協力件数	回	51 / -	15 / -	13 / -
		情報誌 (鴨川コミュニケーター) の発行回数	回	12 / 12	9 / 12	12 / 12
	単位当たりコスト	総事業費	/ 配置人数	千円	6,945	6,958
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	「国際化」、「国際相互理解」、「国際友好親善」など、数値上では表れにくい成果であるが、国際交流員を配置することは、市民の意識向上に寄与している。 ※H28以前は2-1-13-1「国際交流事業」において実施。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		—				/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	現在、JETプログラムを利用してアメリカ人の国際交流員を任用している。 国際交流員の業務として、姉妹都市交流事業を中心として翻訳・通訳、外国人の相談業務を行っている。 また、9月から、英語教育の一環として、認定こども園6園を月1回訪問予定。 (新型コロナウイルスの影響で開始が延期) 昨年の庁内仕分けを受け、国際交流員の業務について、市内在住バイリンガルのアメリカ人に打診したところ、金額が合わなかった。(JETプログラムの日給14,000~16,500円は、新人通訳者・翻訳者の金額で、安すぎるとのこと) JETプログラムの国際交流員は、日本語能力試験N2程度の日本語能力をもって来日すること、普通交付税措置されることを鑑み、現行通りとしたい。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	南房総市 平成20年度からJETプログラムを活用して任用。 館山市 平成5年度からJETプログラムを活用して任用していたが、平成22年度から、独自に日本人を雇用。 令和元年度の千葉県内の任用状況 船橋市1人(新規)、松戸市2人、流山市1人、南房総市1人、香取市1人、一宮町1人、松戸市国際交流協会1人、千葉県1人					
特記事項	* JET参加者の任用に要する経費については、JET参加者数に応じた額を普通交付税措置 [120万円+JET参加者数×482万円(人口10万人の場合)] * 台風15号、19号の災害時は、翻訳を行い、在住外国人へ情報提供した。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	鯛バス事業 (災害経費)		事業開始年度	令和元年度		
上位施策事業名			担当課名	天津小湊支所		
根拠法令等			係名	庶務係		
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	唐鎌		
実施の背景	令和元年9月に発生した台風により、鯛バスの車庫が被害を受けたもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	鯛バスの車庫のシャッターの修繕を行ったもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鯛バス利用者 (行政や学校等の利用のほか、利用目的に合致した団体によるバス利用者)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人	(0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	生涯学習課 移動教室バス				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	226 千円			
	事業費内訳 R元年度	鯛バス車庫シャッター修繕 225,500円				
	人件費	担当正職員	0 千円	56 千円	0 千円	0 千円
		臨時職員等				
		人件費合計	0.0 千円	56 千円	0 千円	0 千円
	総事業費	0 千円	282 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
一般財源	0 千円	282 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	282 千円	0 千円	0 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 1 - 13

令和2年度

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		鯛バス事業 (災害経費)			事業開始年度	令和元年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
					/	/	/
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
					/	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項		災害に伴うもので、当該年度のみ計上。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	固定資産評価審査委員会運営事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	総務課		
根拠法令等	地方税法(昭和25年法律第226号)、鴨川市固定資産評価審査委員会条例(平成17年鴨川市条例第22号)		係名	行政係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	長谷川 政広		
実施の背景	地方税法第423条第1項の規定に基づき、鴨川市固定資産評価審査委員会条例により執行機関として鴨川市固定資産評価審査委員会を設置するものである。					
目的 (何をどうしたいのか)	鴨川市固定資産評価審査委員会は、市が行った評価について不服があった場合に、その申出を受けて審査する執行機関であり、法に基づく手続を経て、審査の決定を行うものであるが、この機関の運営に係る事務を適正に処理しようとするものである。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	固定資産課税台帳に登録された者のうち評価に不服のある者		対象者数(全住民に対する割合) 18751人 (58.1%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)					
	事業費	R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
事業費合計	66 千円	0 千円	4 千円	3 千円		
事業費内訳 R元年度	※審査申出及び委員の会議等への出席がなかったため、執行実績なし。					
人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	
総事業費	66 千円	0 千円	4 千円	3 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	66 千円	0 千円	4 千円	3 千円		
財源合計	66 千円	0 千円	4 千円	3 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 1 - 1

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		固定資産評価審査委員会運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		委員会の開催回数		回	0 / 1	0 / 1	0 / 1
		審査申出の処理件数		件	0 / 1	0 / 1	0 / 1
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	申出の処理件数	円		0	0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	審査申出に対し、法に基づき適正に処理している状況をもって成果とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		審査申出の処理件数		件	0 / 0	0 / 0	0 / 0
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	審査申出があった場合は、法に基づき適正に処理する。 ※ 評価替え：令和2年度					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		《近隣自治体》 館山市固定資産評価審査委員会／委員3名、報酬日額5,100円 南房総市固定資産評価審査委員会／委員3名、報酬日額10,100円					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	税務一般事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	税務課		
根拠法令等	地方税法、鴨川市税条例、鴨川市税条例施行規則等	係名	市民税係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	山口 隆司		
実施の背景	市税の課税に係る、各種データシステム及び確定申告支援システムリース、課税業務及び税制改正等の関連書籍の購入、各種負担金等の税務事務運営に必要な経費				
目的 (何をどうしたいのか)	課税内容が複雑となっている状況において、賦課業務及び税制改正等に関する情報収集を行い、法令等に基づき適正な賦課及び徴収を実施				
対象 (誰・何を対象に)	納税義務者	対象者数 (全住民に対する割合)			
		人	(0 %)		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は (株)パスコ、富士通リース(株)、(株)ディー・エス・ケー、デュ 指定管理者 プロ(株)、(株)プラムシックス、(株)内田洋行)				
	<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
事業概要	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	関連書籍の購入や共通の消耗品等を購入	382 千円	税務諸証明等の発行		
	賦課業務及び税制改正等に適切に対応するため、各種システムを使用する	4,359 千円			
	市税を効率的かつ正確に賦課するため、一部の事務を委託する	6,980 千円			
	各種協議会の会議又は研修会への参加	1,035 千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト	R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	11,706 千円	13,036 千円	12,242 千円	9,673 千円
	事業費内訳 R元年度	1. 賃金 280,440円 (臨時職員) 2. 報償費 9,000円 (賞賜品) 3. 需用費 372,657円 (消耗品費、印刷製本費) 4. 役務費 118,084円 (軽自動車検査情報提供サービス利用料) 5. 委託料 6,980,440円 (各種システムの保守委託料) 6. 使用料 4,240,518円 (各種システムの使用料) 7. 負担金 1,034,660円 (協議会等への負担金)			
	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	総事業費	12,826 千円	14,156 千円	13,362 千円	10,793 千円
財源 内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	2,000 千円	2,812 千円	3,136 千円	3,682 千円
	その他特財の内容	税務証明等手数料			
一般財源	10,826 千円	11,344 千円	10,226 千円	7,111 千円	
財源合計	12,826 千円	14,156 千円	13,362 千円	10,793 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		税務一般事務費		事業開始年度	平成16年度			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-			/	/	/	
		税務諸証明等の発行件数		件	8,499 /	9,435 /	10,677 /	
		税務諸証明等の発行手数料		千円	2,812 /	3,136 /	3,681 /	
	単位当たりコスト		総事業費	/	税務諸証明等の発行件数	円	1,666	1,416
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)							
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
							/	
							/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	適正な賦課のためのデータシステム等に係る経費、法令改正等の関連書籍の購入、各種負担金等に係る共通の事務経費等であり、今後も必要な事業である。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	標準宅地鑑定評価委託事業		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	-		担当課名	税務課														
根拠法令等	地方税法第403条、同法第388条第1項及び固定資産評価基準第1章第12節他		係名	固定資産税係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	佐々木 正信														
実施の背景	固定資産税における宅地の評価は、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って地価公示価格及び不動産鑑定士等の鑑定評価から求められた価格等を活用し、これらの価格の7割を目途として評定するものとされている。このことにより不動産鑑定士へ委託し宅地の不動産鑑定を実施しているものである。																	
目的 (何をどうしたいのか)	地方税法に基づく固定資産評価基準に従って、宅地の適正な時価を算出するための事業であり、適正(法)・公平な課税をすることを目的としているものである。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	固定資産税における納税義務者 (市内住民、市外住民、市内法人、市外法人等含)		対象者数(全住民に対する割合) 人 (0 %)														
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 公益財団法人 千葉県不動産鑑定士協会)																
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接)(補助先 実施主体:)																
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費	活動指標														
	<p>○時点修正宅地鑑定評価業務 368千円 標準宅地27地点 R2年度の土地に係る固定資産税の価格については、地価が下落し基準年度(H30.1.1)の価格を据え置いたときに課税上均衡を失すると認める場合は、評価額を修正できることとなっている。地価下落状況を把握するため、R1.7.1時点での地価変動割合(H31.1.1~R2.7.1における地価変動率)をR2年度土地評価額に反映させるためのものである。</p> <p>○標準宅地鑑定評価業務(3年毎) 15,400千円 標準宅地350地点 標準宅地の適正な時価の評定について行うものである。宅地の評価において、標準宅地の適正な時価を求めるには、基準年度(評価替年度)の初日に属する年の前年の1月1日の地価公示価格及び不動産鑑定士等による鑑定評価から求められた価格等を活用することとし、これらの価格の7割を目途として評定するものとする。</p>																	
関連事業 (同一目的事業等)	地価公示(国)、都道府県地価調査(県)及び相続税評価(国)においても、不動産鑑定を実施している。																	
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)											
	事業費合計		375 千円		15,768 千円		368 千円		368 千円									
	事業費内訳 R元年度		時点修正鑑定評価業務委託料 368千円 標準宅地鑑定評価業務委託料 15,400千円															
	人件費	担当正職員	0.0	人	0	千円	0.1	人	560	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.0	人	0	千円	0.1	人	560	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
総事業費		375 千円		16,328 千円		368 千円		368 千円										
財源 内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円										
	国県支出金の内容																	
	地方債	千円		千円		千円		千円										
	その他特財	千円		千円		千円		千円										
	その他特財の内容																	
一般財源	375 千円		16,328 千円		368 千円		368 千円											
財源合計		375 千円		16,328 千円		368 千円		368 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		標準宅地鑑定評価委託事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		標準宅地鑑定評価業務 (3年に1度)	地点	350 / 350	- / -	- / -	
		時点修正宅地鑑定評価業務 (毎年)	地点	27 / 27	27 / 27	27 / 27	
	上記以外の鑑定評価業務 (必要な場合)	地点	- / -	- / -	- / -		
単位当たりコスト	総事業費	/	固定資産税 当初調定額	%	1	0	0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地方税法に基づく固定資産評価基準に従って実施しなくてはならない事業であり継続的に、尚且つ確実に実施すること。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		標準宅地鑑定評価委託業務 (3年に1度)	地点	350/350	- / -	- / -	
		時点修正宅地鑑定評価委託業務 (毎年)	地点	27/27	27/27	27/27	
上記以外の土地鑑定評価委託業務 (必要な場合)	地点	- / -	- / -	- / -			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	地方税法に基づく固定資産評価基準に従って実施しなくてはならない事業であり、継続して尚且つ確実に実施していくこと。 また、今後の懸念材料として、不動産鑑定士への委託料の上昇が気になるところである。					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)	固定資産税を課税している市町村等は、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って実施しなくてはならない事業である。						
特記事項	固定資産税における宅地の評価は、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って、平成6年度から公示価格及び不動産鑑定士等の鑑定評価から求められた価格等を活用し、これらの価格の7割を用途として評価を行うこととされ、基準年度の属する年の前年の1月1日を価格調査基準と定め3年に1度の周期で不動産鑑定を実施しなければならないとされている。 また、過去の判例からも解るように固定資産評価基準は法的拘束力を有し、この固定資産評価基準に従って評価しないことは明らかに「違法」となってしまう。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名		評価替賦課資料作成及び管理事業				事業開始年度	平成16年度											
上位施策事業名		-				担当課名	税務課											
根拠法令等		地方税法第403条、同法第388条第1項及び固定資産評価基準第1章第12節他				係名	固定資産税係											
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者	佐々木 正信											
実施の背景		固定資産税は地方税法に基づく固定資産評価基準に従って評価しなければならないこととされている。この固定資産評価基準に従って評価するための根幹となる基礎的データ等を作成する事業で、必要不可欠なので実施しているものである。																
目的 (何をどうしたいのか)		固定資産税における課税客体を正確に把握し、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って適正(法)・公平な課税をすることを目的としているものである。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	固定資産税における納税義務者 (市内住民、市外住民、市内法人、市外法人等含)				対象者数 (全住民に対する割合)												
						人 (0 %)												
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (株)パスコ)																
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費			活動指標												
	<p>○地番図データ更新業務 1,279千円 本課に設置されている固定資産情報管理システムに対し、R元年中に行われた土地登記異動(分合筆等)の情報を地番図データとして取り込むもの。</p> <p>○土地評価業務 9,735千円 R3年度固定資産税評価替えに向けた評価の見直しにあたり、土地評価について再検討、調査並びに修正を行うものである。 主に、現状分析・評価変動割合の調査・基礎データ入力・用途、状況類似地区区分・標準宅地見直し選定・公開用資料作成となる。</p> <p>○航空画像データ取得業務(3年毎) 11,110千円 固定資産税課税客体の正確な把握のための基礎資料として、評価替え前年に本市全域の航空写真を撮影し位置データ等を既設の情報管理システムへセットアップするもの。</p> <p>○不動産鑑定士意見書作成(必要に応じて) 評価替え及び特殊な土地の評価額算出のための根拠資料作成。</p>																	
関連事業 (同一目的事業等)	固定資産税を課税している市町村等は、本市と同様な事業を実施している。																	
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)											
	事業費合計		11,709 千円		22,124 千円		7,426 千円		11,420 千円									
	事業費内訳 R元年度		地番図データ更新業務委託料 1,279千円 土地評価事務委託料 9,735千円 航空画像データ取得業務 11,110千円															
	人件費	担当正職員	0.0	人	0	千円	0.1	人	560	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.0	人	0	千円	0.1	人	560	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
	総事業費		11,709 千円		22,684 千円		7,426 千円		11,420 千円									
財源内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		11,709 千円		22,684 千円		7,426 千円		11,420 千円										
財源合計		11,709 千円		22,684 千円		7,426 千円		11,420 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		評価替賦課資料作成及び管理事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		地番図データ更新業務 (毎年)	筆	247 / 247	378 / 378	386 / 386	
		土地評価業務 (毎年)	件	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
	航空画像データ取得等業務 (3年に1度)	件	1 / 1	- / -	- / -		
単位当たりコスト	総事業費	/	固定資産税当初調定額	%	1.06	0.35	0.53
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	固定資産税における課税客体を正確に把握すること。 また、評価替え及び特殊な土地の評価額算出のために、不動産鑑定士の意見を参考に、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って適正 (法) ・公平な課税を行なう。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		地番図データ更新業務 (毎年)	筆	247/247	378/378	386/386	
		土地評価業務 (毎年)	件	1/1	1/1	1/1	
航空画像データ取得等業務 (3年に1度)	件	1/1	-/-	-/-			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	固定資産税における課税客体を正確に把握し、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って適正・公平な課税を行うためには必要不可欠な事業であり、継続して尚且つ確実に実施していくこと。 また、今後の懸念材料として、これらの業務に対する委託料の上昇が気になるところである。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	固定資産税を課税している市町村等は、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って課税しなくてはならないため、ほぼ全ての市町村等がこれらの事業を実施していると考えられる。						
特記事項	固定資産税は地方税法に基づく固定資産評価基準に従って課税しなければならないため、これらの事業を実施することは必要不可欠である。 また、過去の判例からも解るように固定資産評価基準は法的拘束力を有し、この固定資産評価基準に従って評価しないことは明らかに「違法」となってしまう。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	賦課徴収事務費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	税務課		
根拠法令等	地方税法、鴨川市税条例、鴨川市税条例施行規則等		係名	市民税係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	山口 隆司		
実施の背景	本市の重要な自主財源である市税について、地方税法、市税条例などに基づき適正公平に賦課徴収するための事務経費					
目的 (何をどうしたいのか)	税務行政の円滑な運営と適正な賦課及び徴収の実施					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	納税義務者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 ちばぎんコンピューターサービス(株))				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	申告書等に基づき、課税台帳等の賦課資料を作成する		4,686	千円	市税調定額	
	賦課決定を行い、納税通知書を納税義務者へ通知する			千円		
	当初賦課決定以降に、所得修正等による変更があった場合には、税額変更通知書を通知する			千円		
	納税者の利便性を図るため、口座振替を実施する			千円		
督促状・催告書の発送、納税相談、財産調査、滞納処分		千円				
関連事業 (同一目的事業等)	国民健康保険特別会計：賦課徴収事務費 (事業番号201020102)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	8,312 千円	4,686 千円	4,401 千円	4,489 千円	
	事業費内訳 R元年度	1. 需用費 4,136,978円 (消耗品費、印刷製本費) 2. 役務費 333,818円 (郵便料、口座振替等手数料、調査照会手数料) 3. 委託料 215,601円 (口座振替委託料)				
	人件費	担当正職員	16.6 人 92,993 千円	17.4 人 97,475 千円	18.6 人 104,197 千円	20.6 人 115,401 千円
		臨時職員等	千円	千円	千円	千円
人件費合計		16.6 人 92,993 千円	17.4 人 97,475 千円	18.6 人 104,197 千円	20.6 人 115,401 千円	
総事業費	101,305 千円	102,161 千円	108,598 千円	119,890 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	101,305 千円	102,161 千円	108,598 千円	119,890 千円		
財源合計	101,305 千円	102,161 千円	108,598 千円	119,890 千円		

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		賦課徴収事務費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		市税調定額		千円	4,640,271 /	4,639,001 /	4,648,480 /
					/	/	/
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	市税調定額	%	0.02	0.02	0.03
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		市税の徴収率		%	94.01/93.41	93.83/93.37	93.73/93.33
		市税の徴収額		千円	4,362,109/	4,352,944/	4,356,860/
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	納税者への税額決定を行う納税通知書の印刷及び滞納者に督促状、催告書を送付し自主的納税を促す。また、口座振替等に係る手数料等であり、今後も必要な事業である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市税等過誤納還付金		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	税務課		
根拠法令等	地方税法第17条・第17条の2・第17条の4 鴨川市固定資産税等過誤納金償還金支払要綱 地方自治法第231条の3		係名	納税推進室		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	安田 勉		
実施の背景	法令等に規定されている過誤納金、還付加算金の還付等を行うものである。					
目的 (何をどうしたいのか)	法令等の規定に基づき、重複納付や申告・賦課決定等による課税取消や更正等により、過誤納となった市税等を納税義務者に還付する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	過誤納となった市税等の納税義務者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<p>【事業内容】 過年度に納付された市税等が、課税取消や税額の変更等により、納めすぎとなった市税等について、歳出予算より納税義務者に還付する。 還付加算金が生じる場合は、税法の規定に基づき利息相当分を計算し還付する。 未納の市税等がある場合は充当する。還付対象者には、還付通知書を作成・送付し、原則口座振り込みで還付する。</p> <p>【事業費】 13,025,143円</p> <p>【活動指標】 還付件数</p>					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	25,000 千円	13,025 千円	8,897 千円	8,348 千円	
	事業費内訳 R元年度	市税過誤納還付金 443件 13,025,143円 【内訳】 市県民税 302件 7,176,823円 固定資産税 19件 268,400円 軽自動車税 1件 7,200円 法人市民税 59件 5,269,500円 延滞金 4件 13,000円 還付加算金 16件 71,300円 還付金分 12件 79,400円 償還金分 15件 102,500円 利息相当分 15件 37,020円				
	人件費	0.0 人 0 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	
	総事業費	25,000 千円	14,145 千円	10,017 千円	9,468 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	25,000 千円	14,145 千円	10,017 千円	9,468 千円		
財源合計	25,000 千円	14,145 千円	10,017 千円	9,468 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市税等過誤納還付金			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		市税還付件数		件	443 /	489 /	489 /
		市税還付金額		千円	13,025 /	8,897 /	8,348 /
	固定資産等所在市町村交付金返還件数		件	0 /	0 /	0 /	
単位当たりコスト	総事業費	/	還付件数	千円	31,930	20,485	19,361
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市税等の還付を適切に行うことにより、市税等が適正に収納され納税者が公平な税負担をしている。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
							/
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	法定の義務的事務であり、適正な事務を継続し、税務行政の信頼性を維持していく必要がある。 【課題】 法人市民税については、予定納税制度があるため、景気変動や税政改正等により、年度によって還付件数や還付金額に増減が生じてしまう。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項		平成28年度は、平成24年度から平成27年度交付の国有資産等所在市町村交付金について、非客体とすべき財産を除外せずに算定していたことにより、過払い分の返還があった。 このようなことから市税以外の徴収金の還付もあるため、平成29年度から事業名を「市税等過誤納還付金」に変更した。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	戸籍住民基本台帳事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	市民生活課		
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、鴨川市印鑑条例	係名	市民係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	渡邊恵美子		
実施の背景	戸籍法・住民基本台帳法に基づき住民の親族的身分関係及び居住関係を登録し、証明する。また、印鑑登録の申請に基づき、台帳整理して証明する。戸籍関係事務、住民異動届等戸籍、住民基本台帳事務、印鑑登録事務を遂行するための事業。				
目的 (何をどうしたいのか)	出生、死亡、婚姻、離婚などの戸籍届出の受付事務や住民からの住民異動届、印鑑登録などの事務を正確に行い、適正に管理する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民、本籍在籍者	対象者数 (全住民に対する割合) 32,290 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標		
事業内容	【事業内容】 戸籍謄本・抄本の証明発行 住民票の写し、印鑑証明書等の発行 転出入届・各種届	【活動指標】 件数 件数 件数			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	14,858 千円	7,904 千円	10,631 千円	15,074 千円
	事業費内訳 R元年度	臨時職員賃金 (2.0人) 3,263,463円 臨時職員健康診断委託料 3,750円 消耗品費 1,300,000円 印刷製本費 599,907円 口座振替等手数料・委託事務取扱手数料 105,333円 住民基本台帳ネットワークシステム管理運用委託料 2,616,000円 戸籍事務協議会負担金 15,300円			
	担当正職員	5.0 人 28,010 千円	6.0 人 33,612 千円	7.0 人 39,214 千円	6.7 人 37,533 千円
	臨時職員等	1.0 人 2,229 千円	1.0 人 2,229 千円	1.0 人 2,229 千円	1.0 人 2,229 千円
	人件費合計	6.0 人 30,239 千円	7.0 人 35,841 千円	8.0 人 41,443 千円	7.7 人 39,762 千円
総事業費	45,097 千円	43,745 千円	52,074 千円	54,836 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	43 千円	3,110 千円	7,442 千円
	国県支出金の内容	中長期在留者住居地届出等事務委託費1、人口動態調査委託金42			
	地方債	H29	千円	千円	千円
	その他特財	千円	516 千円	555 千円	903 千円
	その他特財の内容	戸籍証明等手数料439、諸証明等交付手数料77			
	一般財源	45,097 千円	43,186 千円	48,409 千円	46,491 千円
財源合計	45,097 千円	43,745 千円	52,074 千円	54,836 千円	

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		戸籍住民基本台帳事務費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		戸籍謄本・抄本	件	13,748 /	12,884 /	12,686 /	
		住民票の写し・印鑑証明等	件	20,720 /	20,809 /	21,385 /	
	転出入・各種届	件	8,119 /	9,424 /	8,992 /		
単位当たりコスト	総事業費	/	件数	円	1,027	1,026	1,273
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	戸籍、住民票のデータを適正に記載・保管し、正確・適切な身分についての証明を迅速に交付する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
						/	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	的確な判断と正確な事務処理を迅速に行い、市民サービスの向上につなげる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	設備維持管理費	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	市民生活課			
根拠法令等		係名	市民係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	渡邊恵美子			
実施の背景	住民負担の軽減とサービスの向上及び行政改革を推進するための各種システムの保守等をおこなっている。今後もシステム警備の推進に伴い、必要性は増大してくるものと思われる。					
目的 (何をどうしたいのか)	戸籍の電算化や住民サービスの向上のための設備の維持、管理。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民	対象者数 (全住民に対する割合) 32,290 人 (100 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 富士ゼロックス)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	【事業内容】 戸籍関係システム管理 出張所等への証明電送機器の管理	【事業費】 11,786千円 2,547千円	【活動指標】 なし なし			
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	13,821 千円	14,333 千円	14,237 千円	15,263 千円	
	事業費内訳 R元年度	システム改修委託料 43,200円 戸籍システム保守委託料 4,297,200円 戸籍電算システムリース料 7,445,256円 模写電送装置保守点検委託料 367,351円 電送用専用回線使用料 1,879,226円 消耗品費 299,993円				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	13,821 千円	14,333 千円	14,237 千円	15,263 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	14,248 千円	14,237 千円	15,010 千円	
	その他特財の内容	戸籍証明等手数料				
一般財源	13,821 千円	85 千円	0 千円	253 千円		
財源合計	13,821 千円	14,333 千円	14,237 千円	15,263 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		設備維持管理費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	維持管理費のため成果目標は、なし。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	システムについては安定した設備維持に努める。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	マイナンバーカード交付事務費		事業開始年度	平成29年度		
上位施策事業名	-		担当課名	市民生活課		
根拠法令等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律		係名	市民係		
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	渡邊恵美子		
実施の背景	「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が施行され、平成27年10月からマイナンバーの通知カードが送付された。平成28年1月からは申請に基づき個人番号カード(マイナンバーカード)の交付が開始され、交付事務を行っている。					
目的 (何をどうしたいのか)	マイナンバーの通知は住民基本台帳に基づいて行い、個人番号カードの交付については、市町村長が実施することが法令で定められている。特設窓口を設置するなどして、マイナンバー制度の円滑な実施を行う。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32,290 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	【事業内容】 個人番号カードの交付		【事業費】 4,554千円	【活動指標】 交付件数		
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	3,991 千円	4,554 千円	2,703 千円	90 千円	
	事業費内訳 R元年度	消耗品費 47,992円 通知カード・個人番号カード関連事務交付金 4,505,400円				
	人件費	担当正職員	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円
総事業費	9,593 千円	10,156 千円	8,305 千円	5,692 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	4,414 千円	2,520 千円	千円	
		国県支出金の内容 個人番号カード交付事業費補助金				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	9,593 千円	5,742 千円	5,785 千円	5,692 千円		
財源合計	9,593 千円	10,156 千円	8,305 千円	5,692 千円		

事業シート (概要説明書)								
予算事業名		マイナンバーカード交付事務費			事業開始年度	平成29年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-			/	/	/	
		個人番号カード交付件数		件	700 /	405 /	646 /	
					/	/	/	
	単位当たりコスト		総事業費	/	交付件数	円	14,509	20,506
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	個人番号カード普及率の向上						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		個人番号カード普及率		%	15.9/23.4	13.6/23.4	12.2/23.4	
							/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	コンビニ交付など個人番号カードの活用と併せ、普及・促進に向けて引き続きホームページ・パンフレット・広報等で周知する。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	証明書等コンビニ交付事業	事業開始年度	平成28年度		
上位施策事業名	証明書等のコンビニ交付の実施	担当課名	市民生活課		
根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、行政手続きにおける特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律	係名	市民係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	渡邊恵美子		
実施の背景	各種証明書を身近なコンビニエンスストアで取得できることにより、市民の利便性の向上に寄与している。				
目的 (何をどうしたいのか)	サービスの提供時間(年末年始を含む)を午前6時30分から午後11時までとし、全国の主なコンビニエンスストアにおいて、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本、戸籍の附票の写しを交付。平日の業務時間内に来庁できない市民が、最寄のコンビニで取得できるという利便性を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民、本市在籍者	対象者数 (全住民に対する割合) 32,290 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 富士ゼロックス) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き) 【事業内容】 証明書等のコンビニ交付	事業費 【事業費】 6,617千円		
			活動指標 【活動指標】 証明書交付枚数		
	関連事業 (同一目的事業等)				
事業コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	6,887 千円	6,617 千円	6,583 千円	6,577 千円
	事業費内訳 R元年度	証明書等コンビニ交付手数料 56,379円 証明書等コンビニ交付システム使用料 4,381,800円 証明書等コンビニ交付サービス運営費負担金 2,178,401円			
	人件費	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	7,447 千円	7,177 千円	7,143 千円	7,137 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	106 千円
		その他特財の内容			
一般財源	7,447 千円	7,177 千円	7,143 千円	7,031 千円	
財源合計	7,447 千円	7,177 千円	7,143 千円	7,137 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		証明書等コンビニ交付事業			事業開始年度	平成28年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		証明書等コンビニ交付の実施			/	/	/	
		個人番号カード交付件数		件	700 /	405 /	646 /	
		証明書等コンビニ交付件数		件	485 /	319 /	298 /	
	単位当たりコスト		総事業費	/	証明書交付枚数	円	14,798	22,392
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	個人番号カード普及率の向上、コンビニ交付利用率の向上						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		個人番号カード普及率		%	15.9/23.4	13.6/23.4	12.2/23.4	
		コンビニにおける証明書等発行比率		%	1.53/10	0.99/10	0.89/10	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充							
今後の事業の 方向性、課題等	平成29年1月23日からコンビニ交付を開始し、夜間や休日でも全国のコンビニエンスストアにおいて、簡単に証明書の交付ができるようになり、市民の利便性は向上した。今後、個人番号カードの普及を推進し、更にコンビニ交付の利便性をPRすることにより、利用率の向上を図りたい。 ○市民への周知 ・パンフレットを出張所等に配付 ・行政情報放映モニターで周知 ・市ホームページに掲載 ・広報かもがわに掲載							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	旅券事務費	事業開始年度	平成30年度			
上位施策事業名	-	担当課名	市民生活課			
根拠法令等	旅券法	係名	市民係			
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	渡邊恵美子			
実施の背景	県が法定受託している旅券事務を市町村に権限移譲することが可能となった為、平成30年10月1日から旅券申請受付から交付までの事務を行うこととした。					
目的 (何をどうしたいのか)	旅券の申請受付から交付までの手続きを旅券事務所まで行かず、市役所の窓口でできることにより、申請者の利便性の向上に寄与している。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	旅券の申請者	対象者数 (全住民に対する割合) 32,290 人 (100 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	【事業内容】 旅券事務の申請・交付	【事業費】 1,651千円	【活動指標】 開設日数			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	2,005 千円	1,651 千円	2,112 千円	千円	
	事業費内訳 R元年度	臨時職員賃金 (1.0人) 1,593,136円 消耗品費 47,996円 普通旅費 5,550円 臨時職員健康診断委託料 3,750円				
	人件費	担当正職員	0.9 人 5,042 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.9 人 5,042 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	7,047 千円	6,133 千円	6,594 千円	0 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	590 千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	7,047 千円	6,133 千円	6,004 千円	0 千円		
財源合計	7,047 千円	6,133 千円	6,594 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		旅券事務費			事業開始年度	平成30年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		旅券事務の開設日数	日	240 /	120 /	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/ 開設日数	円	25,554	36,275	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	旅券事務の窓口開設により、申請者の移動時間の縮減等、利便性の向上が図られる為、申請・交付件数を成果指標とする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		旅券申請件数	件	714/	431/	/	
		旅券交付件数	件	733/	376/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	旅券事務の開設により、引き続き旅券申請者の利便性の向上が図られるようホームページ、広報誌等で周知する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		千葉県木更津市 (平成30年7月2日開設) 人口 135,400人 旅券申請件数 3,288件 旅券交付件数 3,333件 千葉県君津市 (平成30年10月1日開設) 人口 83,566人 旅券申請件数 1,792件 旅券交付件数 1,845件 千葉県君津市 (令和元年10月1日開設) 人口 37,500人 旅券申請件数 308件 旅券交付件数 308件					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	選挙管理委員会事務費		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	選挙管理委員会事務局	
根拠法令等	地方自治法・鴨川市選挙管理委員会規程		係名	庶務係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	在間 啓一郎	
実施の背景	地方自治法及び鴨川市選挙管理委員会規程により、選挙管理委員会の運営及び事務を適正に行う。				
目的 (何をどうしたいのか)	選挙管理委員会の適正な運営と事務管理。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	選挙管理委員会委員・選挙管理委員会事務局職員		対象者数 (全住民に対する割合)	
				6人 (0.02%)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		事務用品の購入	114,065		
	各連合会負担金	43,900			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	171 千円	158 千円	136 千円	135 千円
	事業費内訳 R元年度	消耗品費 114,065円 全国市区選挙管理委員会連合会負担金 24,700円 全国市区選挙管理委員会連合会関東支部負担金 8,400円 千葉県市町村選挙管理委員会連合会負担金 10,800円			
	人件費	0.3人 1,681千円	0.3人 1,681千円	0.1人 560千円	0.2人 1,120千円
	担当正職員	0.3人 1,681千円	0.3人 1,681千円	0.1人 560千円	0.2人 1,120千円
	臨時職員等				
	人件費合計	0.3人 1,681千円	0.3人 1,681千円	0.1人 560千円	0.2人 1,120千円
総事業費	1,852 千円	1,839 千円	696 千円	1,255 千円	
財源 内訳	国県支出金				
		国県支出金の内容			
	地方債				
	その他特財	1 千円	6 千円	3 千円	
		その他特財の内容 在外選挙人名簿登録事務費交付金			
	一般財源	1,851 千円	1,833 千円	693 千円	1,255 千円
財源合計	1,852 千円	1,839 千円	696 千円	1,255 千円	

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 4 - 1

令和2年度

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		選挙管理委員会事務費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		消耗品費		円	114,065 /	86,569 /	90,804 /
		負担金		円	43,900 /	43,900 /	44,200 /
	選挙人名簿システム改修費及び 期日前投票システム構築費		円	- /	- /	- /	
単位当たりコスト	総事業費	/	対象人数	円	26,328	22,667	22,501
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	選挙管理委員会の適正な運営と事務管理					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
					/	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)																			
予算事業名		選挙管理委員会運営事業						事業開始年度		平成16年度									
上位施策事業名		-						担当課名		選挙管理委員会事務局									
根拠法令等		地方自治法、鴨川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例						係名		庶務係									
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者		在間 啓一郎									
実施の背景		法令により、選挙に関する事務及びそれに関する事務を管理することが定められている。																	
目的 (何をどうしたいのか)		選挙に関する事務を管理する。 各種選挙の適正な執行、選挙人名簿の調整、市民に対する啓発を行う。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		選挙管理委員会委員						対象者数 (全住民に対する割合)										
									4 人 (0.01 %)										
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容 (箇条書き)			事業費			活動指標										
			選挙管理委員会の開催																
関連事業 (同一目的事業等)																			
コスト			R2年度 (予算)			R元年度 (決算)			H30年度 (決算)		H29年度 (決算)								
	事業費合計		1,099 千円			1,088 千円			1,084 千円		1,085 千円								
	事業費内訳 R元年度		選挙管理委員 4 人分の報酬 1,066,869円 (委員長 26,000円/月、委員21,000円/月) 選挙管理委員 4 名分の費用弁償 21,020円																
	人件費	担当正職員		0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等			人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計		0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
	総事業費		2,219 千円			2,208 千円			1,644 千円		1,645 千円								
財源内訳	国県支出金																		
			国県支出金の内容																
	地方債																		
	その他特財																		
			その他特財の内容																
	一般財源		2,219 千円			2,208 千円			1,644 千円		1,645 千円								
財源合計		2,219 千円			2,208 千円			1,644 千円		1,645 千円									

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		選挙管理委員会運営事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		選挙管理委員会の開催	回	8 /	/ 11	/ 9
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費 / 委員会開催回数	円	136,000	98,545	120,667
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	選挙に関する事務を管理し、選挙の適正な執行が目標となる。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		選挙の適正な執行	回	2	2	3
					/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【委員報酬額】					
	館山市 委員長 29,000円/月 委員 25,000円/月 南房総市 委員長 25,000円/月 委員 21,000円/月 勝浦市 委員長 28,000円/月 委員 21,000円/月					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	選挙啓発事業費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	選挙管理委員会事務局		
根拠法令等	公職選挙法第6条第1項		係名	庶務係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	在間 啓一郎		
実施の背景	若年層の投票率が低いため、新有権者への選挙啓発活動を行い、政治・選挙への関心を高めることにより、投票率の向上を図ることとなった。					
目的 (何をどうしたいのか)	新有権者の政治・選挙への関心を高め、若年層の投票率を向上させることにより、全体的な投票率の向上を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内在住新有権者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	市内在住の新有権者に対し、選挙啓発用冊子を配布。 市内高等学校で主権者教育の出前講座を実施。					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	98 千円	78 千円	81 千円	67 千円	
	事業費内訳 R元年度	選挙啓発用冊子 237冊配布				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	658 千円	638 千円	81 千円	67 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	658 千円	638 千円	81 千円	67 千円		
財源合計	658 千円	638 千円	81 千円	67 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		選挙啓発事業費			事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-			/	/	/	
		選挙啓発用冊子配布		冊	237 /	/ 266	/ 515	
		市内高等学校での出前講座等の実施回数		回	1 /	/ 1	/ 1	
	単位当たりコスト		総事業費	/	配布冊数	円	301	305
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	新有権者の政治関心度を高めて社会参画意識を向上させ、若年層の投票率を上げることにより、全体的な投票率の向上を図る。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		衆議院議員選挙投票率 (平成29年10月22日執行)		%		/	52.21	
		市議会議員選挙投票率 (平成30年5月27日執行)		%		63.67	/	
千葉県議会議員選挙投票率 (平成31年4月7日執行)		%	53.68	/	/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	参議院議員選挙費		事業開始年度		
上位施策事業名		担当課名	選挙管理委員会事務局		
根拠法令等	公職選挙法		係名	庶務係	
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	在間 啓一郎	
実施の背景	令和元年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行				
目的 (何をどうしたいのか)	令和元年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	有権者 (選挙人名簿登録者)		対象者数 (全住民に対する割合) 28,399 人 (86.6 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 有限会社山一園)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標	
	選挙人名簿の調整		0 千円		
	投票所入場券作成郵送・各種通知の発送		1,789,574 千円	投票所入場券作成数	
	選挙公報配布		167,248 千円	選挙公報配布数	
	期日前投票事務の実施		21,382,130 千円	期日前投票実施日数	
選挙当日投票・開票事務の実施					
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	0 千円	23,339 千円		
	事業費内訳 R元年度	報酬 (投票管理者等) 1,795,800円 職員手当等 (時間外勤務手当) 10,412,860円 賃金 (臨時職員賃金) 313,360円 報償費 (投票所借用謝礼金等) 49,000円 旅費 (選挙管理委員会委員費用弁償) 13,700円 需用費 (入場券印刷等) 934,852円 役務費 (入場券郵送等) 2,440,383円 委託料 (ポスター掲示場設置撤去委託料等) 6,166,800円 使用料及び賃借料 (自動車借上料) 113,333円 備品購入費 1,098,864円			
	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.3 人 1,681 千円		
	臨時職員等				
人件費合計	0.0 人 0 千円	0.3 人 1,681 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	
総事業費	0 千円	25,020 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金		21,559 千円		
	国県支出金の内容 参議院議員通常選挙執行経費市町村交付金、参議院議員通常選挙開票速報事務委託費、参議院議員通常選挙発進委託費				
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
一般財源	0 千円	3,461 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	0 千円	25,020 千円	0 千円	0 千円	

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		参議院議員選挙費			事業開始年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		投票所入場券作成数	枚	16,000 /	/	/
		選挙公報新聞折込部数	部	8,700 /	/	/
		期日前投票実施日数	日	16 /	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 有権者数	円	881	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等					
	比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)					
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	千葉県議会議員選挙費		事業開始年度		
上位施策事業名		担当課名	選挙管理委員会事務局		
根拠法令等	公職選挙法		係名	庶務係	
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	在間 啓一郎	
実施の背景	平成31年4月29日任期満了に伴う千葉県議会議員選挙の執行。				
目的 (何をどうしたいのか)	平成31年4月29日任期満了に伴う千葉県議会議員選挙の執行。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	有権者 (選挙人名簿登録者)		対象者数 (全住民に対する割合) 27,941 人 (86.5 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 有限会社山一園)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標	
	選挙人名簿の調整		0 千円		
	投票所入場券作成郵送・各種通知の発送		48,850 千円	投票所入場券作成数	
	選挙公報配布		36,963 千円	選挙公報配布数	
	期日前投票事務の実施		10,888,141 千円	期日前投票実施日数	
選挙当日投票・開票事務の実施					
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	0 千円	10,974 千円	3,803 千円	
	事業費内訳 R元年度	報酬 (投票管理者等) 1,222,200円 職員手当等 (時間外勤務手当) 8,237,988円 賃金 (臨時職員賃金) 158,960円 報償費 (投票所借用謝礼金等) 49,000円 旅費 (選挙管理委員会委員費用弁償) 5,480円 需用費 (消耗品費等) 430,626円 役務費 (計数機等点検手数料等) 436,166円 委託料 (架設通路設置撤去委託料等) 335,880円 使用料及び賃借料 (電話借上料等) 97,654円			
	担当正職員	0 人	0.1 人	0.3 人	0 人
	臨時職員等	0 人	0 人	1.681 人	0 人
人件費合計	0.0 人	0.1 人	1.681 人	0.0 人	
総事業費	0 千円	11,534 千円	5,484 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金		10,786 千円	1,920 千円	
	国県支出金の内容 千葉県議会議員選挙委託金				
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
一般財源	0 千円	748 千円	3,564 千円	0 千円	
財源合計	0 千円	11,534 千円	5,484 千円	0 千円	

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		千葉県議会議員選挙費			事業開始年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		投票所入場券作成数		枚	- /	32,000 /	/
		選挙公報配布数		枚	9,250 /	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト		総事業費	/ 有権者数	円	393	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	法律の定めるところにより、適正な選挙の執行が目標となる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		適正な期日前投票の執行		日	6	2	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	千葉県議会議員選挙費 (繰越分)		事業開始年度			
上位施策事業名		担当課名	選挙管理委員会事務局			
根拠法令等	公職選挙法		係名	庶務係		
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	在間 啓一郎		
実施の背景	平成31年4月29日任期満了に伴う千葉県議会議員選挙の執行。					
目的 (何をどうしたいのか)	平成31年4月29日任期満了に伴う千葉県議会議員選挙の執行。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	有権者 (選挙人名簿登録者)		対象者数 (全住民に対する割合) 27,941 人 (86.5 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 有限会社山一園)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	3,553 千円			
	事業費内訳 R元年度	委託料 (ポスター掲示場設置撤去委託料等) 3,553,200円				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円		
		臨時職員等				
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	3,553 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金		3,553 千円			
	国県支出金の内容 千葉県議会議員一般選挙執行経費市町村交付金					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	3,553 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		千葉県議会議員選挙費 (繰越分)			事業開始年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	統計調査事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	まちづくり推進課		
根拠法令等		係名	政策推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	藤代 公貴		
実施の背景	各種統計調査を円滑に実施するためには、調査員の確保及び調査員の資質向上を図る必要がある。 また、本市に関する統計調査等の結果を統計書として編集・刊行することにより、市勢の現況及び推移を明らかにするとともに、幅広い利活用を促進する。				
目的 (何をどうしたいのか)	統計調査に対する理解や協力意識の希薄化等から、調査員の確保が極めて困難な状況のなか、統計思想の普及等を目的とした関係団体を支援することにより、調査員の確保及び調査員の資質向上を図る。 また、市勢の現況及び推移を明らかにするため、市統計書を作成する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	統計関係団体、市民等	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 鴨川市統計調査員会 実施主体: 鴨川市統計調査員会)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金)				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
事業内容 (手段、手法など)	○統計関係団体の支援 182千円 ○市統計書の作成 18千円 市統計書の作成部数 ○その他事務費 1,253千円				
関連事業 (同一目的事業等)	基幹統計調査費 (まちづくり推進課) 4,837千円 県委託統計調査費 (まちづくり推進課) 25千円				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	318 千円	1,453 千円	245 千円	245 千円
	事業費内訳 R元年度	臨時職員賃金 1,218千円、普通旅費 3千円 消耗品費 18千円、郵便料 7千円 臨時職員健康診断委託料 16千円、有料道路通行料 1千円 研修負担金 8千円、千葉県統計協会負担金 11千円 千葉農林水産統計協会負担金 21千円、市統計調査員会補助金 150千円			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	1.0 人 1,700 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	1.1 人 2,260 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	2,578 千円	2,013 千円	805 千円	805 千円	
財源内訳	国県支出金	22 千円	22 千円	22 千円	22 千円
	国県支出金の内容	統計調査員確保対策事業委託金			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	2,556 千円	1,991 千円	783 千円	783 千円	
財源合計	2,578 千円	2,013 千円	805 千円	805 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		統計調査事務費		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		市統計書の作成部数		部	105 / -	104 / -	106 / -
					/	/	/
	単位当たりコスト	市統計書の作成に要した経費 (特記事項参照)	/	市統計書の作成部数	円	4,438	4,470
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	<p>鴨川市統計調査委員会を支援する目的のひとつとして、統計調査員等の円滑な確保が挙げられることから、各年度に実施した統計調査に従事した調査員・指導員のうち、鴨川市統計調査委員会会員の占める割合を成果目標として設定した。なお、目標値は、同様の調査が実施された5年度前の当該数値とした。</p>					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		統計調査に従事した調査員・指導員のうち鴨川市統計調査委員会会員の占める割合		%	59.0/79.7	53.5/51.9	87.5/95.8
							/
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>近年の個人情報保護意識の高まりや統計調査に対する理解や協力意識の希薄化などに加え、共働き世帯や単身世帯の増加など、市民意識の変化、生活様式や居住形態の多様化などを背景として、統計調査を取り巻く環境は、調査員の確保とともに益々その厳しさを増している。</p> <p>このような中、本市においても調査員の確保が極めて困難な状況となっており、円滑かつ適正な調査を実施するため、統計関係団体を支援するとともに、各種統計調査の趣旨、必要性や重要性について、改めて周知・啓発を図りながら調査員の確保に努める必要がある。また、補助金額については、団体の決算の状況等を見極め、その趣旨に沿った適正な額を支出する必要がある。</p>					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	統計調査員団体が存在する千葉県内の自治体 (16団体) 及び補助金額 (R01決算) 成田市 (450,000円)、市原市 (313,000円)、袖ヶ浦市 (310,000円) 市川市 (150,000円)、鴨川市 (150,000円)、多古町 (140,000円)、 九十九里町 (88,000円)、茂原市 (80,031円)、松戸市 (79,200円) 船橋市 (61,003円)、木更津市 (28,000円)、芝山町 (15,000円) 習志野市 (0円)、流山市 (0円)、大網白里市 (0円)、御宿町 (0円)					
	特記事項	※市統計書の作成に要した経費 ※人件費 (0.08人分) を含む R01 : 465,980円、H30 : 464,912円、H29 : 476,015円					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	基幹統計調査費		事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	-		担当課名	まちづくり推進課						
根拠法令等	統計法、統計法施行令 外		係名	政策推進係						
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	藤代 公貴						
実施の背景	国が行う統計調査は統計法に基づき実施されており、その中で重要な調査を基幹統計調査というが、その結果は、各種行政施策等の企画・立案のための最も基本的な資料となる。統計法により、市町村が処理することとされる事務であるため、国からの委託を受け、各種調査を実施している。									
目的 (何をどうしたいのか)	国からの委託を受け、各統計調査の実施年に応じ、次の統計調査を実施する。 国勢調査、商業統計調査、学校基本調査、農林業センサス、漁業センサス、経済センサス、工業統計調査、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査、全国家計構造調査									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	各統計調査毎の調査対象		対象者数 (全住民に対する割合)						
				人	(0 %)					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)								
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)								
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()									
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標						
	○農林業センサス 2,925千円 ○全国家計構造調査 827千円 ○経済センサス基礎調査 516千円 ○国勢調査調査区設定 180千円 ○工業統計調査 118千円 ○教育統計調査(学校基本調査) 14千円 ○経済センサス調査区管理 9千円 ○調査全般その他事務費 248千円									
関連事業 (同一目的事業等)	統計調査事務費(まちづくり推進課) 1,453千円 県委託統計調査費(まちづくり推進課) 25千円									
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)			
	事業費合計		13,938 千円	4,837 千円	5,088 千円	891 千円				
	事業費内訳 R元年度		統計調査員報酬 3,676千円、臨時職員賃金 572千円 報償金 91千円、費用弁償 249千円 消耗品費 174千円、食糧費(調査員等説明会出席者飲料) 7千円 郵便料 37千円、臨時職員健康診断委託料 16千円 有料道路通行料 15千円							
	人件費	担当正職員	1.9 人	10,644 千円	1.7 人	9,523 千円	1.6 人	8,963 千円	0.8 人	4,482 千円
		臨時職員等	1.0 人	1,696 千円						
		人件費合計	2.9 人	12,340 千円	1.7 人	9,523 千円	1.6 人	8,963 千円	0.8 人	4,482 千円
	総事業費		26,278 千円	14,360 千円	14,051 千円	5,373 千円				
内訳		14,944 千円	4,723 千円	5,181 千円	862 千円					
財源	国県支出金	国勢調査調査区設定委託金227、工業統計調査委託金118、教育統計調査(学校基本調査)委託金15、農林業センサス委託金2,954、経済センサス基礎調査委託金573、経済センサス調査区管理委託金9、全国家計構造調査委託金827								
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
	その他特財の内容									
	一般財源	11,334 千円	9,637 千円	8,870 千円	4,511 千円					
財源合計		26,278 千円	14,360 千円	14,051 千円	5,373 千円					

事業シート (概要説明書)

予算事業名		基幹統計調査費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	法定受託事務であり、継続して行うものであるが、近年の個人情報保護意識の高まりや統計調査に対する理解や協力意識の希薄化などに加え、共働き世帯や単身世帯の増加など、市民意識の変化、生活様式や居住形態の多様化などを背景として、統計調査を取り巻く環境は、調査員の確保とともに益々その厳しさを増している。 このような中、本市においても調査員の確保が極めて困難な状況となっており、円滑かつ適正な調査を実施するため、統計関係団体を支援するとともに、各種統計調査の趣旨、必要性や重要性について、改めて周知・啓発を図りながら調査員の確保に努める必要がある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		全国の全ての自治体において同様に実施されている。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	県委託統計調査費		事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	-		担当課名	まちづくり推進課						
根拠法令等	千葉県年齢別・町丁字別人口調査要綱、千葉県毎月常住人口調査要綱		係名	政策推進係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	藤代 公貴						
実施の背景	千葉県から委託を受け、県の調査要綱に基づき、毎月常住人口調査及び年齢別・町丁字別人口調査を実施している。									
目的 (何をどうしたいのか)	千葉県からの委託を受け、次の統計調査を実施する。 千葉県年齢別・町丁字別人口調査 千葉県毎月常住人口調査									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	千葉県年齢別・町丁字別人口調査：市町村において住民基本台帳法に基づき住民票に記載された者、千葉県毎月常住人口調査：市町村において住民基本台帳法に基づき住民票に記載され、又は住民票を削除された者		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)								
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先		実施主体:						
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:)		<input type="checkbox"/> その他 ()							
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標						
	○千葉県年齢別・町丁字別人口調査及び千葉県毎月常住人口調査 25千円									
関連事業 (同一目的事業等)	統計調査事務費 (まちづくり推進課) 1,453千円 基幹統計調査費 (まちづくり推進課) 4,837千円									
事業コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)			
	事業費合計		26 千円	25 千円	26 千円	26 千円				
	事業費内訳 R元年度		消耗品費 (事務用品) 25千円							
	人件費	担当正職員	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
		臨時職員等	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
人件費合計		0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
総事業費		26 千円	25 千円	26 千円	26 千円					
財源 内訳	国県支出金		25 千円	25 千円	25 千円	25 千円				
	国県支出金の内容 千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査委託金									
	地方債		千円	千円	千円	千円				
	その他特財		千円	千円	千円	千円				
	その他特財の内容									
一般財源		1 千円	0 千円	1 千円	1 千円					
財源合計		26 千円	25 千円	26 千円	26 千円					

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		県委託統計調査費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	千葉県からの受託事務であり、継続して行うものである。				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)		千葉県内の全ての自治体において同様に実施されている。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	監査委員事務費	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	監査委員事務局			
根拠法令等		係名				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	半田 直美			
実施の背景	監査委員に関する事務を処理する。					
目的 (何をどうしたいのか)	監査委員の職務を補助する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	監査委員、事務局職員	対象者数 (全住民に対する割合) 4 人 (0.01 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き) 事業費 活動指標					
	監査委員の事務に係る事務用品の購入 各協議会 (研修実施団体) 等への参加負担金の支払い					
関連事業 (同一目的事業等)						
事業 コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	87 千円	83 千円	86 千円	90 千円	
	事業費内訳 R元年度	消耗品費 23,510円 有料道路通行料 420円 全国都市監査委員会負担金 14,000円 関東都市監査委員会負担金 5,000円 千葉県市監査委員協議会負担金 26,600円 千葉県市監査委員協議会第二ブロック負担金 12,600円				
	人件費	担当正職員	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円
総事業費	5,689 千円	5,685 千円	5,688 千円	5,692 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	5,689 千円	5,685 千円	5,688 千円	5,692 千円		
財源合計	5,689 千円	5,685 千円	5,688 千円	5,692 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		監査委員事務費		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		消耗品費		円	23,510 /	26,164 /	27,746 /
		負担金		円	58,200 /	58,200 /	60,200 /
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	対象者数	千円	1,421	1,422	1,424
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
							/
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	監査委員運営事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	監査委員事務局		
根拠法令等	地方自治法		係名			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	半田 直美		
実施の背景	地方自治法の定めにより、監査委員を置き、定期監査、決算審査、現金出納検査等を行わなければならない。					
目的 (何をどうしたいのか)	行財政運営が、公正で合理的かつ効率的に実施されているか、監査及び検査する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	一般会計、特別会計、基金、企業会計 (水道、病院)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	現金出納検査 決算審査 財政健全化審査 定期監査 住民監査請求					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	1,105 千円	1,107 千円	1,063 千円	961 千円	
	事業費内訳 R元年度	監査委員報酬 1,056,000円 (識見監査委員 49,000円/月、議選監査委員 39,000円) 監査委員費用弁償 50,100円				
	人件費	担当正職員	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円
	総事業費	7,827 千円	7,829 千円	7,785 千円	7,683 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	7,827 千円	7,829 千円	7,785 千円	7,683 千円	
財源合計	7,827 千円	7,829 千円	7,785 千円	7,683 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		監査委員運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		現金出納検査	日	12 / 12	12 / 12	13 / 12	
		決算審査	日	8 / 5	6 / 5	6 / 5	
	定期監査	日	6 / 5	6 / 5	5 / 5		
単位当たりコスト		/					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	明確な数値による成果が表れないため、監査委員による予算の執行が適正に、かつ効率的に行われているかどうかの指摘件数の推移を一定の成果とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		定期監査における指摘事項	件	4/0	1/0	8/0	
				/	/	/	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							